

概況目次

第1部 我が国商鋳工業の構造

(1) 企業数	13
(2) 事業所数	14
(3) 常時従業者数	17
(4) 産業別売上高	25

第2部 平成8年度の企業活動

第1章 企業の業績

(1) 売上高の状況	27
(2) 利益の状況	29
(3) 売上高経常利益率、売上高営業利益率	31
(4) 自己資本比率・自己資本当期利益率 (ROE)	34
(5) 付加価値率、労働分配率、労働生産性	36

第2章 事業の再構築の状況

(1) 雇用の状況	39
(2) 営業費用の状況	42
(3) 個別費用の状況	46
(4) 支払リース料の状況及び推定リース依存度	50
(5) 有形固定資産の当期取得 (設備投資) 状況	53
(6) 子会社、関連会社の新規設立の状況	54
(7) 関係会社への投資額等の状況	56

第3章 企業間取引の状況

(1) 売上高、仕入高に占める海外取引高、関係会社取引高	59
(2) 海外取引の状況	61
(3) 生産委託の状況	66
(4) 技術の所有及び取引状況	68

第4章 海外事業の展開状況

(1) 海外子会社の状況	75
(2) 海外子会社の地域別構成	79
(3) 産業別にみた海外子会社の進出分野	81

第5章 国内事業の展開状況

(1) 商鋳工業企業の国内子会社の現状	87
(2) 製造企業における国内事業の展開状況	88
(3) 卸売・小売企業における国内事業の展開状況	96

付表	105
----	-----

第1部 我が国商鉱工業の構造

(1) 企業数 [付表：表1-1参照]

平成8年度調査の企業数は、製造企業1万4,251社（構成比56.6%）、卸売企業7,122社（同28.3%）、小売企業3,735社（同14.8%）、鉱業企業63社（同0.3%）となり、商鉱工業の企業数は2万5,171社となった。このほかに、調査対象企業のうち商鉱工業に属さない企業が1,182社ある（統計表参照）。

表1 商鉱工業企業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (千人)	売上高 (億円)	子会社数
商 鉱 工 業	7 年 度	25,201	236,016	9,501	5,884,558	74,751
	8 年 度	25,171	245,661	9,447	6,023,480	76,149
	増減率(%)	▲0.1	4.1	▲0.6	2.4	1.9
鉱 業	7 年 度	60	271	13	5,833	242
	8 年 度	63	267	11	5,238	202
	増減率(%)	5.0	▲1.5	▲20.1	▲10.2	▲16.5
製 造 業	7 年 度	14,383	84,368	5,971	2,620,654	43,498
	8 年 度	14,251	86,357	5,914	2,768,238	43,892
	増減率(%)	▲0.9	2.4	▲1.0	5.6	0.9
卸 売 ・ 小 売 業	7 年 度	10,758	151,377	3,516	3,258,071	31,011
	8 年 度	10,857	159,037	3,523	3,250,003	32,055
	増減率(%)	0.9	5.1	0.2	▲0.2	3.4
卸 売 業	7 年 度	7,120	67,750	1,721	2,578,259	25,640
	8 年 度	7,122	67,466	1,680	2,545,213	26,493
	増減率(%)	0.0	▲0.4	▲2.4	▲1.3	3.3
小 売 業	7 年 度	3,638	83,627	1,796	679,812	5,371
	8 年 度	3,735	91,571	1,843	704,790	5,562
	増減率(%)	2.7	9.5	2.6	3.7	3.6

1 企業当りの主要数値

(増減率は%)

	事業所数		常時従業者数 (人)			売上高 (百万円)			子会社数	
	7年度	8年度	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度
商鉱工業	9.4	9.8	377	375	▲0.4	23,350	23,930	2.5	6.7	6.9
鉱業	4.5	4.2	219	167	▲23.9	9,722	8,315	▲14.5	5.6	5.2
製造業	5.9	6.1	415	415	0.0	18,220	19,425	6.6	7.0	7.0
卸売業	9.5	9.5	242	236	▲2.4	36,212	35,737	▲1.3	7.4	7.6
小売業	23.0	24.5	494	493	▲0.0	18,686	18,870	1.0	4.1	4.1

注) 1 企業当たりの子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(2) 事業所数 [付表：表1-2参照]

- ・商鉱工業企業で保有する事業所数は24万5,661事業所、1企業当たり平均9.8事業所（前年度は9.4事業所）を保有している。
- ・国内事業所は製造企業、小売企業は増加、卸売企業は微減。
- ・海外事業所は製造企業、卸売企業、小売企業は増加。

商鉱工業企業の保有する事業所数は、本社事業所（本店を含む。）を含めて、24万5,661事業所（前年度比4.1%増）となった。このうち国内は97.8%にあたる24万169事業所（同4.0%増）、海外は2.2%にあたる5,492事業所（同7.3%増）を保有している。産業別にみると、製造企業は86,357事業所（構成比35.2%、前年度比2.4%増）、小売企業は91,571事業所（同37.3%、同9.5%増）と前年に比べ増加となったが、鉱業企業は267事業所（同0.1%、同▲1.5%減）、卸売企業は67,466事業所（同27.5%、同▲0.4%減）と減少となった（表2）。

表2 事業組織別事業所数

		企業数	事業所数	本社・本店 の事業所数	本社・本店以外の事業所数		1企業当たり 事業所数	
					製造事業所	商業事業所		
商鉱工業	7年度	25,201	236,016	27,756	208,260	19,763	159,488	9.4
	8年度 増減率(%)	25,171 ▲0.1	245,661 4.1	27,410 ▲1.2	218,251 4.8	20,062 1.5	169,474 6.3	9.8
鉱業	7年度	60	271	63	208	33	42	4.5
	8年度 増減率(%)	63 5.0	267 ▲1.5	66 4.8	201 ▲3.4	32 ▲3.0	54 28.6	4.2
製造業	7年度	14,383	84,368	15,513	68,855	16,971	41,704	5.9
	8年度 増減率(%)	14,251 ▲0.9	86,357 2.4	15,308 ▲1.3	71,049 3.3	17,288 1.9	42,763 2.5	6.1
卸売・ 小売業	7年度	10,758	151,377	12,180	139,197	2,759	117,742	14.1
	8年度 増減率(%)	10,857 0.9	159,037 5.1	12,036 ▲1.2	147,001 5.6	2,742 ▲0.6	126,657 7.6	14.6
卸売業	7年度	7,120	67,750	7,886	59,864	2,440	48,021	9.5
	8年度 増減率(%)	7,122 0.0	67,466 ▲0.4	7,810 ▲1.0	59,656 ▲0.3	2,321 ▲4.9	47,808 ▲0.4	9.5
小売業	7年度	3,638	83,627	4,294	79,333	319	69,721	23.0
	8年度 増減率(%)	3,735 2.7	91,571 9.5	4,226 ▲1.6	87,345 10.1	421 32.0	78,849 13.1	24.5

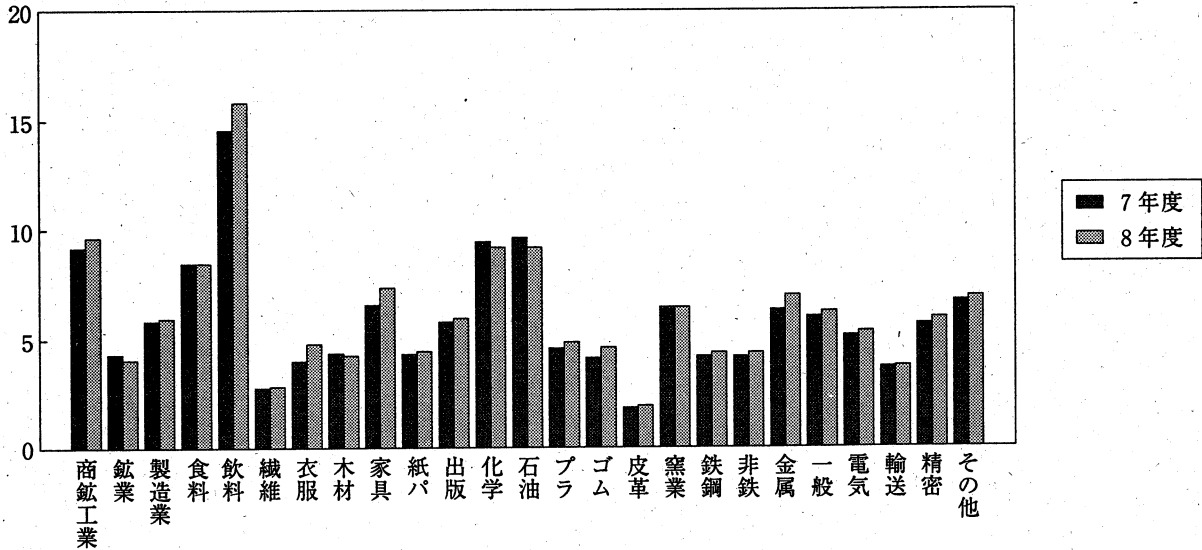
1企業当たりの平均保有事業所数は商鉱工業企業全体で9.8事業所となり、前年度に比べ0.4事業所の増加となった。産業別にみると、小売企業が24.5事業所と同1.5事業所の増加となったが、他の産業には特に大きな変化はなかった（表2）。

1企業当たりの保有数の多い業種をみると、製造企業は飲料・たばこ・飼料製造業が15.8事業所（前年度14.7事業所）と最も多く、次いで石油製品・石炭製品製造業9.2事業所（同9.7事業所）となっている。

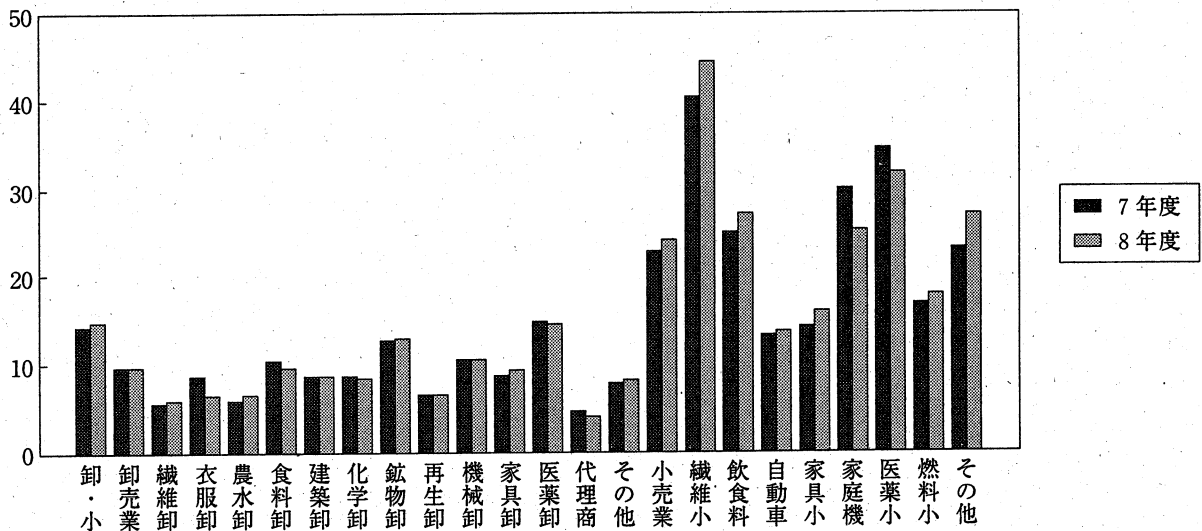
卸売企業は医薬品・化粧品等卸売業14.6事業所（同14.9事業所）、鉱物・金属材料卸売業13.1事業所（同12.8事業所）、機械器具卸売業10.6事業所（同10.4事業所）の順となっている。小売企業は全ての業種で10事業所以上を保有しており、中でも織物・衣服・身の回り品小売業が45.0事業所（同41.0事業所）と最も多く、次いで医薬品・化粧品小売業32.4事業所（同35.2事業所）、飲食料品小売業27.6事業所（同25.5事業所）の順となっている（図1）。

図1 1企業当たり産業別事業所数

(鉱業企業・製造企業)



(卸売・小売企業)



事業所数を国内・海外別にみると、国内は製造企業（製造企業に占める割合96.7%）が前年度比2.2%、小売企業（小売企業に占める割合99.7%）が同9.5%とそれぞれ増加となったが、卸売企業（卸売企業に占める割合96.4%）は同▲0.6%と僅かに減少となっている（表3）。

海外は製造企業が前年度比8.2%、卸売企業が同5.1%、小売企業が同23.5%とそれぞれ増加となっている。産業別の保有状況を見ると、製造企業と総合商社を含む卸売企業で商工鉱業企業全体の95%を占めている。業種別にみると、製造企業は電気機械器具製造業の639事業所（前年度比11.3%増）、一般機械器具製造業の498事業所（同8.0%増）、輸送用機械器具製造業の403事業所（同29.6%増）、化学工業332事

業所（同▲5.1%減）が多く、海外事業所を保有している。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業が853事業所（同▲21.3%減）、機械器具卸売業793事業所（同75.4%増）とこの2業種で卸売企業の68%を占めている。

なお、卸売企業における鉱物・金属材料卸売業の大幅な減少と機械器具卸売業の大幅な増加は主要商社数社の業種格付けの変更によるものである。

表3 国内・海外別事業所数

		事業所数				
			国内	構成比	海外	構成比
商鉱工業	7年度	236,016	230,896	97.8	5,120	2.2
	8年度	245,661	240,169	97.8	5,492	2.2
	増減率(%)	4.1	4.0		7.3	
鉱業	7年度	271	253	93.4	18	6.6
	8年度	267	252	94.4	15	5.6
	増減率(%)	▲1.5	▲0.4		▲16.7	
製造業	7年度	84,368	81,781	96.9	2,587	3.1
	8年度	86,357	83,559	96.8	2,798	3.2
	増減率(%)	2.4	2.2		8.2	
卸売・小売業	7年度	151,377	148,862	98.3	2,515	1.7
	8年度	159,037	156,358	98.3	2,679	1.7
	増減率(%)	5.1	5.0		6.5	
卸売業	7年度	67,750	65,431	96.6	2,319	3.4
	8年度	67,466	65,029	96.4	2,437	3.6
	増減率(%)	▲0.4	▲0.6		5.1	
小売業	7年度	83,627	83,431	99.8	196	0.2
	8年度	91,571	91,329	99.7	242	0.3
	増減率(%)	9.5	9.5		23.5	

(3) 常時従業者数

1. 商鉱工業企業の常時従業者数 [付表：表1-3参照]

- ・商鉱工業企業全体で常時従業者は944.7万人（前年度比▲0.6%減）。
うち正社員は、819.8万人（同▲1.3%減）と前年度に比べ減少、一方パート・タイム従業者は、124.9万人（同4.8%増）と増加。
- ・小売企業では、パート・タイム従業者の大幅な伸び（同7.2%増）により、常時従業者数は増加（同2.6%増）。

商鉱工業企業全体の常時従業者数は944.7万人であり、前年度比▲0.6%の減少となった。常時従業者数を事業組織別にみると、本社・本店（本社現業部門を含む）には353.9万人（前年度比▲3.4%減）、本社・本店以外の事業所には590.8万人（同1.2%増）が従事している（表4）。

さらに雇用形態別に常時従業者数をみると、正社員は819.8万人と前年度に比べ▲1.3%減少したが、パート・タイム従業者（以下、パート従業者）は124.9万人と4.8%の増加となった。これにより、常時従業者数に占めるパート従業者の割合（以下パート構成比）は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し13.2%となった（表5、図2）。

これを従業者規模別にみると、商鉱工業企業の50人～99人規模企業では、常時従業者の減少率以上にパート従業者の減少率が大きく、パート構成比は前年度に比べ▲0.0ポイントと若干低下したが、500人以上の企業では常時従業者数が減少したにもかかわらず、パート従業者は増加し、構成比が500人～999人規模企業で0.5ポイント上昇し14.7%に、1000人以上の規模企業では1.0ポイント上昇し14.3%となった（表6-1）。

特に、パート構成比の高い小売企業でみると、1000人以上の規模企業ではパート構成比が47.9%と5割近く、前年度に比べても2.6ポイントの上昇となった（表6-2）。

次に産業別に常時従業者数をみると、製造企業には591.4万人（同▲1.0%減）、卸売企業は168.0万人（同▲2.4%減）と前年度に比べ常時従業者数は減少したが、小売企業では184.3万人（同2.6%増）で増加となった。

これを雇用形態別でみると、正社員は製造企業（551.7万人）、卸売企業（152.7万人）で前年度に比べ減少し、小売企業（114.3万人）で横ばいとなった。一方パート従業者は、製造企業で1.3%増加し39.7万人に、卸売企業で3.4%増加し15.3万人に、小売企業で7.2%増加し69.9万人となった。以上のように、卸・小売企業でのパート従業者数の伸びが大きかったことから、パート構成比でも、卸売企業で0.5ポイント、小売企業で1.6ポイントの上昇となり、それぞれ常時従業者数の9.1%、38.0%をパート従業者が占める結果となった（表5）。

表4 組織別常時従業者数

(増減率は%、変動幅はポイント)

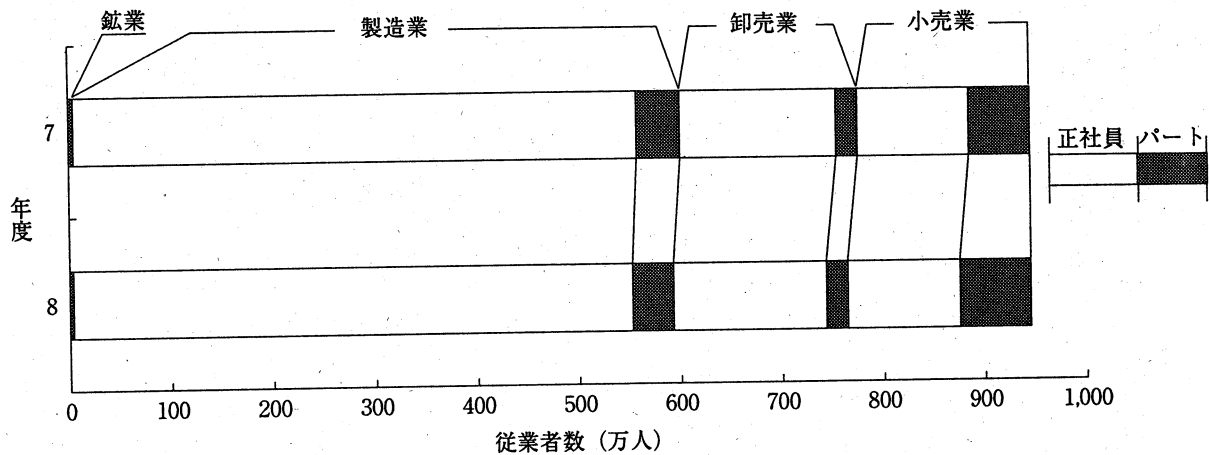
		常時従業者数 (人)				
			本社・本店の 常時従業者数	構 成 比 (%)	本社・本店以外 の常時従業者数	構 成 比 (%)
商 鋳 工 業	7 年 度	9,500,553	3,664,777	38.6	5,835,776	61.4
	8 年 度	9,447,155	3,539,150	37.5	5,907,975	62.5
	増減率(変動幅)	▲0.6	▲3.4	(▲1.1)	1.2	(1.1)
鋳 業	7 年 度	13,166	4,472	34.0	8,694	66.0
	8 年 度	10,526	4,270	40.6	6,256	59.4
	増減率(変動幅)	▲20.1	▲4.5	(6.6)	▲28.0	(▲6.6)
製 造 業	7 年 度	5,971,077	2,512,813	42.1	3,458,264	57.9
	8 年 度	5,913,947	2,447,986	41.4	3,465,961	58.6
	増減率(変動幅)	▲1.0	▲2.6	(▲0.7)	0.2	(0.7)
卸 売 業	7 年 度	1,720,703	722,495	42.0	998,208	58.0
	8 年 度	1,679,946	700,249	41.7	979,697	58.3
	増減率(変動幅)	▲2.4	▲3.1	(▲0.3)	▲1.9	(0.3)
小 売 業	7 年 度	1,795,607	424,997	23.7	1,370,610	76.3
	8 年 度	1,842,736	386,675	21.0	1,456,061	79.0
	増減率(変動幅)	2.6	▲9.0	(▲2.7)	6.2	(2.7)

表5 常時従業者数の内訳(正社員、パート別)

(増減率は%、変動幅はポイント)

		常時従業者数 (人)				
			正 社 員	構 成 比 (%)	パ ー ト	構 成 比 (%)
商 鋳 工 業	7 年 度	9,500,553	8,308,652	87.5	1,191,901	12.5
	8 年 度	9,447,155	8,198,147	86.8	1,249,008	13.2
	増減率(変動幅)	▲0.6	▲1.3	(▲0.7)	4.8	(0.7)
鋳 業	7 年 度	13,166	13,086	99.4	80	0.6
	8 年 度	10,526	10,445	99.2	81	0.8
	増減率(変動幅)	▲20.1	▲20.2	(▲0.2)	1.3	(0.2)
製 造 業	7 年 度	5,971,077	5,579,603	93.4	391,474	6.6
	8 年 度	5,913,947	5,517,387	93.3	396,560	6.7
	増減率(変動幅)	▲1.0	▲1.1	(▲0.1)	1.3	(0.1)
卸 売 業	7 年 度	1,720,703	1,572,748	91.4	147,955	8.6
	8 年 度	1,679,946	1,526,990	90.9	152,956	9.1
	増減率(変動幅)	▲2.4	▲2.9	(▲0.5)	3.4	(0.5)
小 売 業	7 年 度	1,795,607	1,143,215	63.7	652,392	36.3
	8 年 度	1,842,736	1,143,325	62.0	699,411	38.0
	増減率(変動幅)	2.6	0.0	(▲1.6)	7.2	(1.6)

図2 商鉱工業企業の従業者数

表6-1 従業者規模別：商鉱工業企業の常時従業者数
(増減率は%、変動幅はポイント)

	年 度	常時従業者数 (人)			
			正 社 員 (人)	パート従業者 (人)	パート従業者 構成比 (%)
商 鉱 工 業	7 年 度	9,500,553	8,308,652	1,191,901	12.5
	8 年 度	9,447,155	8,198,147	1,249,008	13.2
	増減率(変動幅)	▲0.6	▲1.3	4.8	(0.7)
50人～99人	7 年 度	632,873	580,606	52,267	8.3
	8 年 度	624,166	572,862	51,304	8.2
	増減率(変動幅)	▲1.4	▲1.3	▲1.8	(▲0.1)
100人～199人	7 年 度	1,084,119	969,920	114,199	10.5
	8 年 度	1,089,192	972,404	116,788	10.7
	増減率(変動幅)	0.5	0.3	2.3	(0.2)
200人～299人	7 年 度	745,538	658,886	86,652	11.6
	8 年 度	738,272	651,625	86,647	11.7
	増減率(変動幅)	▲1.0	▲1.1	▲0.0	(0.1)
300人～499人	7 年 度	955,907	836,472	119,435	12.5
	8 年 度	978,265	847,891	130,374	13.3
	増減率(変動幅)	2.3	1.4	9.2	(0.8)
500人～999人	7 年 度	1,307,084	1,121,056	186,028	14.2
	8 年 度	1,299,727	1,108,366	191,361	14.7
	増減率(変動幅)	▲0.6	▲1.1	2.9	(0.5)
1000人以上	7 年 度	4,775,032	4,141,712	633,320	13.3
	8 年 度	4,717,533	4,044,999	672,534	14.3
	増減率(変動幅)	▲1.2	▲2.3	6.2	(1.0)

表6-2 従業者規模別：小売企業の常時従業者数
(増減率は%、変動幅はポイント)

	年 度	常時従業者数 (人)				
		正 社 員 (人)	パート従業者 (人)	パート従業者 構成比 (%)		
小 売 業	7 年 度	1,795,607	1,143,215	652,392	36.3	
	8 年 度	1,842,736	1,143,325	699,411	38.0	
	増減率(変動幅)	2.6	0.0	7.2	(1.6)	
	50人～99人	7 年 度	59,295	50,419	8,876	15.0
	8 年 度	59,488	51,414	8,074	13.6	
	増減率(変動幅)	0.3	2.0	▲9.0	(▲1.4)	
	100人～199人	7 年 度	149,698	122,066	27,632	18.5
	8 年 度	159,813	129,593	30,220	18.9	
増減率(変動幅)	6.8	6.2	9.4	(0.5)		
200人～299人	7 年 度	135,808	105,976	29,832	22.0	
8 年 度	127,672	99,918	27,754	21.7		
増減率(変動幅)	▲6.0	▲5.7	▲7.0	(▲0.2)		
300人～499人	7 年 度	200,097	152,512	47,585	23.8	
8 年 度	217,245	159,750	57,495	26.5		
増減率(変動幅)	8.6	4.7	20.8	(2.7)		
500人～999人	7 年 度	277,341	180,009	97,332	35.1	
8 年 度	282,903	183,885	99,018	35.0		
増減率(変動幅)	2.0	2.2	1.7	(▲0.1)		
1000人以上	7 年 度	973,368	532,233	441,135	45.3	
8 年 度	995,615	518,765	476,850	47.9		
増減率(変動幅)	2.3	▲2.5	8.1	(2.6)		

2. 本社における常時従業者数 [付表：表1-4 参照]

・商鉦工業企業の本社・本店常時従業者は、前年度に比べ▲3.4%減少し353.9万人となる。本社現業部門従業者の割合が同▲0.9ポイント低下し25.0%となった。

本社における常時従業者数は商鉦工業企業全体で353.9万人（前年度比▲3.4%減）であり、これを部門別にみると、本社機能部門（人事、管理、財務、調査企画、情報処理、研究開発、国際事業等）に117.5万人（同▲2.3%減）が従事し、本社・本店における現業部門に236.3万人（同▲4.0%減）が従事している。商鉦工業企業全体の常時従業者数も減少しているが、それ以上に本社現業部門の従業者数が減少しており、全体の常時従業者に占める現業部門の割合（構成比）は、前年度に比べ▲0.9ポイント低下し、25.0%となった。8年度になって、常時従業者の減少が本社の現業部門にも及んだこととなる。（表7、図3）。

これを産業別にみると、製造企業では、本社・本店従業者は244.8万人（同▲2.6%減）となり、本社機能部門と現業部門ともに常時従業者数は減少し、それぞれ79.6万人（同▲2.9%減）、165.2万人（同2.4%減）となった。常時従業者全体に占める割合（構成比）は、本社機能部門で前年度に比べ▲0.3ポイント低下し13.5%に、現業部門で▲0.4ポイント低下し27.9%となり、本社・本店常時従業者の構成比は41.4%（同▲0.7ポイント低下）になった。

卸・小売企業でも、本社・本店の常時従業者は前年度に比べ減少し、卸売企業で▲3.1%減少の70.0万人に、小売企業では▲9.0%減少の38.7万人になった。

卸売企業は、本社機能部門で23.8万人（同▲2.7%減）、現業部門で46.2万人（同▲3.3%減）となり、常時従業者に占める構成比は、前者で14.2%（同▲0.1ポイント減）、後者で27.5%（同▲0.3ポイント低下）となり、本社・本店従業者で41.7%（同▲0.3ポイント低下）となった。

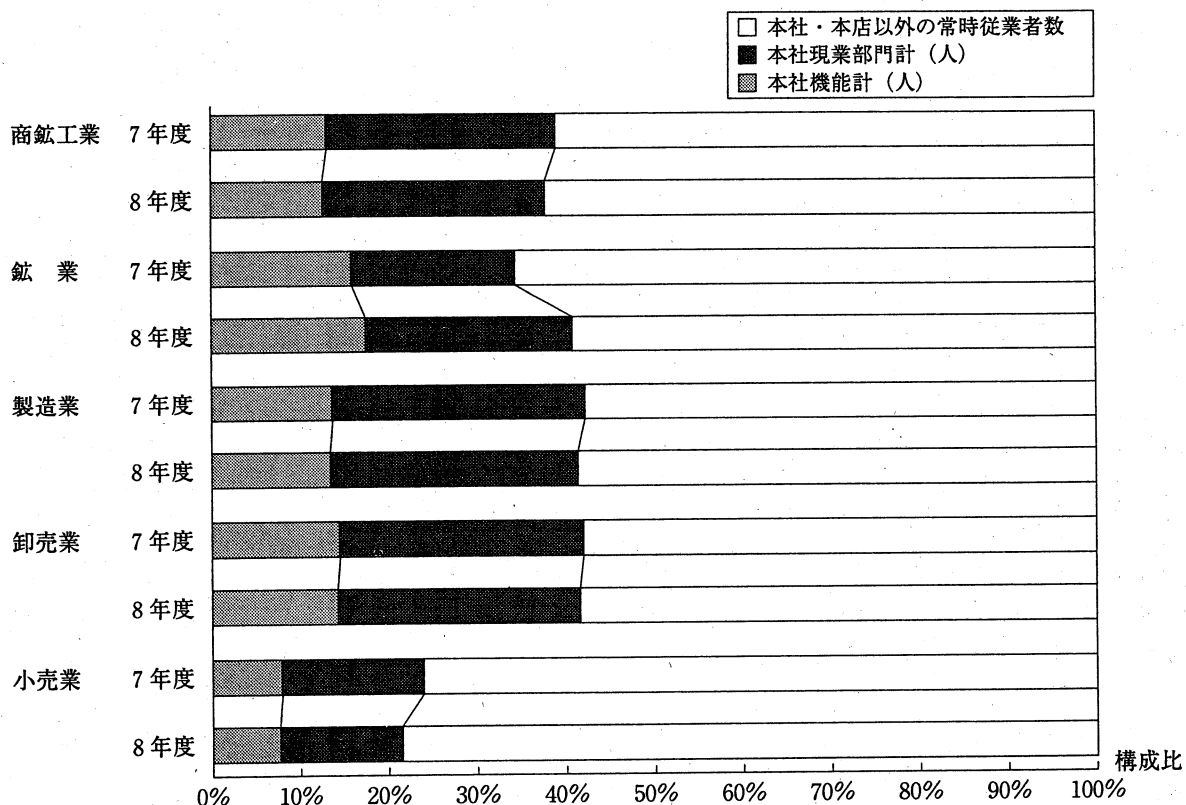
小売企業では、本社機能部門は前年度に比べ2.8%増え、14.0万人となり、一方現業部門で▲14.6%の大幅減で24.7万人となった。これにより、常時従業者に占める本社機能部門の構成比は、7.6%と前年度横ばい、現業部門の構成比は▲2.7ポイント低下し13.4%となり、本社・本店従業者の構成比は21.0%（同▲2.7ポイント低下）になった。

表7 本社における常時従業者数（内訳）

（増減率は%、変動幅はポイント）

		常時従業者数（人）					
		本社・本店の常時従業者数					
			本社機能計 （人）	常時従業者 計に占める 構成比（%）	本社現業部 門計 （人）	常時従業者 計に占める 構成比（%）	
商鉱工業	7年度	9,500,553	3,664,777	1,202,582	12.7	2,462,195	25.9
	8年度	9,447,155	3,539,180	1,175,913	12.4	2,363,267	25.0
	増減率(変動幅)	▲0.6	▲3.4	▲2.3	(▲0.2)	▲4.0	(▲0.9)
鉱業	7年度	13,166	4,472	2,071	15.7	2,401	18.2
	8年度	10,526	4,270	1,856	17.6	2,414	22.9
	増減率(変動幅)	▲20.1	▲4.5	▲10.4	(1.9)	0.5	(4.7)
製造業	7年度	5,971,077	2,512,813	819,915	13.7	1,692,898	28.4
	8年度	5,913,947	2,447,986	796,279	13.5	1,651,707	27.9
	増減率(変動幅)	▲1.0	▲2.6	▲2.9	(▲0.3)	▲2.4	(▲0.4)
卸売業	7年度	1,720,703	722,495	244,568	14.2	477,927	27.8
	8年度	1,679,946	700,249	237,875	14.2	462,374	27.5
	増減率(変動幅)	▲2.4	▲3.1	▲2.7	(▲0.1)	▲3.3	(▲0.3)
小売業	7年度	1,795,607	424,997	136,028	7.6	288,969	16.1
	8年度	1,842,736	386,675	139,903	7.6	246,772	13.4
	増減率(変動幅)	2.6	▲9.0	2.8	(0.0)	▲14.6	(▲2.7)

図3 商鉱工業企業の部門別従業者



3. ソフト部門従業者の状況 [付表：表1-5参照]

- ・商鉱工業企業全体でのソフト部門従業者数は、60.7万人であり、前年度比▲1.2%の減少。
- ・全体に占めるソフト部門従業者の割合は前年度とほぼ同水準を維持。

① 企業全体のソフト部門従業者

本社におけるソフト部門（研究開発部門、情報処理部門、調査・企画部門）と本社以外のソフト部門（研究所、情報処理センター）を企業全体のソフト部門とすると、ここに従事する常時従業者数は、商鉱工業企業全体で60.7万人（前年度比▲1.2%減）となる。これを常時従業者全体に占める構成比で見ると、6.4%と前年度ほぼ横ばいとなっている（表8）。

産業別にみると、製造企業で49.2万人（同▲1.7%減）、卸売企業で8.4万人（同▲0.7%減）、小売企業3.1万人（同7.5%増）となる。構成比は、製造企業が8.3%（同▲0.1ポイント低下）、卸売企業5.0%（同0.1ポイント上昇）、小売企業1.7%（同0.1ポイント上昇）となっており、各産業ともに前年度とほぼ同程度となっている。

② 本社内外のソフト部門従業者

本社のソフト部門常時従業者数をみると、商鉱工業企業では42.5万人（同0.6%増）となっており、本社常時従業者のうちの12.0%（同0.5ポイント上昇）を占めている（図4）。

これを部門別に本社常時従業者に占める構成比で見ると、研究開発部門は6.3%（同0.2ポイント上昇）、情報処理部門は2.3%（同0.1ポイント上昇）、調査企画部門は3.4%（同0.2ポイント上昇）と、各部門とも上昇した。

次に産業別にみると、本社のソフト部門従業者数は、製造企業で32.8万人（同0.5%増）、構成比は13.4%（同0.4ポイント上昇）、卸売企業で6.6万人（同▲1.9%減）、構成比9.5%（同0.1ポイント上昇）、小売企業で3.0万人（同7.8%増）、構成比7.7%（同1.2ポイント上昇）となった。各産業で本社常時従業者が減少しており、なおかつ製造企業、卸売企業では本社機能従業者も減少しているにもかかわらず、本社ソフト部門従業者の構成比はいずれも上昇している。

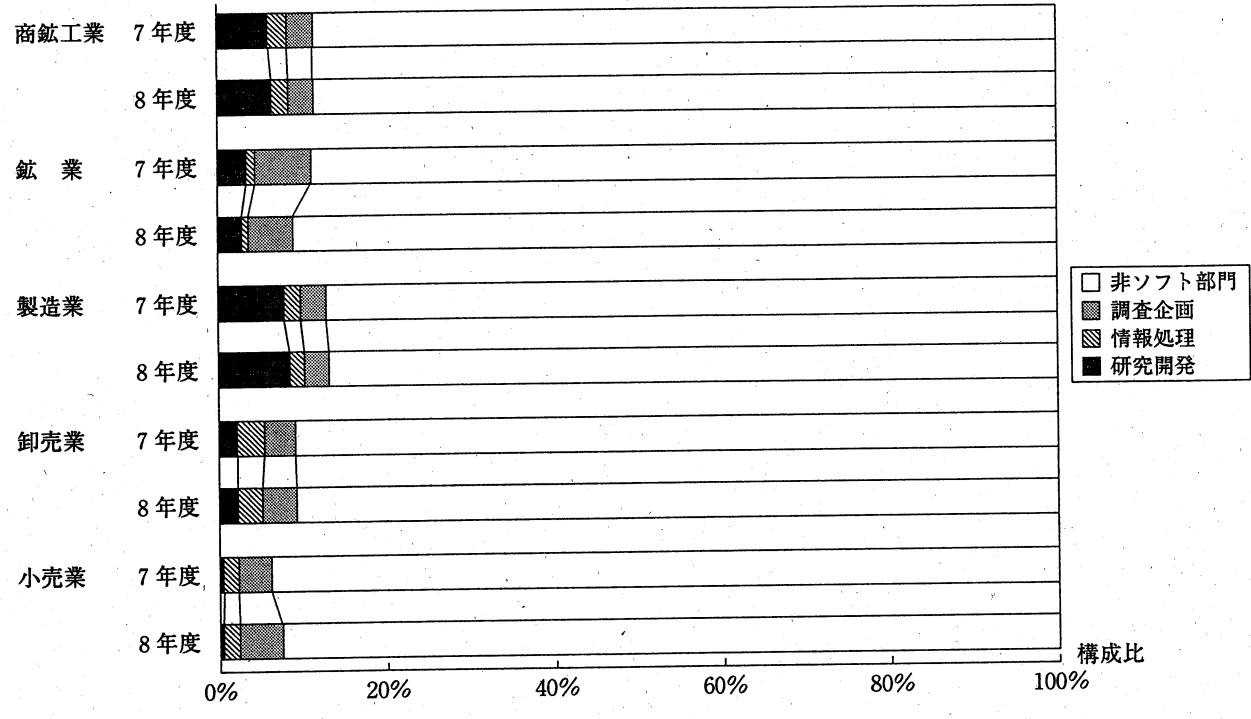
最後に本社以外のソフト部門従業者をみると、商鉱工業企業で前年度に比べ▲5.1%減少し18.2万人となり、本社以外の常時従業者数の3.1%（同▲0.2ポイント低下）を占めている。なお、商鉱工業企業のソフト部門従業者は、その7割が本社のソフト部門に従事していることとなる。

表8 企業におけるソフト部門の従業者と構成比

(増減率は%、変動幅はポイント)

	常時従業者数計(人)			企業全体のソフト部門従業者数(人)					
	7年度	8年度	増減率	7年度	構成比	8年度	構成比	変動幅	増減率
商鉱工業	9,500,553	9,447,155	▲0.6	614,812	6.5	607,612	6.4	▲0.0	▲1.2
鉱業	13,166	10,526	▲20.1	674	5.1	469	4.7	▲0.4	▲26.4
製造業	5,971,077	5,913,947	▲1.0	500,543	8.4	491,929	8.3	▲0.1	▲1.7
卸売業	1,720,703	1,679,946	▲2.4	84,547	4.9	83,947	5.0	0.1	▲0.7
小売業	1,795,607	1,842,736	2.6	29,048	1.6	31,240	1.7	0.1	7.5

図4 産業別：本社ソフト部門と非ソフト部門の割合



(4) 産業別売上高 [付表：表1-1参照]

- ・商鉱工業企業の売上高は、602兆3千億円、前年度比2.4%の増加となった。
- ・1企業当たりの売上高は、製造企業（前年度比6.6%増）、小売企業（同1.0%増）は増加、卸売企業（同▲1.3%減）は減少となった。

平成8年度の商鉱工業企業全体の売上高は、前年度比2.4%増加の602兆3千億円となった。これを産業別にみると、製造企業（276兆8千億円）は同5.6%の増加、小売企業（70兆5千億円）は同3.7%増加となったが、卸売企業（254兆5千億円）は同▲1.3%の減少となっている。

業種別にみると、製造企業では、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年度比▲11.7%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲4.3%減）、繊維工業（同▲3.2%減）、化学工業（同▲0.2%減）の4業種を除く全ての業種で増加となっている。特にその他の製造業（同27.1%増）、石油製品・石炭製品製造業（同12.7%増）、ゴム製品製造業（同10.7%増）の伸びが大きい。卸売企業では、機械器具卸売業（同46.7%増）、建築材料卸売業（同17.5%増）をはじめ8業種が増加となっているが、鉱物・金属材料卸売業（同▲31.9%減）、食料・飲料卸売業（同▲2.8%減）をはじめ5業種で減少となっている。小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業（同▲4.6%減）、燃料小売業（同▲1.4%減）を除くすべての業種が増加となっている（図5、図6）。

なお、卸売企業において鉱物・金属材料卸売業が大きく減少する一方、機械器具卸売業が増加したのは、主要商社数社の業種格付けが変更になったためである。

図5 業種別の売上高（鉱業企業、製造企業）

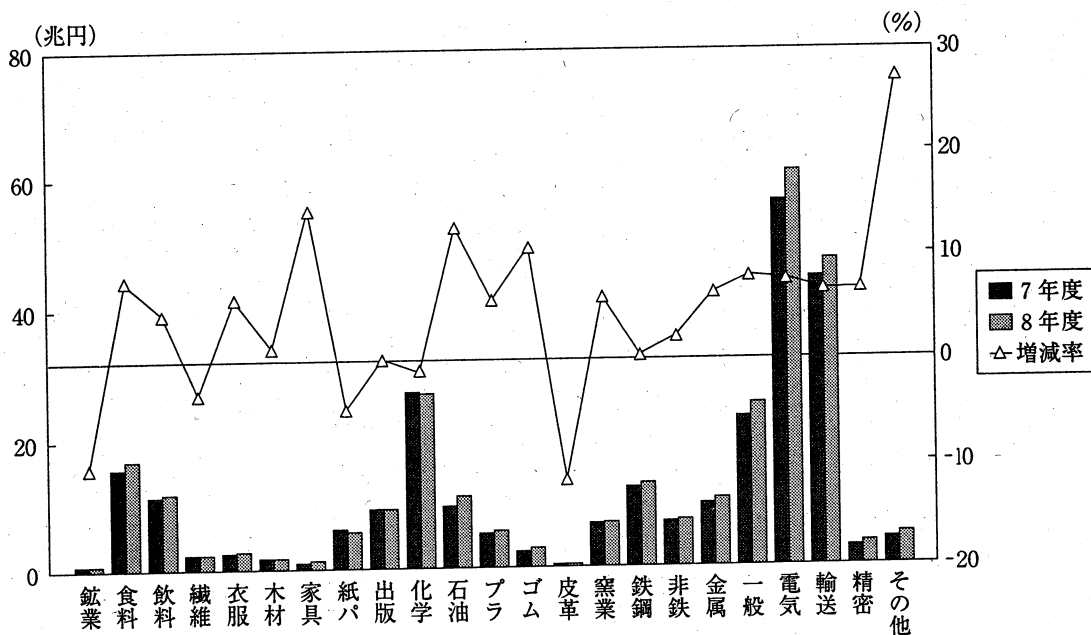
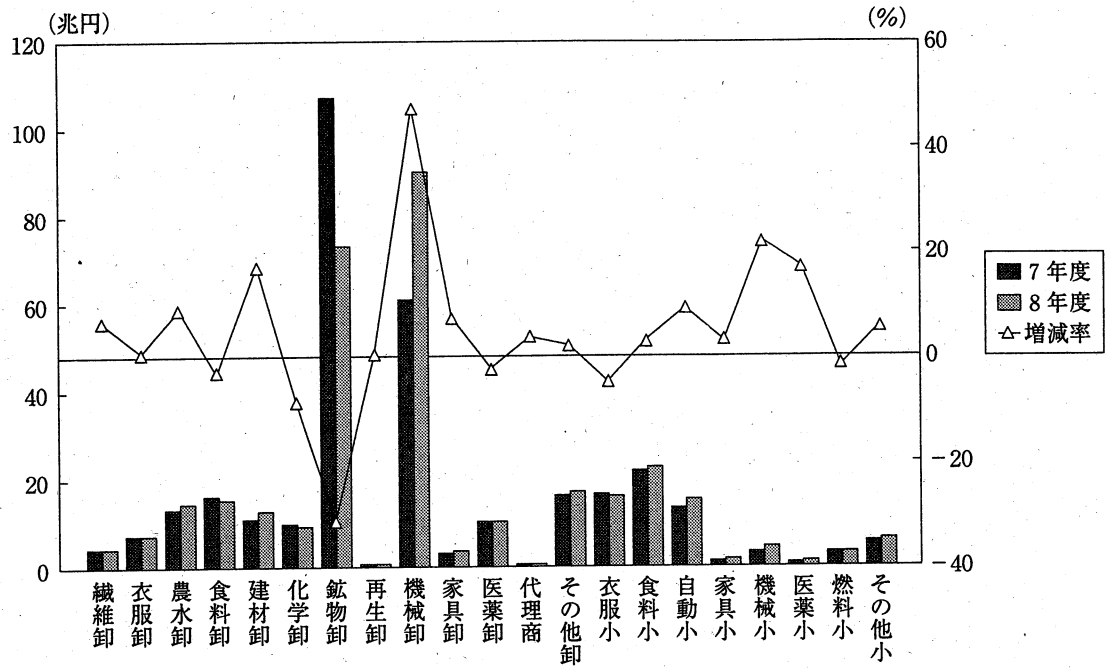


図6 業種別の売上高（卸売企業、小売企業）



第2部 平成8年度の企業活動

第1章 企業業績

(1) 売上高の状況 [付表：表2-1参照]

1企業当たりの売上高は、商鉱工業企業は6億円（前年度比2.5%増）の増加、製造企業は12億円（同6.6%増）の増加、卸売企業は5億円（同▲1.3%減）の減少、小売企業は2億円（同1.0%増）の増加。

商鉱工業企業の1企業当たりの売上高は239億円（前年度比2.5%増）で、これを産業別にみると、鉱業企業83億円（同▲14.5%減）、製造企業が194億円（同6.6%増）、卸売企業が357億円（同▲1.3%減）、小売企業は189億円（同1.0%増）となった（表1-1）。

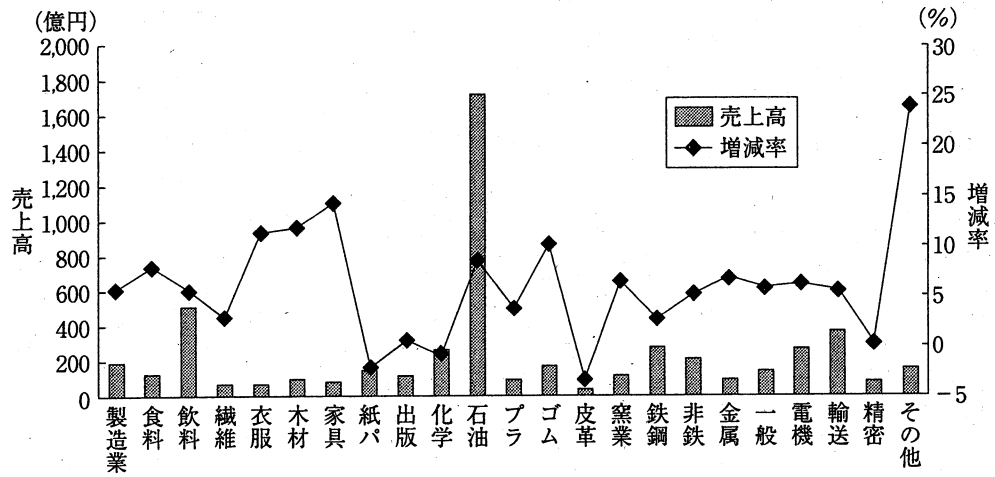
業種別に対前年度伸び率の大きい業種をみると、製造企業（同6.6%増）では前年度の売上高が大きく落ち込んだ家具・装備品製造業（同16.4%増）、木材・木製品製造業（同13.6%増）等が10%以上の伸び率となっている。また、卸売企業（同▲1.3%減）は一部商社の業種格付変更によって機械器具卸売業（同47.6%増）のように前年度比が大きく増加している業種もあるが、化学製品卸売業（同▲7.7%減）など13業種中4業種が減少となり前年度に引き続き減少となった。小売企業（同1.0%増）では織物・衣服・身の回り品小売業（同▲1.6%減）が前年度に引き続き減少、飲食料品小売業（同▲2.4%減）も減少となったが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより自動車・自転車小売業（同6.3%増）等6業種で増加となっている（図1-1）。

表1-1 売上高

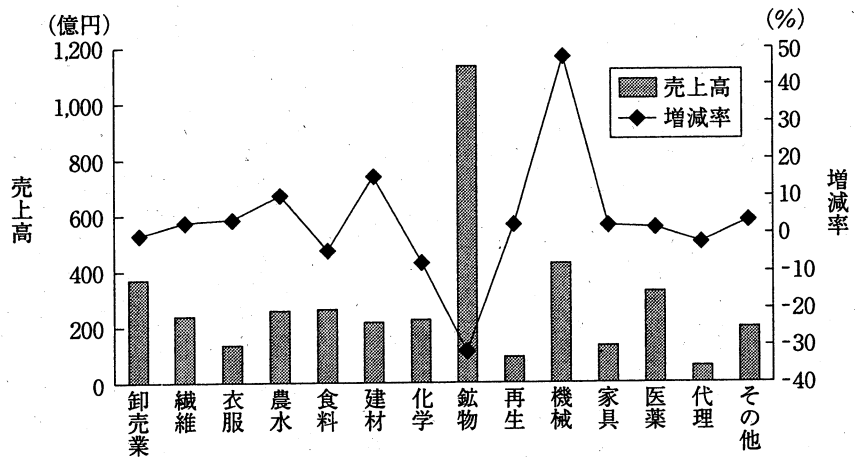
(億円、%)

	売上高			1企業当たりの売上高		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率
商 鉱 工 業	5,884,558	6,023,480	2.4	234	239	2.5
鉱 業	5,833	5,238	▲10.2	97	83	▲14.5
製 造 業	2,620,654	2,768,238	5.6	182	194	6.6
卸 売 業	2,578,259	2,545,213	▲1.3	362	357	▲1.3
小 売 業	679,812	704,790	3.7	187	189	1.0

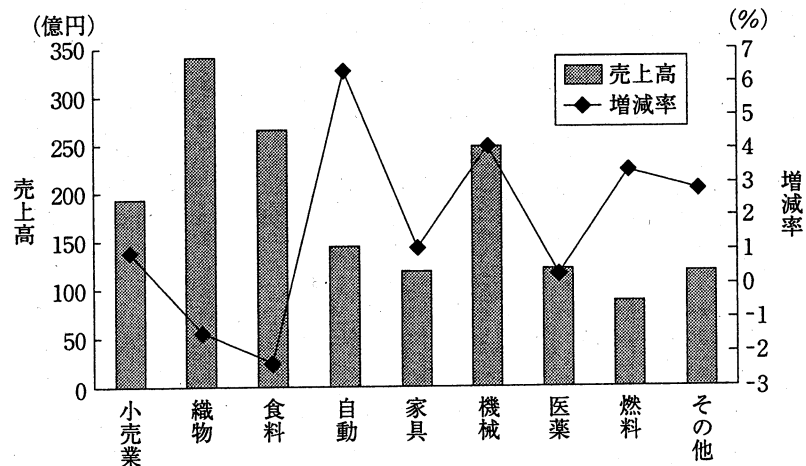
図1-1 1企業当たりの売上高、増減率（製造企業）



1企業当たりの売上高、増減率（卸売企業）



1企業当たりの売上高、増減率（小売企業）



(2) 利益の状況 [付表：表2-1、表3-2参照]

- ・ 1企業当たりの経常利益は、商鉱工業企業は6億3千万円と前年度比16.2%の増加、製造企業は7億9千万円（前年度比17.7%増）、卸売企業は4億3千万円（同13.3%増）、小売企業は3億6千万円（同12.8%増）と各産業とも10%以上の増加となった。
- ・ 卸売企業は昨年度と同様、経常利益が営業利益を上回っており、営業外費用の負担低下がみられる。

1企業当たりの経常利益は商鉱工業企業が9千万円増の6億3千万円（前年度比16.2%増）、製造企業で1億2千万円増の7億9千万円（同17.7%増）、卸売企業は5千万円増の4億3千万円（同13.3%増）、小売企業で4千万円増の3億6千万円（同12.8%増）と全ての産業で増加となった（表1-2）。

製造企業を業種別にみると、最も高収益であったのは飲料・たばこ・飼料製造業の8千万円増の25億円（同3.1%増）で、昨年1位（28億1千万円）だった石油製品・石炭製品製造業は大幅な減益で16億5千万円（同▲41.3%減）で、化学工業（19億9千万円）に次いで、3位となった。また昨年唯一赤字であった繊維工業は7千万円と黒字に転じた。

卸売企業の業種をみると鉱物・金属材料卸売業（8億1千万円）が最も高く、小売企業では医薬品・化粧品小売業（8億1千万円）が最も高くなっている。

営業利益、経常利益をみると、商鉱工業全体では1企業当たりの営業利益が6億4千万円で経常利益を1千万円上回った。鉱業企業、製造企業、小売企業ともにそれぞれ2千万円、4千万円、3千万円と営業利益が経常利益を上回っている。しかし、卸売企業は、13業種中7業種で経常利益が営業利益を上回り、卸売企業全体でも昨年度と同様経常利益（4億3千万円）が営業利益（3億8千万円）を5千万円も上回っている。今般の金利低下等による営業外収支の改善が卸売企業では比較的顕著に見受けられる（図1-2）。

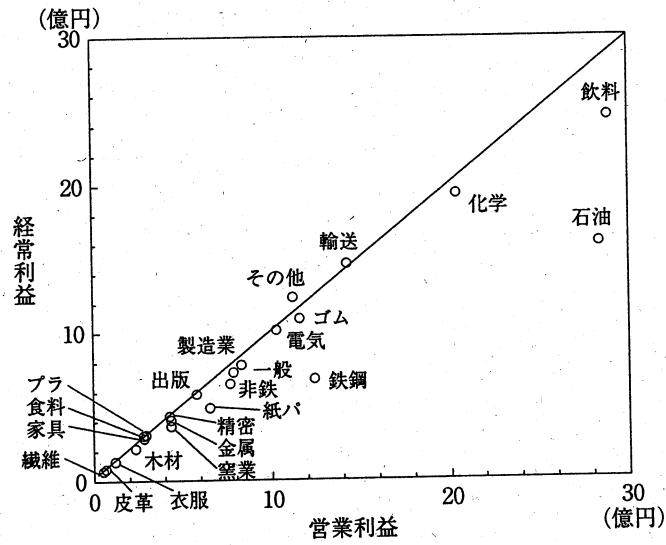
なお、1企業当たりの支払利息・割引料をみると、全産業で前年度比▲20%以上の減少がみられた。中でも卸売企業は前年度に比べ▲37.6%、1億円の減少で1億6千万円となった。

表1-2 1企業当たりの利益状況

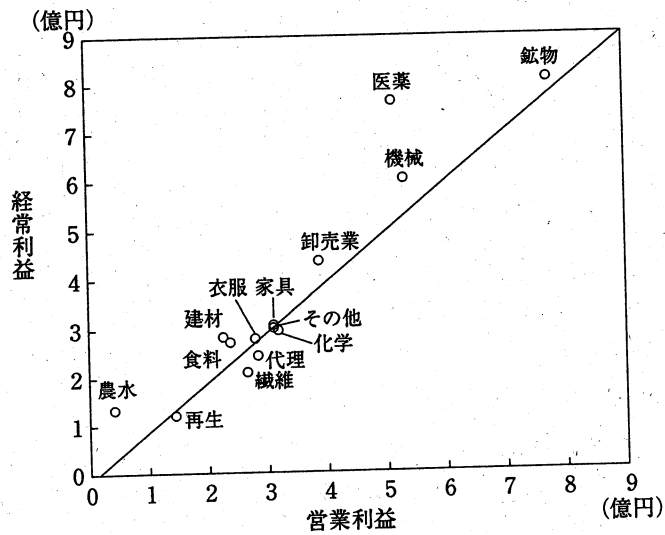
(百万円、%)

	営業利益			経常利益		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率
商 鉱 工 業	575	639	11.1	539	627	16.2
鉱 業	1,191	1,537	29.1	1,059	1,558	47.2
製 造 業	733	830	13.2	671	790	17.7
卸 売 業	353	383	8.5	382	433	13.3
小 売 業	373	383	2.7	317	358	12.8

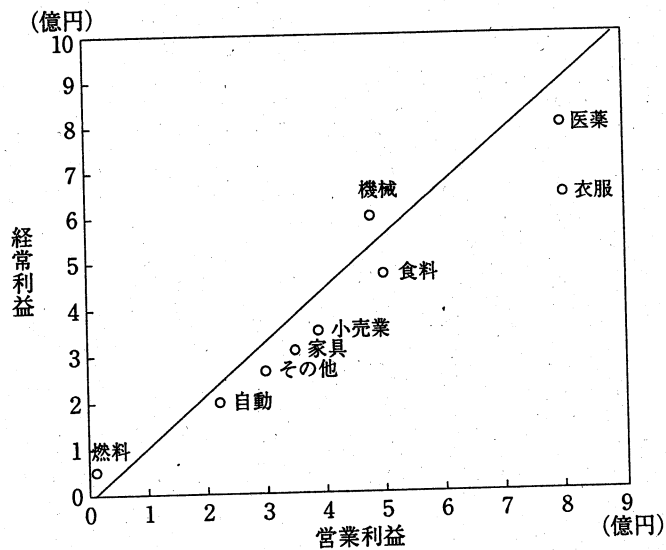
図1-2 1企業当たりの利益（製造企業）



1企業当たりの利益（卸売企業）



1企業当たりの利益（小売企業）



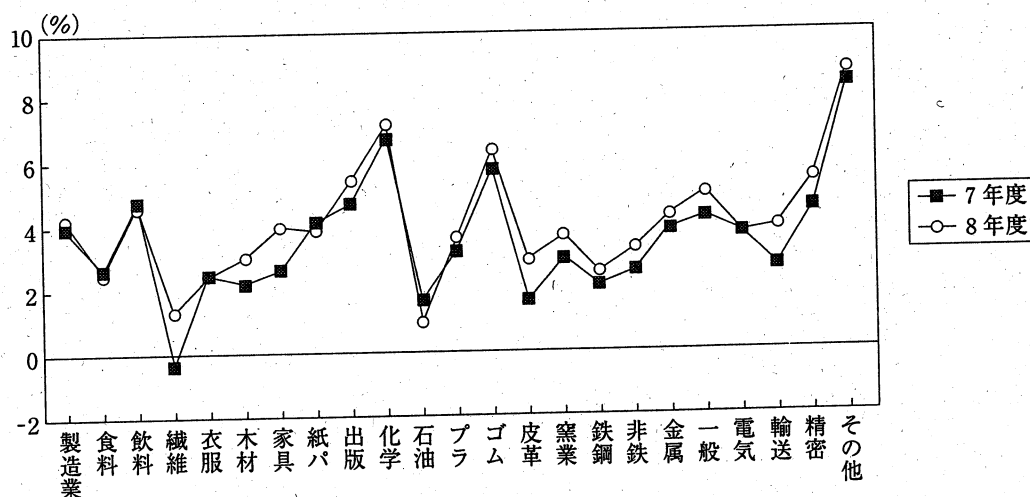
(3) 売上高経常利益率、売上高営業利益率 [付表：表2-4参照]

- ・商社工業企業の売上高経常利益率は2.6%（前年度2.3%）、売上高営業利益率は2.7%（同2.5%）となり、全産業で上昇となった。
- ・黒字企業の割合は資本金規模が大きくなるに従って上昇。

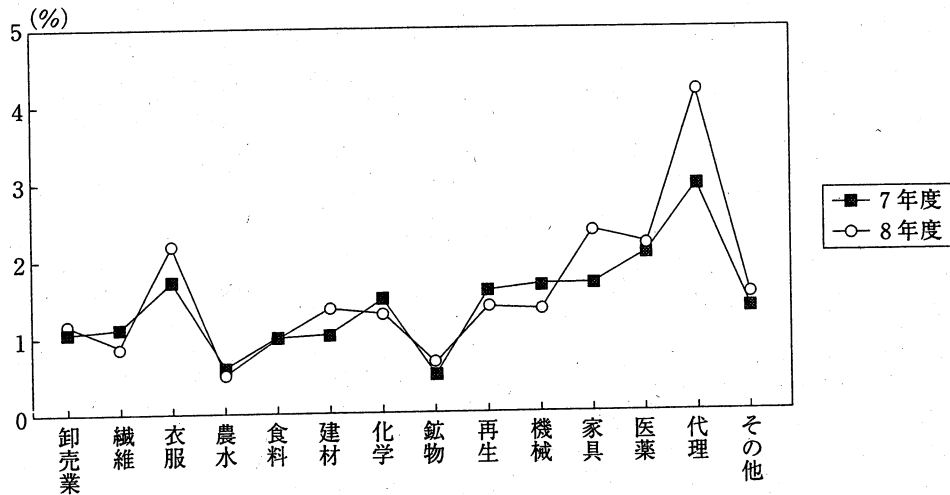
製造企業は他の産業と比較すると売上高経常利益率（4.1%）、営業利益率（4.3%）ともに若干高くなっている。経常利益率は前年度に比べ0.4ポイント上昇、営業利益率は同0.2ポイント上昇と前年度に引き続き上昇となった。利益率の高い業種をみると化学工業（経常利益率7.2%、営業利益率7.3%）、ゴム製品製造業（同6.1%、同6.3%）、精密機械器具製造業（同5.3%、同5.3%）となっている。また石油製品・石炭製品製造業は1企業当たり売上高、対前年度比が高かったにもかかわらず経常利益率（0.9%）は製造企業内で最も低く、営業利益率（1.5%）は繊維工業（1.3%）に次いで低くなっている。これは、原油高・円安による製品原価の上昇と石油製品市場における競争激化による製品価格の下落によるものと考えられる（図1-3）。

卸売企業（経常利益率1.2%、営業利益率1.1%）では家具・建具・じゅう器等卸売業が経常利益率2.4%（前年度比0.7ポイント上昇）、営業利益率2.4%（同0.7ポイント上昇）で比較的高く、農畜産物卸売業が経常利益率0.5%（同▲0.1ポイント低下）、営業利益率0.2%（同▲0.4ポイント低下）で最も低くなった。小売企業（経常利益率1.9%、営業利益率2.0%）で利益率の高い業種は医薬品・化粧品小売業で経常利益率、営業利益率共に6.9%（前年度比0.1ポイント上昇、同0.2ポイント上昇）となっている（図1-3）。

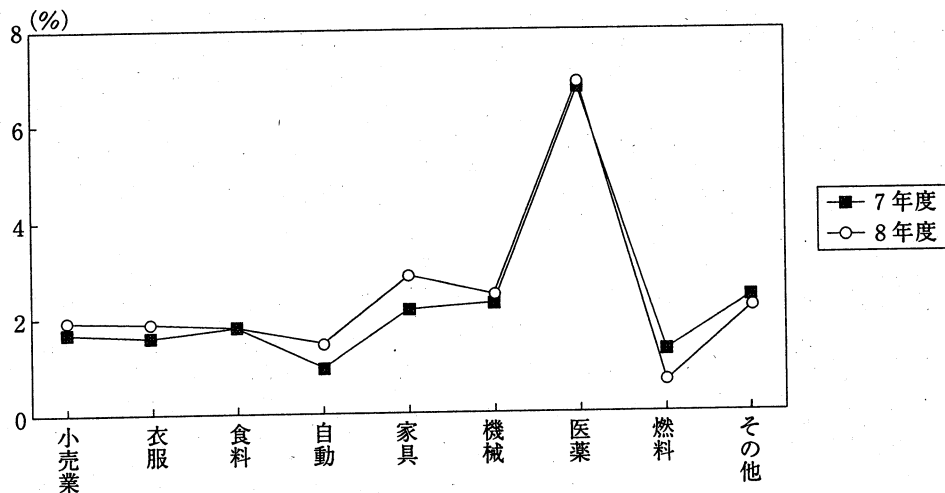
図1-3 売上高経常利益率（製造企業）



売上高経常利益率（卸売企業）



売上高経常利益率（小売企業）



商鉱工業企業の経常利益率がプラスの黒字企業の割合をみると、前年度に比べ、3.5ポイント増の86.2%で、利益率が0%以上4%以下に集中（63.8%）している。また利益率4%超10%以下の割合は17.5%となっている。

これを資本金規模別の構成比でみると、前年度と同様に黒字企業の割合が最も高いのは資本金100億円以上の企業（93.7%）であり、その利益率をみると0%以上4%以下の企業は、51.2%で他の資本金規模における割合よりも低くなっているが、4%超10%以下では30.0%、10%超では12.5%と資本金規模よりも高い。資本金規模が大きくなるに従って黒字企業の割合も高くなり、かつ利益率も高くなっていることがわかる（図1-4）。

経常利益率を産業別、資本金規模別にみると資本金規模が大きくなるほど利益率は高くなる傾向となっているが、卸売企業については他の産業とは異なり、資本金規模と利益率との間に明確な相関関係は見られなかった（図1-5）。

图 1-4 資本金規模別売上高經常利益率構成比

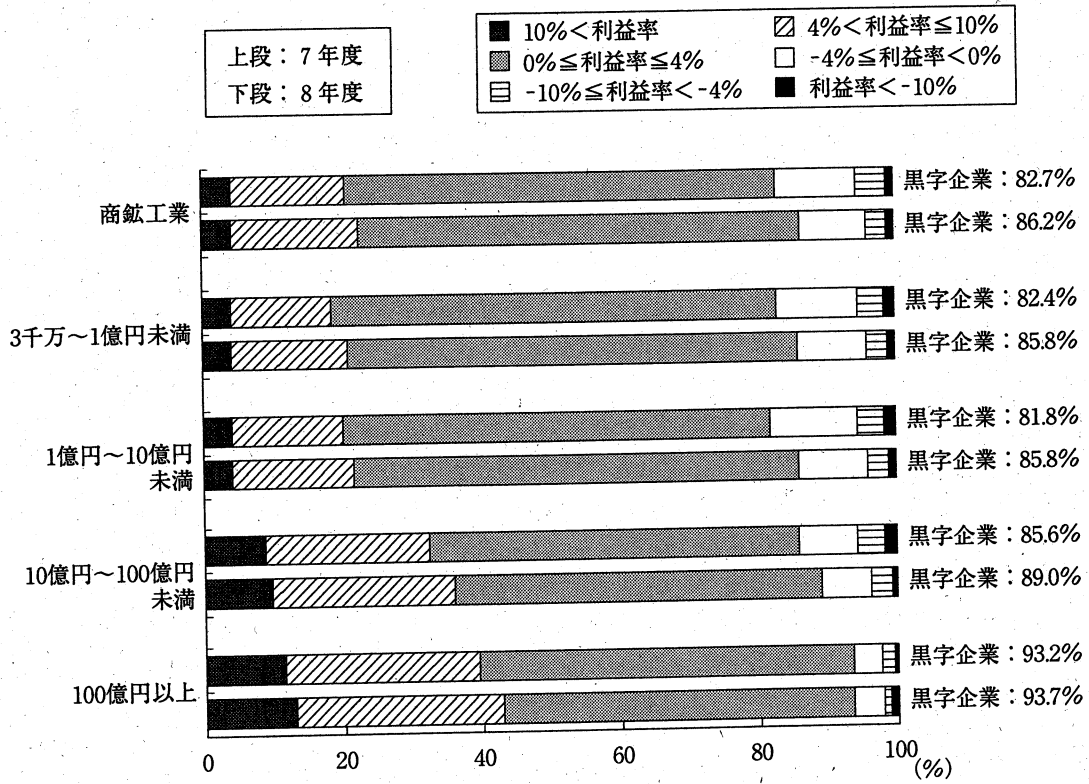
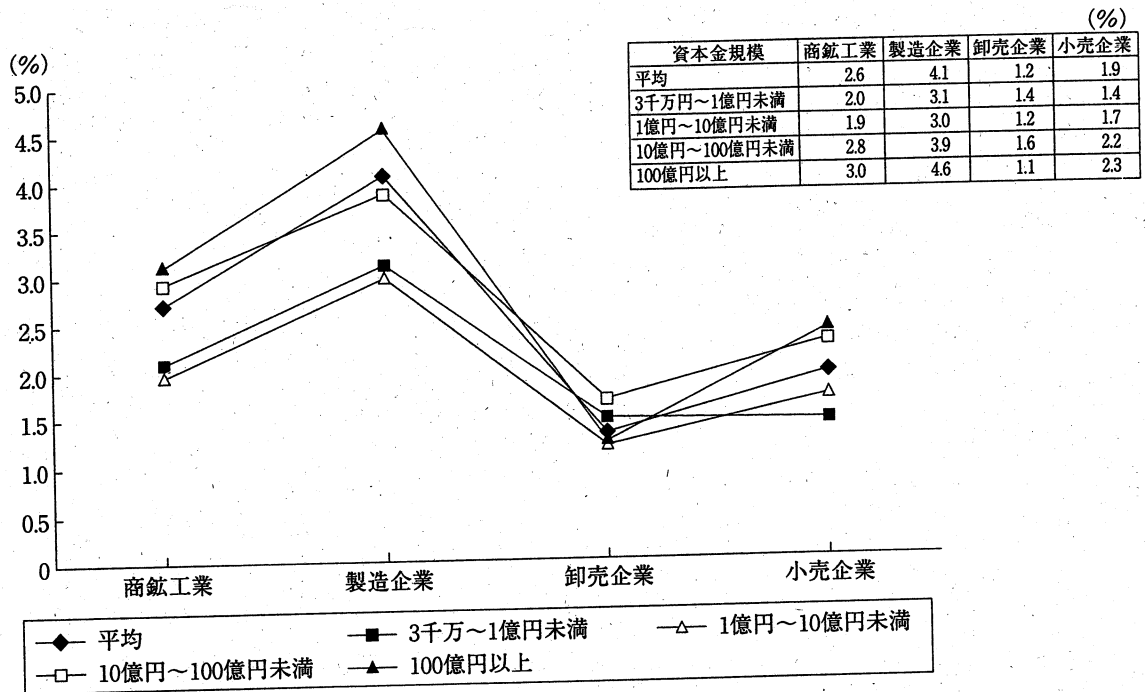


图 1-5 資本金規模別売上高經常利益率



(4) 自己資本比率・自己資本当期利益率 (ROE) [付表：表2-2参照]

- ・ 1企業当たりの自己資本比率は商鉱工業企業で前年度に比べ0.8ポイント上昇の32.0%。全産業で上昇。
- ・ 商鉱工業企業の1企業当たり自己資本当期利益率は前年度に比べ0.2ポイント上昇の4.8%。卸売企業を除く産業で上昇。

企業の資本面での安定性を自己資本比率でみると、鉱業企業は前年度に比べ12.6ポイント上昇の58.9%、製造企業は同0.8ポイント上昇の38.3%、卸売企業は同0.7ポイント上昇の21.2%、小売企業は同0.4ポイント上昇の23.3%となっている(表1-3)。

1企業当たりの自己資本、総資本をみると、商鉱工業企業では自己資本が前年度比4.5%増の56億3千万円、総資本が同1.8%増の176億円であり自己資本の伸び率が総資本の伸び率を上回っており、よって自己資本比率が高められている。各産業の中でも特に資産の圧縮が見られた鉱業企業は、1企業当たりの総資本149億3千万は前年度に比べ▲30.5%減にあたり、また自己資本は88億円で同▲11.6%減となった。

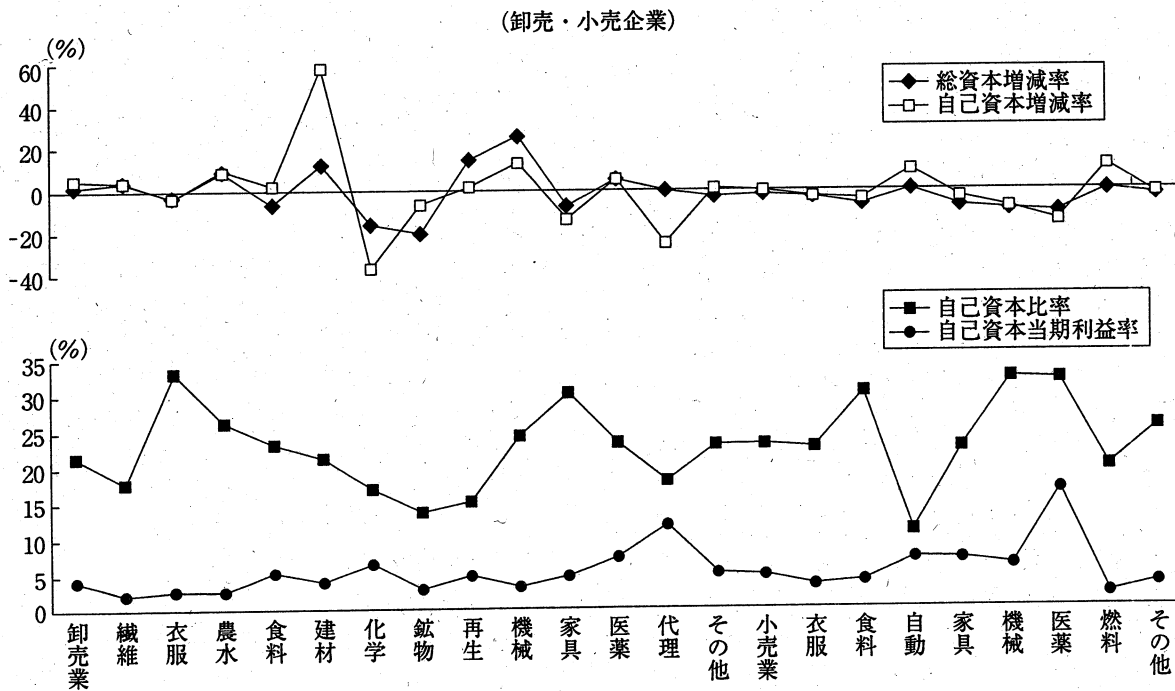
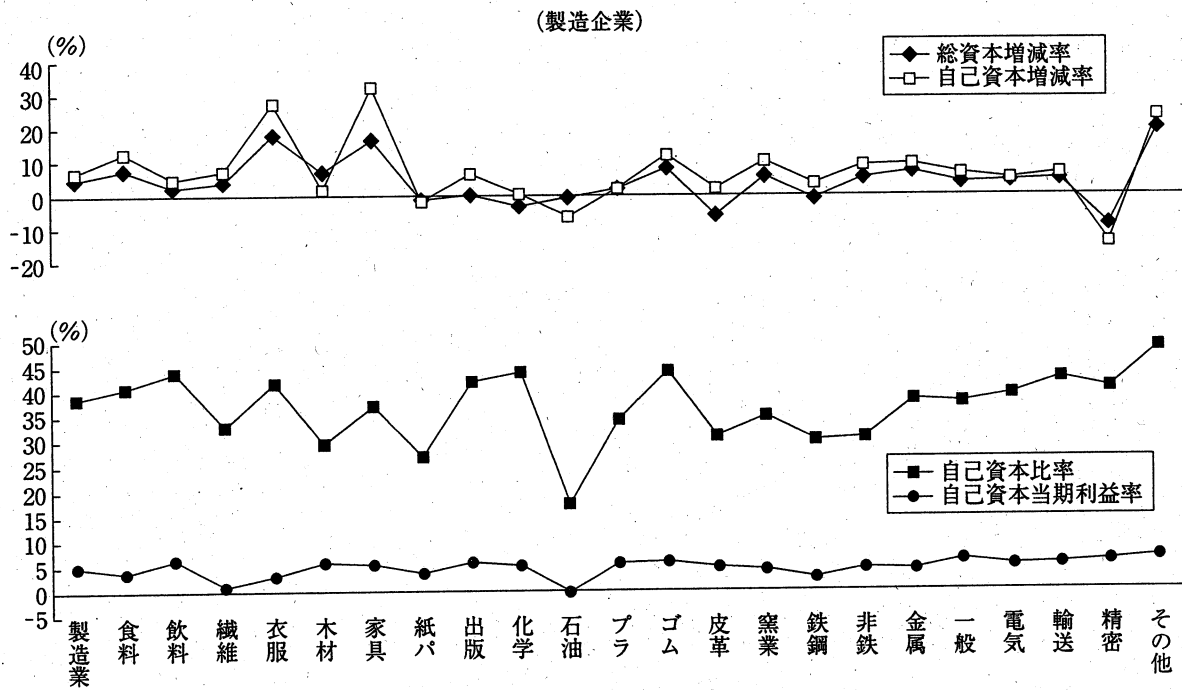
企業の収益力を自己資本当期利益率でみると、商鉱工業企業で4.8% (前年度比0.2ポイント上昇)、鉱業企業で7.5% (同4.1ポイント上昇)、製造企業で5.0% (同0.3ポイント上昇)、卸売業で3.7% (同▲0.4ポイント低下)、小売企業で4.9% (同1.1ポイント上昇) と卸売企業以外の産業で上昇している(図1-6)。

表1-3 自己資本比率、1企業あたりの総資本、自己資本

(%, ポイント、百万円)

	自己資本比率			総資本 (総資産)			自己資本		
	7年度	8年度	変動幅	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率
商 鉱 工 業	31.2	32.0	0.8	17,286	17,602	1.8	5,393	5,634	4.5
鉱 業	46.3	58.9	12.6	21,485	14,928	▲30.5	9,952	8,796	▲11.6
製 造 業	37.5	38.3	0.8	18,487	19,138	3.5	6,933	7,323	5.6
卸 売 業	20.5	21.2	0.7	17,478	17,594	0.7	3,584	3,738	4.3
小 売 業	22.9	23.3	0.4	12,095	11,804	▲2.4	2,766	2,749	▲0.6

図1-6 総資本・自己資本増減率、自己資本比率及び自己資本当期利益率



(5) 付加価値率、労働分配率、労働生産性 [付表：表2-3、表2-4参照]

- ・商鉱工業企業の1企業当たりの付加価値額は、前年度比4.7%増の36億円。
- ・労働分配率は、前年度比▲1.0ポイント低下の58.6%。資本金規模が大きくなるほど分配率は低くなる傾向。
- ・労働生産性は前年度比5.2%増の959万円。資本金規模が大きくなるほど生産性は高くなる傾向。

1企業当たりの付加価値額をみると鉱業企業は前年度比▲4.3%減の35億4千万円、製造企業は同6.1%増の44億2千万円、卸売企業は同2.6%増の21億4千万円、小売企業は同1.6%増の32億4千万円であった。商鉱工業企業全体では同4.7%増の36億円となっている(表1-4)。

売上高に対する付加価値額を示す付加価値率は、商鉱工業企業では15.0%(前年度比0.3ポイント上昇)、鉱業企業42.6%(同4.5ポイント上昇)、製造企業22.8%(同▲0.1ポイント低下)、卸売企業6.0%(同0.2ポイント上昇)、小売企業が17.2%(同0.1ポイント上昇)となり、鉱業企業を除いてほぼ横ばいとなった。

表1-4 付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たり付加価値(百万円)			付加価値率(%)		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	変動幅
商鉱工業	866,615	906,236	4.6	3,439	3,600	4.7	14.7	15.0	0.3
鉱業	2,222	2,233	0.5	3,703	3,545	▲4.3	38.1	42.6	4.5
製造業	599,604	630,318	5.1	4,169	4,423	6.1	22.9	22.8	▲0.1
卸売業	148,781	152,701	2.6	2,090	2,144	2.6	5.8	6.0	0.2
小売業	116,008	120,984	4.3	3,189	3,239	1.6	17.1	17.2	0.1

付加価値率=付加価値額/売上高*100

表1-5 労働分配率、労働生産性

	労働分配率(%,ポイント)			労働生産性(万円,%)		
	7年度	8年度	変動幅	7年度	8年度	増減率
商 鉱 工 業	59.6	58.6	▲1.0	912	959	5.2
鉱業	37.2	31.5	▲5.6	1,688	2,122	25.7
製造業	58.3	57.0	▲1.2	1,004	1,066	6.1
卸売業	64.8	63.7	▲1.1	865	909	5.1
小売業	60.4	60.6	0.2	646	657	1.6

労働分配率=給与総額/付加価値額*100

労働生産性=付加価値額/常時従業者数

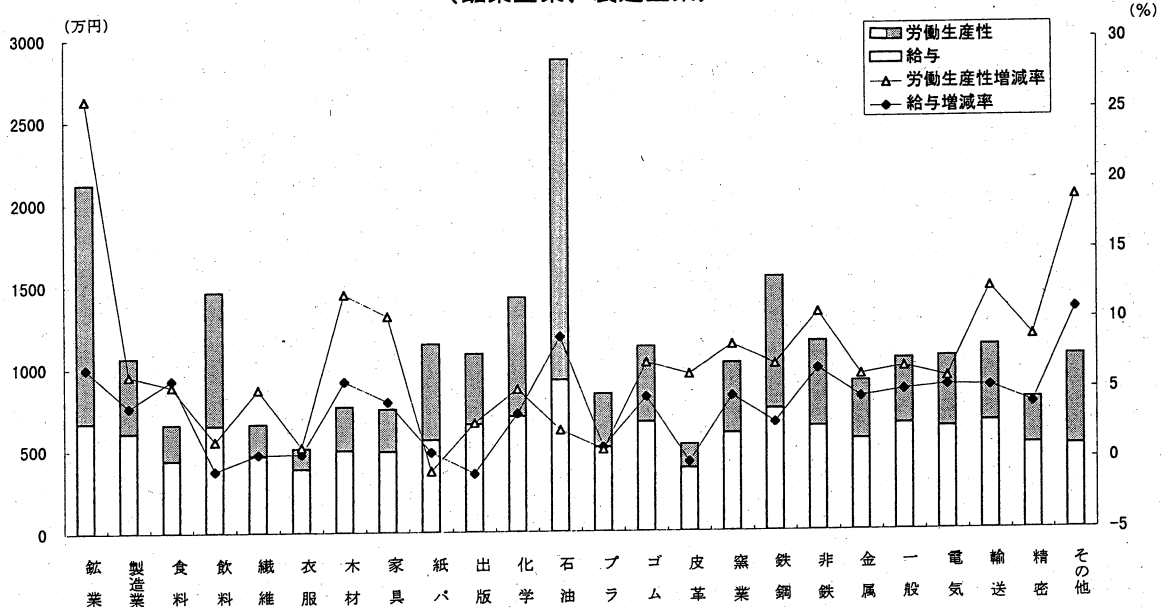
労働分配率(付加価値額に占める給与総額)をみると、商鉱工業企業は58.6%(前年度比▲1.0ポイント低下)、鉱業企業31.5%(同▲5.6ポイント低下)、製造企業57.0%(同▲1.2ポイント低下)、卸売企業63.7%(同▲1.1ポイント低下)、小売企業60.6%(同0.2ポイント上昇)で、全体としてその割合は低下している(表1-5)。

これを産業別資本金規模別で見ると、ほぼ全ての規模で前年度に比べその割合は低下している。また、全産業ともに資本金規模3千万円以上1億円未満で分配率は最も高くなり、規模が大きくなるに従って分配率は低下している(図1-8)。

労働生産性を1人当たりの付加価値額で見ると、商鉱工業企業959万円(前年度比5.2%増)、鉱業企業2,122万円(同25.7%増)、製造企業1,066万円(同6.1%増)、卸売企業909万円(同5.1%増)、小売企業657万円(同1.6%増)と全産業で上昇している。また、大きな伸び率の鉱業企業は、1企業当たりの付加価値額は減少(同4.3%減)しているが、それ以上に常時従業員数が減少(同23.9%減)しており、それによって生産性が上昇したものと考えられる(図1-7)。

産業別資本金規模別で見ると、ほぼ全ての規模で前年度より生産性は上昇している。また鉱業企業をはじめ全産業で資本金規模100億円以上で労働生産性は最も高くなり、小規模になるほど低くなっている(図1-8)。

図1-7 労働生産性、従業員1人当たりの給与総額及び増減率
(鉱業企業、製造企業)



労働生産性、従業員1人当たりの給与総額及び増減率
(卸売企業、小売企業)

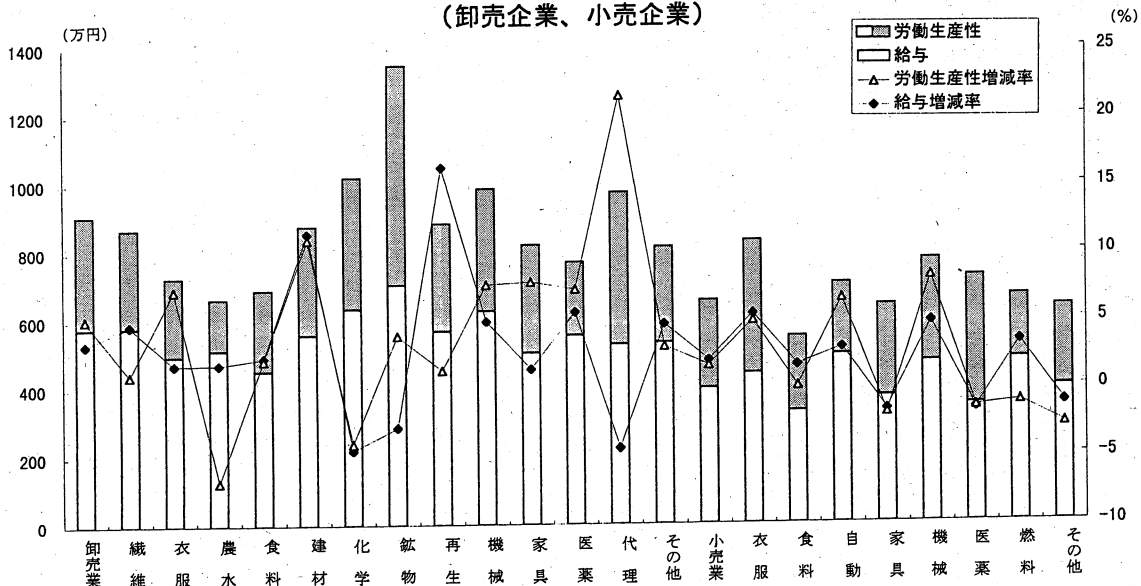
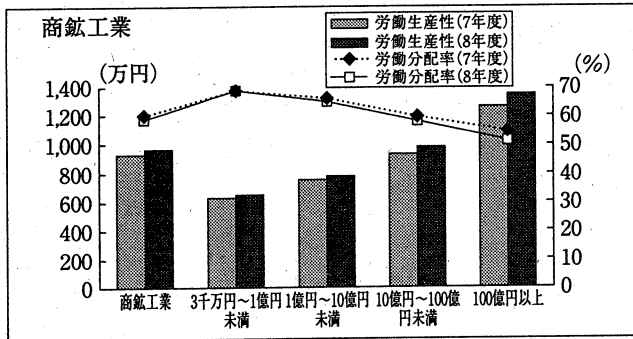
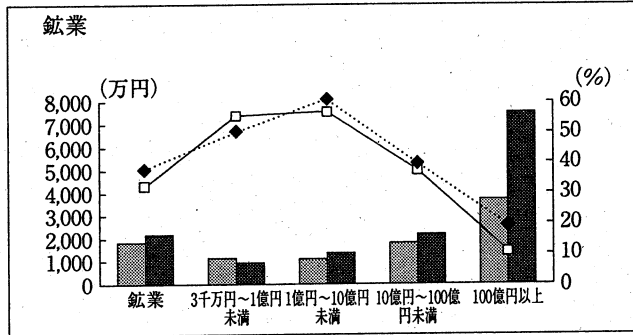


図1-8 産業別資本金規模別労働分配率・労働生産性



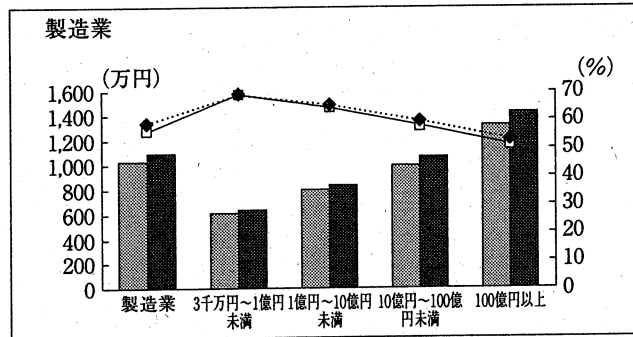
(万円、%)

	労働生産性		労働分配率	
	7年度	8年度	7年度	8年度
商鉱工業	912	959	59.6	58.6
3千万円~1億円未満	607	624	69.5	69.4
1億円~10億円未満	748	770	66.4	65.8
10億円~100億円未満	922	972	59.7	58.6
100億円以上	1,275	1,360	54.7	51.4



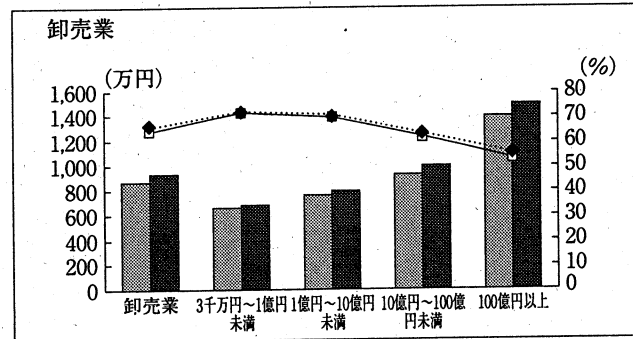
(万円、%)

	労働生産性		労働分配率	
	7年度	8年度	7年度	8年度
鉱業	1,688	2,122	37.2	31.5
3千万円~1億円未満	1,002	953	51.1	54.3
1億円~10億円未満	999	1,241	59.5	56.2
10億円~100億円未満	1,807	2,149	38.3	36.9
100億円以上	3,673	7,457	19.9	10.6



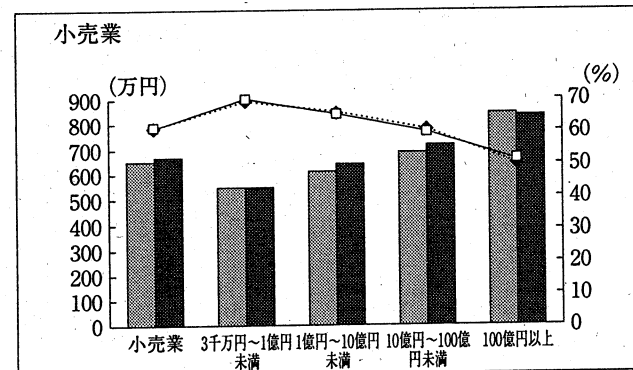
(万円、%)

	労働生産性		労働分配率	
	7年度	8年度	7年度	8年度
製造業	1,004	1,066	58.3	57.0
3千万円~1億円未満	615	638	69.0	68.7
1億円~10億円未満	800	828	65.1	64.4
10億円~100億円未満	995	1,052	59.5	58.3
100億円以上	1,334	1,429	52.8	51.5



(万円、%)

	労働生産性		労働分配率	
	7年度	8年度	7年度	8年度
卸売業	865	910	64.8	63.7
3千万円~1億円未満	662	680	71.1	70.9
1億円~10億円未満	772	791	70.1	70.0
10億円~100億円未満	921	997	62.0	61.0
100億円以上	1,377	1,490	55.2	52.6



(万円、%)

	労働生産性		労働分配率	
	7年度	8年度	7年度	8年度
小売業	646	657	60.4	60.6
3千万円~1億円未満	525	531	69.0	69.7
1億円~10億円未満	604	626	65.5	64.9
10億円~100億円未満	684	703	58.1	57.6
100億円以上	827	824	49.7	50.4

第2章 事業の再構築の状況

(1) 雇用の状況

① 1企業当たりの雇用形態別常時従業者の状況

- ・商鉱工業企業1企業当たりの常時従業者数は減少し375.3人（前年度比▲0.4%減）となったが、パート従業者は増加し49.6人（同4.9%増）になる。
- ・1企業当たりの本社従業者数は減少したが、ソフト部門従業者はほぼ横ばい。
- ・小売企業では、本社機能従業者数がわずかに増加し37.5人に。

1企業当たりの常時従業者数をみると、商鉱工業企業では375.3人で前年度比▲0.4%の減少になった。産業別では、製造企業、小売企業でそれぞれ415.0人（前年度比▲0.0%減）、493.4人（同▲0.0%減）と前年度ほぼ横ばいとなったが、卸売企業では同▲2.4%減少し235.9人となった（表2-1）。

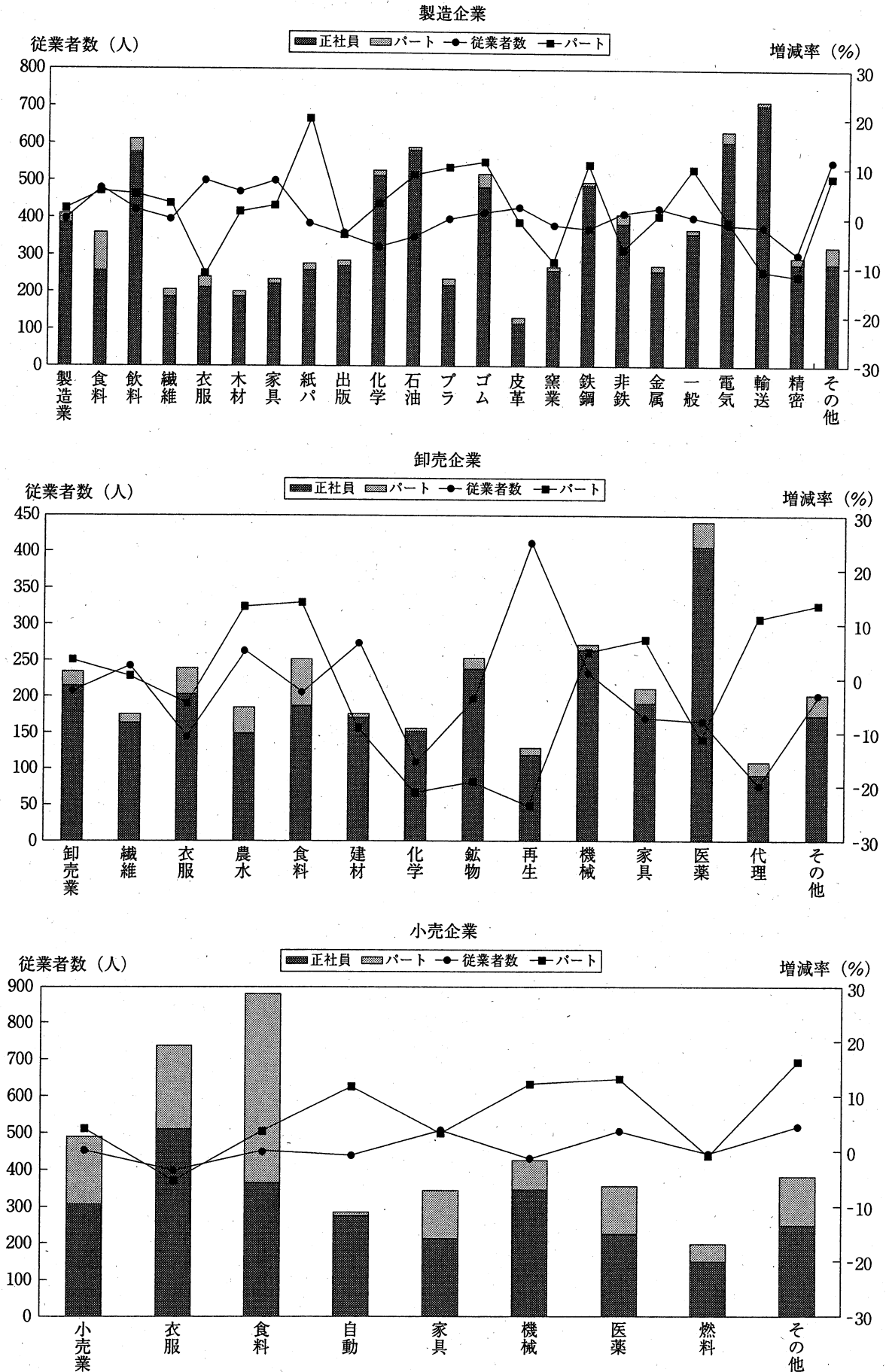
これを雇用形態別にみると、商鉱工業企業では、正社員が前年度比で▲1.2%減少し325.7人となったのに対し、パート従業者は同4.9%増加して49.6人となった。

産業別にみても、各産業とも正社員は減少し、製造企業で387.2人（同▲0.2%減）、卸売企業で214.4人（同▲2.9%減）、小売企業で306.1人（同▲2.6%減）となった。一方、パート従業者は鉱業企業を除く各産業で増加し、製造企業で27.8人（同2.2%増）、卸売企業で21.5人（同3.4%増）、小売企業で187.3人（同4.4%増）となった。

表2-1 1企業当たりの雇用形態別常時従業者数

		常時従業者数（人）			
			正社員	パート	
商 鉱 工 業	7 年 度	377.0	329.7	47.3	
	8 年 度	375.3	325.7	49.6	
	増減率(%)	▲ 0.4	▲ 1.2	4.9	
	鉱 業	7 年 度	219.4	218.1	1.3
		8 年 度	167.1	165.8	1.3
	増減率(%)	▲ 23.9	▲ 24.0	▲ 3.6	
製 造 業	7 年 度	415.1	387.9	27.2	
	8 年 度	415.0	387.2	27.8	
	増減率(%)	▲ 0.0	▲ 0.2	2.2	
卸 売 業	7 年 度	241.7	220.9	20.8	
	8 年 度	235.9	214.4	21.5	
	増減率(%)	▲ 2.4	▲ 2.9	3.4	
小 売 業	7 年 度	493.6	314.2	179.3	
	8 年 度	493.4	306.1	187.3	
	増減率(%)	▲ 0.0	▲ 2.6	4.4	

図2-1 1企業当たりの従業員数と増減率



② 1企業当たりの本社機能従業者数

商鉱工業企業における1企業当たりの本社従業者数は、140.6人で、前年度に比べ▲4.8人減少した。このうち、本社機能従業者数は46.7人と前年度比▲1.0人と減少したものの、ソフト部門といわれる研究開発部門（8.8人）、調査企画部門（4.8人）、情報処理部門（3.3人）は、ともに前年度ほぼ横ばいとなっており、前年度調査時の水準を確保している（表2-2）。

産業別にみると、製造企業では、本社従業者数が171.8人と前年度に比べ▲2.9人減少しており、本社機能従業者数も55.9人で▲1.1人減少となった。しかし、研究開発部門（14.4人）、調査企画部門（5.1人）、情報処理部門（3.5人）のソフト部門は、ともにわずかながらも増加した。

卸売企業、小売企業とも本社従業者数は減少し、それぞれ98.3人（前年度比▲3.2人減）、103.5人（同▲13.3人減）となった。しかし、本社機能従業者数は、卸売企業で33.4人（同▲0.9人減）と減少したが、小売企業では37.5人（同0.1人増）とわずかに増加した。

表2-2 1企業当たりの本社従業者数

(単位：人)

		本社・本店従業者数				
			本社機能従業者数			
				研究開発部門	調査・企画部門	情報処理部門
商鉱工業	7年度	145.4	47.7	8.9	4.7	3.2
	8年度	140.6	46.7	8.8	4.8	3.3
	増減値	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 0.0	0.1	0.0
鉱業	7年度	74.5	34.5	2.4	5.4	0.9
	8年度	67.8	29.5	2.0	4.1	0.5
	増減値	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4
製造業	7年度	174.7	57.0	14.2	5.0	3.5
	8年度	171.8	55.9	14.4	5.1	3.5
	増減値	▲ 2.9	▲ 1.1	0.2	0.1	0.1
卸売業	7年度	101.5	34.3	2.4	4.0	3.1
	8年度	98.3	33.4	2.3	4.0	3.1
	増減値	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0
小売業	7年度	116.8	37.4	0.4	4.6	2.7
	8年度	103.5	37.5	0.3	5.0	2.7
	増減値	▲ 13.3	0.1	▲ 0.0	0.4	0.0

(2) 営業費用の状況 [付表：表2-1、表3-1参照]

① 営業費用総額

- ・製造企業、小売企業の売上高に占める営業費用総額の割合は前年度に引き続き低下。卸売企業も平成8年度は低下に転じた。
- ・売上高原価率は、製造企業は横ばい、卸売企業は低下、小売企業はやや上昇。
- ・販売費・一般管理費比率は製造企業、小売企業はやや低下、卸売企業は上昇。

平成8年度の商鉦工業企業の営業費用総額は586兆3千億円と前年度に比べ2.1%の増加となっている。産業別にみると、鉦業企業（4千億円）が同▲16.6%の減少、卸売企業（251兆8千億円）が同▲1.4%の減少となったものの、製造企業（265兆円）は同5.4%の増加、小売企業（69兆円）は同3.6%の増加となっている。

売上高に占める営業費用総額の割合は、製造企業95.7%、卸売企業98.9%、小売企業98.0%と前年度に比べ低下している（表2-3）。

営業費用のうち主な項目について売上高に占める割合をみると、製造企業では、給与総額、減価償却費が前年度に比べ低下となったが、賃借料、広告宣伝費、荷造運搬費、情報処理・通信費は同率となっている。卸売企業は、給与総額、荷造運搬費がわずかに上昇となったが、他の項目は横ばい、小売企業は給与総額が上昇となったが、広告宣伝費、荷造運搬費、情報処理・通信費、減価償却費は横ばい、賃借料が僅かに低下となっている（図2-2）。

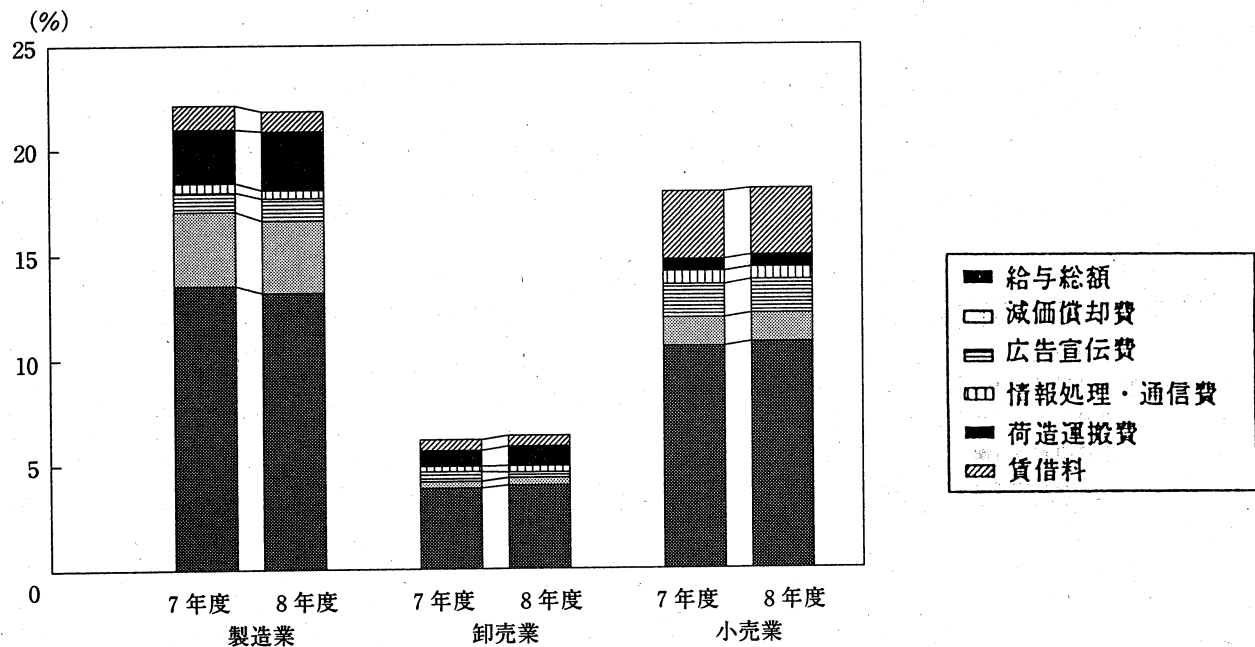
売上原価率は、小売企業は74.1%と前年度比0.1ポイントの上昇となったものの、卸売企業は90.5%と同▲0.5ポイントの低下、製造企業は79.2%と横ばいとなっている。

表2-3 産業別の費用状況

(単位：億円、%、ポイント)

	営業費用総額			1企業当たりの営業費用			営業費用比率			売上原価率		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	変動幅
商鉦工業	5,739,700	5,862,680	2.1	228	233	2.3	97.5	97.3	▲0.2	83.8	83.4	▲0.4
鉦業	5,119	4,270	▲16.6	85	68	▲20.6	87.8	81.5	▲6.2	72.5	67.7	▲4.8
製造業	2,515,242	2,650,021	5.4	175	186	6.3	96.0	95.7	▲0.3	79.2	79.2	▲0.0
卸売・小売業	3,219,338	3,208,389	▲0.3	299	296	▲1.2	98.8	98.7	▲0.1	87.5	87.0	▲0.5
卸売業	2,553,112	2,517,918	▲1.4	359	354	▲1.4	99.0	98.9	▲0.1	91.1	90.5	▲0.5
小売業	666,226	690,471	3.6	183	185	0.9	98.0	98.0	▲0.0	74.0	74.1	0.1

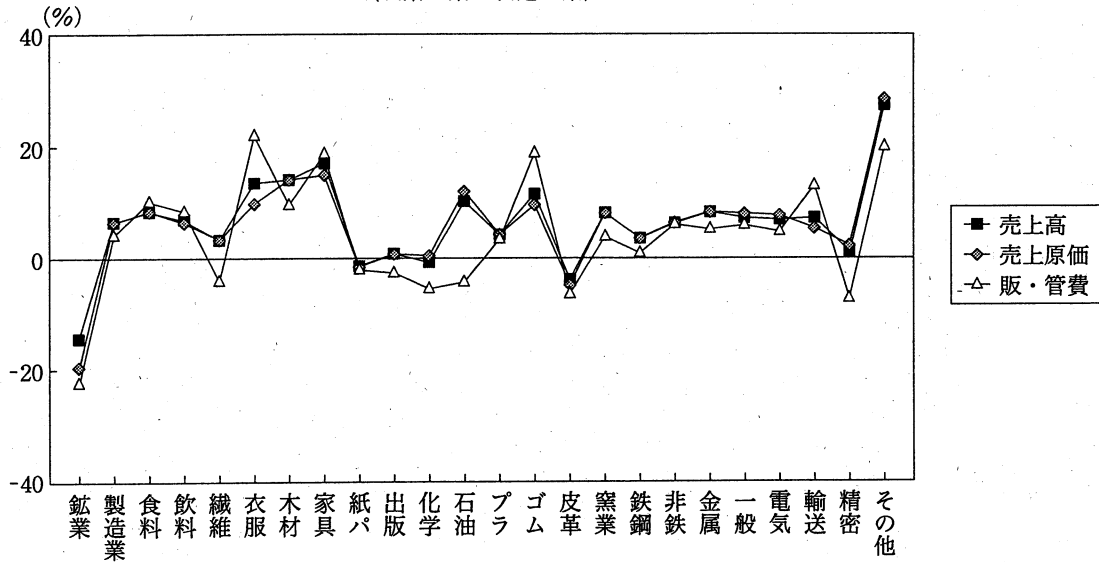
図2-2 産業別売上高費用比率



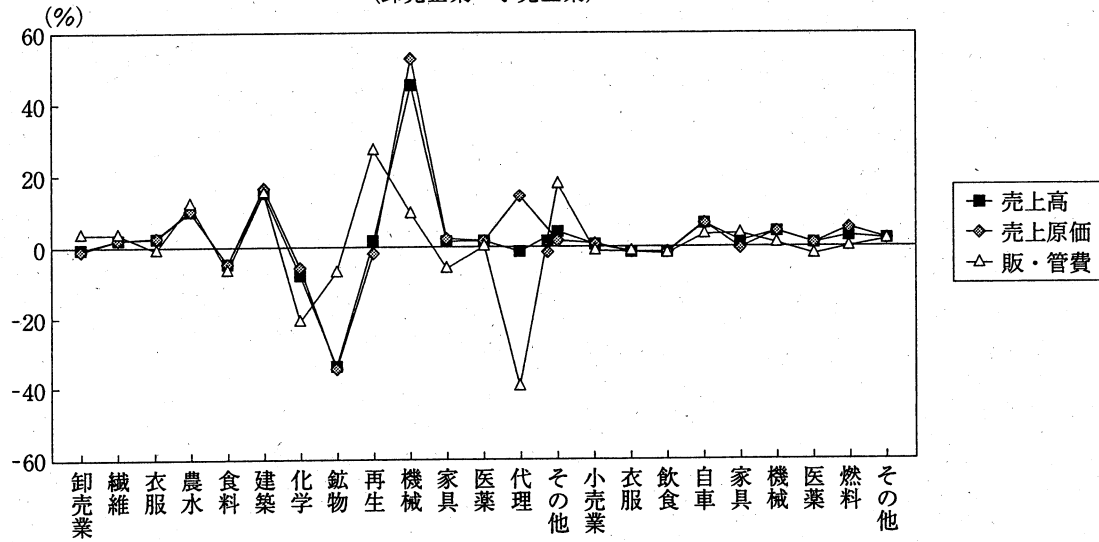
1 企業当たりの営業費用総額をみると、製造企業（186億円）は前年度に比べ6.3%の増加となっているが売上高（前年度比6.6%増）の伸びを下回っている。また、卸売企業（354億円、前年度比▲1.4%減）と小売企業（185億円、同0.9%増）も売上高の伸びが営業費用の伸び率を上回っていることから、前年度に引き続き製造企業を中心に営業費用の低減に努めていると思われる。主な業種をみると、製造企業は石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、鉄鋼業は増加、化学工業は減少となっている。卸売企業は機械器具卸売業、建築材料卸売業が増加となったが、鉱物・金属材料卸売業、食料・飲料卸売業が減少、小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の2業種が減少となっている。

図2-3 1企業当たり営業費用増減率

(鉱業企業・製造企業)



(卸売企業・小売企業)



② 販売費・一般管理費

商鉱工業企業の販売費・一般管理費は83兆9千億円と前年度に比べ3.8%の増加となっており、鉱業企業を除く全ての産業で増加となっている（表2-4）。

売上高に占める販売費・一般管理費の割合（販売費・一般管理費比率）は13.9%と前年度に比べ、0.2ポイントの上昇となっている。産業別にみると、卸売企業は8.4%と同0.4ポイント上昇、製造企業は16.5%で同▲0.3ポイントの低下、小売企業は23.8%で同▲0.2ポイントの低下となっている。業種別にみると、製造企業では電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、化学工業等15業種が低下、輸送用機械器具製造業、食料品製造業等7業種が上昇となっている。卸売企業では、機械器具卸売業、食料・飲料卸売業等7業種が低下、鉱物・金属材料卸売業、農畜産物・水産物卸売業等6業種が上昇、小売企業は自動車・自転車小売業等5業種が低下、飲食料品小売業等3業種が上昇となっている。

表2-4 産業別の販売費・一般管理費

(増減率は%、変動幅はポイント)

	販売費・一般管理費(億円)			1企業当たり販・管費(百万円)			販売費・一般管理費比率(%)		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	変動幅
商 鉱 工 業	808,852	839,427	3.8	3,210	3,335	3.9	13.7	13.9	0.2
鉱 業	892	724	▲18.8	1,487	1,149	▲22.7	15.3	13.8	▲1.5
製 造 業	439,370	457,099	4.0	3,055	3,207	5.0	16.8	16.5	▲0.3
卸売・小売業	368,590	381,604	3.5	3,426	3,515	2.6	11.3	11.7	0.4
卸 売 業	205,589	213,686	3.9	2,887	3,000	3.9	8.0	8.4	0.4
小 売 業	163,000	167,918	3.0	4,480	4,496	0.3	24.0	23.8	▲0.2

(3) 個別費用の状況

1. 広告宣伝費、情報処理・通信費、荷造運搬費 [付表：表3-2参照]

- ・商鉱工業企業の広告宣伝費は4兆5千億円（前年度比8.0%増）、情報処理・通信費は2兆1千億円（同5.6%増）、1企業当たりの各費用は、製造企業、卸売企業、小売企業とも増加。
- ・荷造運搬費は10兆4千億円（同6.5%増）、1企業当たりは製造企業、卸売企業、小売企業とも増加。

① 広告宣伝費

商鉱工業企業全体で4兆5千億円と前年度比8.0%の増加となり、鉱業を除く全ての産業で増加となっている。特に製造企業は2兆5千億円と同11.3%の増加となっている（表2-5）。

1企業当たりで見ると、製造企業は1億77百万円と同12.3%の増加、卸売企業（1億11百万円）、小売企業3億29百万円についても同4.6%、1.2%とそれぞれ増加となっている。業種別にみると、製造企業は飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業等16業種が増加、化学工業、石油製品、石炭製品製造業等6業種が減少となっている。卸売企業は医薬品・化粧品等卸売業、機械器具卸売業等8業種が増加、食料・飲料卸売業、鉱物・金属材料卸売業等5業種で減少となった。小売企業は家庭用機械器具小売業、飲食料品小売業等4業種が増加、医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等4業種が減少となった。

売上高に占める割合をみると、製造企業0.9%、卸売企業0.3%、小売企業1.7%と各産業とも前年度横ばいとなっている。

② 情報処理・通信費

商鉱工業企業全体で2兆1千億円と前年度比5.6%の増加となっている。製造企業は1兆1千億円（前年度比8.0%増）、卸売企業は6千億円（同3.1%増）、小売企業は3千億円（同2.6%増）となった（表2-5）。

1企業当たりで見ると、製造企業では78百万円（前年度比9.0%増）、卸売企業は88百万円（同3.0%増）、小売企業は前年度と同額の83百万円となっている。業種別にみると、製造企業は飲料・たばこ・飼料製造業、化学工業、電気機械器具製造業等17業種で増加となったが、石油製品・石炭製品製造業等5業種が減少、卸売企業は機械器具卸売業、繊維品卸売業等6業種が増加、鉱物・金属材料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など7業種が減少となっている。小売企業は全体では動きがなかったものの業種別にみると飲食料品小売業、家庭用機械器具小売業等4業種が増加、織物・衣服・身の回り品小売業、医薬品・化粧品小売業等4業種が減少となっている。

売上高に占める割合をみると、製造企業0.4%、小売企業は0.4%と前年度横ばい、卸売企業は0.3%と僅かに上昇となっている。

③ 荷造運搬費

商鉱工業企業全体で10兆4千億円と前年度比6.5%の増加となっている。製造企業は7兆5千億円（前年度比6.6%増）、卸売企業は2兆3千億円（同5.8%増）、小売企業は5千億円（同7.8%増）となった（表2-5）。

1企業当たりで見ると、製造企業は5億26百万円（同7.5%増）、卸売企業は3億20百万円（同5.8%増）、小売企業は1億46百万円（同5.0%増）となっている。業種別にみると、製造企業は鉄鋼業、飲料・たば

こ・飼料製造業、ゴム製品製造業等18業種で増加、石油製品・石炭製品製造業、化学工業等4業種が減少、卸売企業は鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業等8業種が増加、食料・飲料卸売業、家具・装備品卸売業等5業種が減少、小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業、飲食物品小売業等5業種が増加、家庭用機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、その他の小売業が減少となっている。

売上高に占める割合をみると、製造企業は2.7%と前年度と同率、卸売企業は0.8%、小売企業は0.9%と各々同0.1ポイントの上昇となっている。

表2-5 産業別の個別費用（広告宣伝費、情報処理・通信費、荷造運搬費）
（単位：億円、%）

	広告宣伝費			情報処理・通信費			荷造運搬費		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率
商 鉱 工 業	41,989	45,349	8.0	19,418	20,501	5.6	97,351	103,633	6.5
鉱 業	3	2	▲8.0	19	13	▲31.0	354	285	▲19.3
製 造 業	22,623	25,168	11.3	10,325	11,152	8.0	70,394	75,012	6.6
卸売・小売業	19,364	20,178	4.2	9,073	9,336	2.9	26,603	28,246	6.2
卸 売 業	7,548	7,900	4.7	6,068	6,254	3.1	21,559	22,810	5.8
小 売 業	11,816	12,279	3.9	3,005	3,082	2.6	5,044	5,436	7.8

1 企業当たり

（単位：百万円、%）

	広告宣伝費			情報処理・通信費			荷造運搬費		
	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率	7年度	8年度	増減率
商 鉱 工 業	167	180	8.1	77	81	5.7	386	412	6.6
鉱 業	4	4	▲12.4	32	21	▲34.3	590	453	▲23.2
製 造 業	157	177	12.3	72	78	9.0	489	526	7.5
卸売・小売業	180	186	3.3	84	86	2.0	247	260	5.2
卸 売 業	106	111	4.6	85	88	3.0	303	320	5.8
小 売 業	325	329	1.2	83	83	▲0.1	139	146	5.0

2. 研究開発費 [付表：表3-3参照]

- ・ 商鉱工業企業の研究開発費は、8兆8千億円と前年度比4.5%の増加。
- ・ 社外への委託研究開発費は前年度比12.5%の増加。研究開発費に占める割合は、同0.5ポイントの上昇。
- ・ 研究開発費の94%を占める製造企業の1企業当たり費用は12億54百万円と前年度比8.1%の増加。

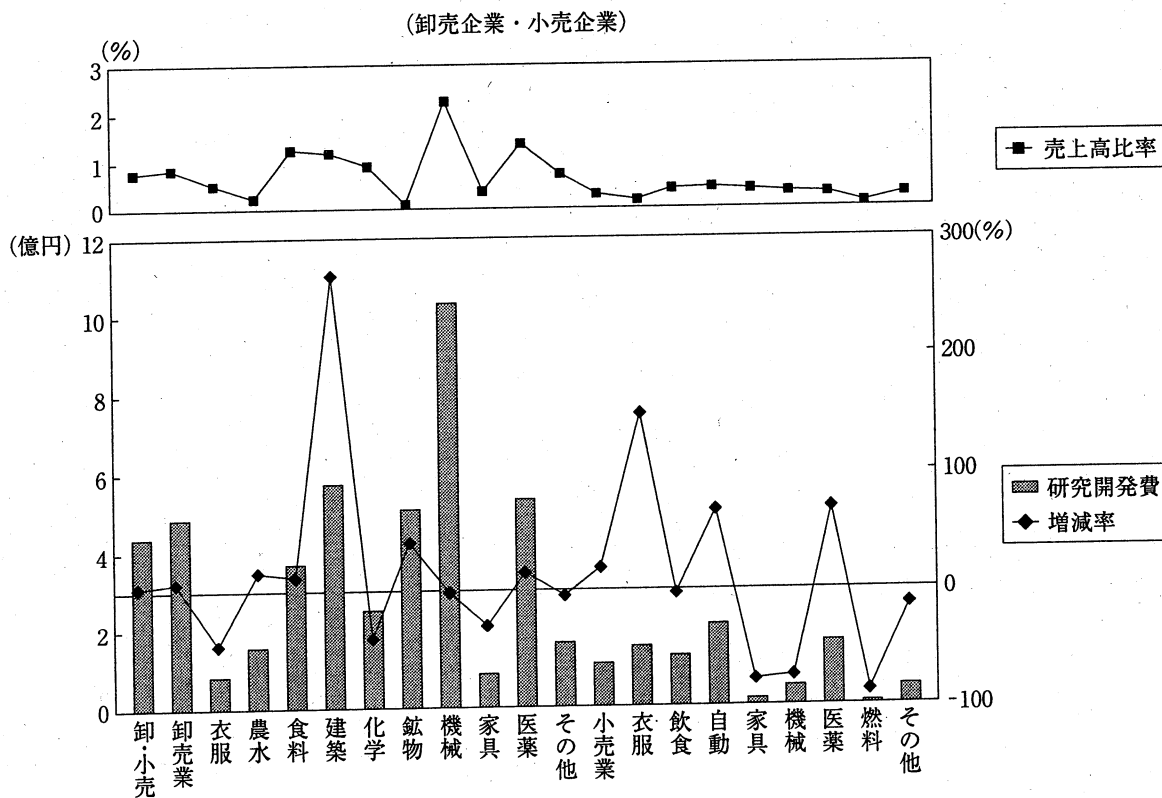
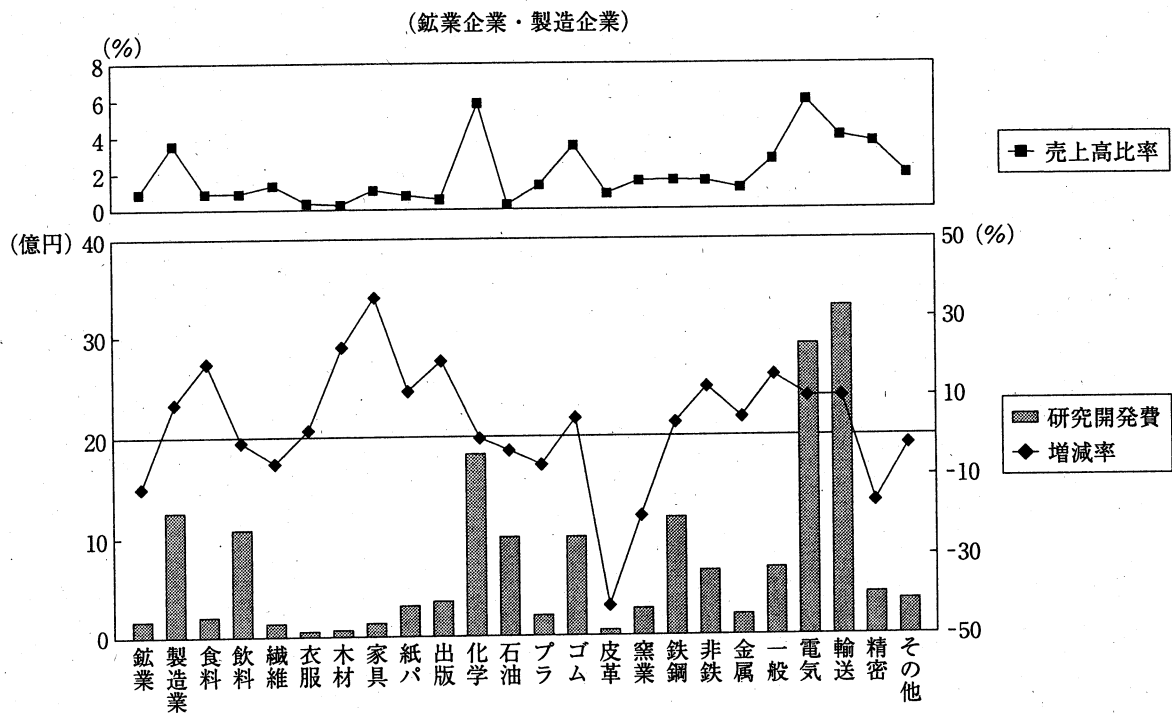
商鉱工業企業のうち研究開発費に記入のあった企業は、7,931企業（商鉱工業企業全体の31.5%、前年度比▲2.9%減）で研究開発費の合計は8兆8千億円（前年度比4.5%増）となった。このうち、自社研究開発費は8兆2千億円（同3.9%増）、社外への委託研究開発費は7千億円と前年度比12.5%の増加、研究開発費に占める委託研究開発費の割合も前年度の7.0%から7.6%に上昇となっている。

産業別にみると、製造企業は8兆3千億円（同4.7%増）となっている。卸売企業は5千億円（同2.2%増）、小売企業は2百億円（同20.6%増）となった。

研究開発費の大半を占める製造企業（研究開発費に占める割合93.6%）をみると、化学工業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の4業種で製造企業の85%（前年度比1.0ポイント上昇）を占めている。売上高に占める研究開発費の割合（研究開発費率）は7年度（6年度比0.16ポイント上昇）に引き続き上昇し、8年度は3.69%（前年度比0.07ポイント上昇）となった。研究開発費率の高い業種は電気機械器具製造業6.28%、化学工業5.75%、輸送用機械器具製造業4.25%、精密機械器具製造業3.85%の順となっている。

研究開発費の報告があった企業の1企業当たりでみると、製造企業は12億54百万円（前年度比8.1%増）と7年度（6年度比7.7%増）に引き続き増加となっている。卸売企業は4億70百万円（前年度比4.0%増）、小売企業は1億8百万円（同16.8%増）とそれぞれ増加となった。1企業当たり研究開発費の多い業種は輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、化学工業、鉄鋼業の順となっており、いずれも増額となっている（図2-4）。

図2-4 1企業当たり研究開発費、増減率及び売上高比率



(4) 支払リース料の状況及び推定リース依存度〔付表：表3-1、表3-2参照〕

- ・ 1企業当たりの支払リース料は前年度比で製造企業、卸売企業はそれぞれ減少、小売企業は増加であった。
- ・ 1企業当たりの支払リース料の最も大きい業種は飲料・たばこ・飼料製造業の5億6千万円であった。
- ・ 製造企業の推定リース依存度は13.5%、卸売企業は21.2%で前年度比で▲0.4ポイント、▲1.8ポイントそれぞれ低下した。一方小売企業は22.2%であり、同1.6ポイント上昇した。
- ・ 推定リース依存度20%以上の製造企業は精密機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業など4業種、一方10%以下は石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業など5業種であった。

① 支払リース料の状況

1企業当たりの支払リース料を産業別にみると、製造企業1億12百万円（前年度比▲1.2%減）、卸売企業59百万円（同▲4.5%減）、小売企業1億円（同10.0%増）、鉱業企業58百万円（同▲10.6%減）であり、小売企業を除く各産業とも前年度と比べて減少となった。

このうち、製造企業を業種別にみると、1企業当たりの支払リース料が大きい業種は飲料・たばこ・飼料製造業の5億61百万円（同5.1%増）であり、次いで輸送用機械器具製造業2億19百万円（同▲11.3%減）、電気機械器具製造業1億72百万円（同8.2%増）、鉄鋼業1億55百万円（同▲5.8%減）の順となっている。一方、支払リース料が比較的小さい業種としては、なめし革・同製品・毛皮製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、繊維工業等があげられる。

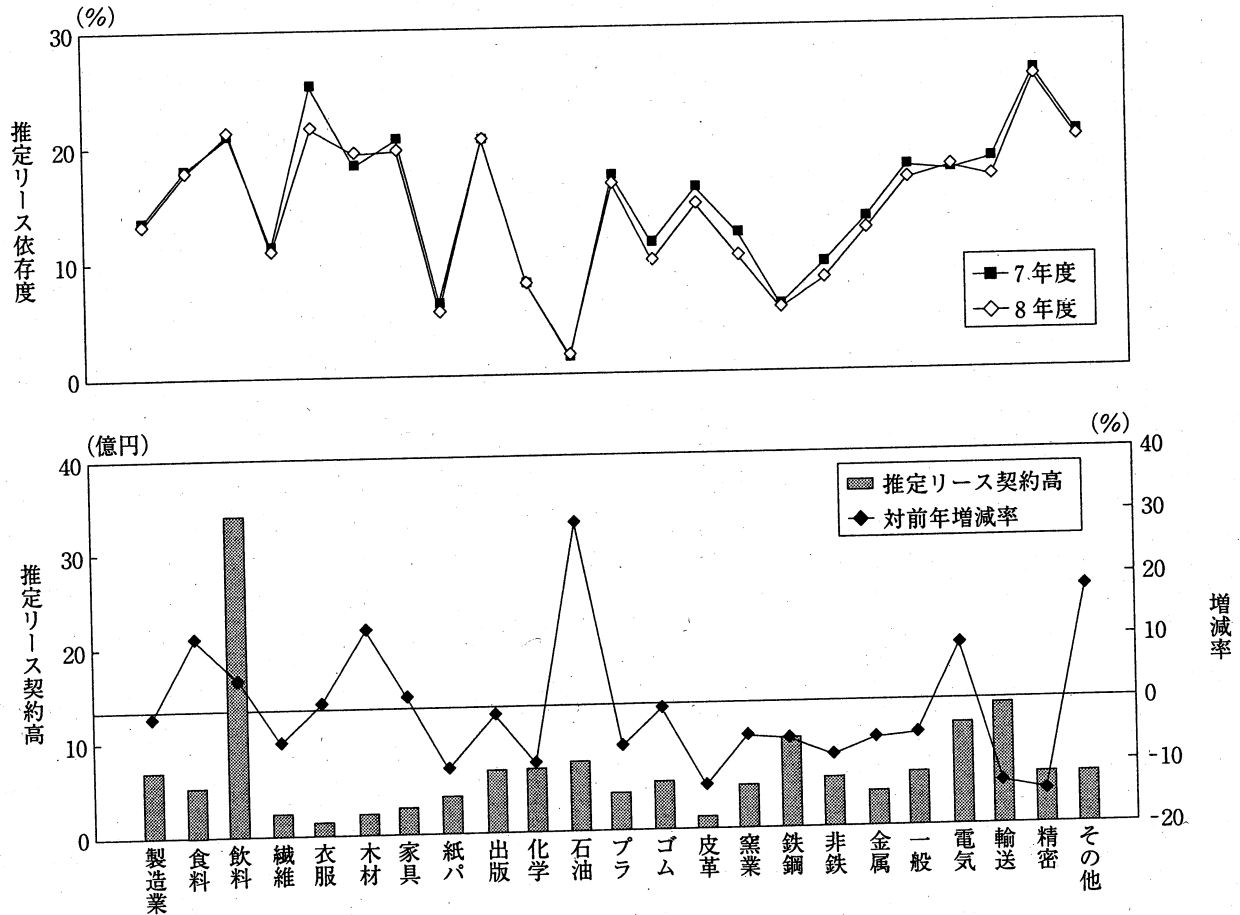
② 推定リース依存度

支払リース料と有形固定資産額から「推定リース契約高」及び「推定有形固定資産総額」を算出し、これから、「リース依存度」を推定すると、製造企業は13.5%（前年度比▲0.4ポイント低下）、卸売企業は21.2%（同▲1.8ポイント低下）であり、前年度と比べそれぞれ低下したが、小売企業については、同1.6ポイント上昇の22.2%であった。

このリース依存度を製造企業について業種別にみると、精密機械器具製造業が最も高く25.4%（前年度比▲0.5ポイント低下）、次いで飲料・たばこ・飼料製造業22.1%（同0.3ポイント上昇）、衣服・その他の繊維製品製造業21.7%（同▲3.8ポイント低下）、出版・印刷・同関連産業20.6%（同▲0.1ポイント低下）となっており、この4業種がリース依存度20%を超えている。

一方、リース依存度が低い業種としては、石油製品・石炭製品製造業の1.8%（同0.4ポイント上昇）、鉄鋼業の5.7%（同▲0.3ポイント低下）、パルプ・紙・紙加工品製造業の5.9%（同▲0.6ポイント低下）、非鉄金属製造業の7.9%（同▲1.4ポイント低下）、化学工業の8.0%（同▲0.3ポイント低下）があげられる。これら素材型産業（業種）を中心とした5業種がリース依存度10%を下回っている。なお、リース依存度20%を上回っている4業種、10%を下回っている5業種とも前年度同様であった。

図2-5 推定リース依存度、1企業当たりの推定リース契約高（製造企業）



注1：推定リース契約高は、リースの契約期間を標準的な期間として6年と仮定し、「支払リース料」を6倍した数値
 注2：推定リース依存度は次の計算による。(推定リース契約高÷推定有形固定資産総額)×100
 注3：推定有形固定資産総額は「推定リース契約高+有形固定資産額」である。なお、有形固定資産額及び推定有形固定資産総額は土地を除いたものである。

表 2-6 推定リース依存度 (製造企業)

	企業数 (社)		支払リース料 (A)		推定リース契約高 (B)		有形固定資産額 (C)		推定有形固定資産総額 (B+C)	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)
製造業	14,383	14,251	1,632,810	1,597,908	9,796,860	9,587,448	60,751,701	61,374,548	70,548,561	70,961,996
食料	1,430	1,413	105,650	116,585	633,900	699,510	2,919,442	3,265,951	3,553,342	3,965,461
飲料	227	223	121,192	125,129	727,152	750,774	2,606,983	2,646,565	3,334,135	3,397,339
繊維	457	428	18,023	15,992	108,138	95,952	817,384	768,298	925,522	864,250
衣服	563	532	18,291	17,486	109,746	104,916	323,690	379,110	433,436	484,026
木材	193	175	6,832	6,970	40,992	41,820	183,200	173,061	224,192	214,881
家具	200	198	8,961	9,050	53,766	54,300	203,189	218,404	256,955	272,704
紙	464	454	33,169	29,569	199,014	177,414	2,861,818	2,820,229	3,060,832	2,997,643
出版	785	784	86,872	85,650	521,232	513,900	1,991,068	1,981,955	2,512,300	2,495,855
化学	982	986	117,838	108,114	707,028	648,684	7,862,579	7,420,786	8,569,607	8,069,470
石油	57	58	5,651	7,424	33,906	44,544	2,405,932	2,380,057	2,439,838	2,424,601
薬	673	683	44,891	42,785	269,346	256,710	1,328,169	1,330,285	1,597,515	1,586,995
ゴム	155	154	12,934	12,781	77,604	76,686	617,836	685,227	695,440	761,913
皮革	47	43	785	624	4,710	3,744	24,674	22,592	29,384	26,336
窯業	655	643	48,601	45,278	291,606	271,668	2,180,179	2,303,395	2,471,785	2,575,063
鉄鋼	443	430	73,040	66,819	438,240	400,914	6,835,304	6,604,915	7,273,544	7,005,829
非鉄	350	335	31,532	27,570	189,192	165,420	1,847,199	1,919,236	2,036,391	2,084,656
金属	1,052	1,036	61,581	56,955	369,486	341,730	2,413,538	2,457,434	2,783,024	2,799,164
一般	1,654	1,662	153,270	145,342	919,620	872,052	4,254,272	4,384,280	5,173,892	5,256,332
電気	2,104	2,113	333,779	362,724	2,002,674	2,176,344	9,871,646	10,492,130	11,874,320	12,668,474
輸送	1,201	1,189	296,877	260,769	1,781,262	1,564,614	8,139,014	7,971,146	9,920,276	9,535,760
精密	1,357	1,379	31,367	29,004	188,202	174,024	539,782	511,179	727,984	685,203
その他	334	333	21,674	25,288	130,044	151,728	524,803	638,313	654,847	790,041

1. 企業当たり	リース依存度 (B/B+C) (%)		支払リース料 (A)		推定リース契約高 (B)		有形固定資産額 (C)		推定有形固定資産総額 (B+C)	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)	(単位: 百万円)
製造業	13.9	13.5	681	673	4,224	4,307	4,905	4,979	2,485	2,806
食料	17.8	17.6	443	495	2,042	2,311	2,485	2,806	14,688	15,235
飲料	21.8	22.1	3,203	3,367	11,485	11,868	1,795	2,019	2,025	2,019
繊維	11.7	11.7	237	224	1,789	1,713	770	910	989	1,228
衣服	25.3	21.7	195	197	575	713	1,162	1,228	1,285	1,377
木材	18.3	19.5	212	239	949	989	6,212	6,603	6,597	6,603
家具	20.9	19.9	269	274	1,016	1,103	8,727	8,184	42,804	41,803
紙	6.5	5.9	429	391	6,168	6,212	4,450	4,947	3,774	4,005
出版	20.7	20.6	664	655	2,536	2,528	3,200	3,183	16,419	16,293
化学	8.3	8.0	720	658	8,007	7,526	5,818	6,223	5,729	6,223
石油	1.4	1.8	595	768	42,209	41,035	2,645	2,702	2,372	2,645
ゴム	16.9	16.2	400	376	1,974	1,948	625	612	5,181	5,163
皮革	11.2	10.1	501	498	3,986	4,450	4,487	4,947	4,947	5,995
窯業	16.0	14.2	100	87	525	525	3,582	4,005	3,582	4,005
鉄鋼	11.8	10.5	445	423	3,329	3,582	16,419	16,293	5,818	6,223
非鉄	6.0	5.7	989	932	15,430	15,360	2,645	2,702	2,645	2,702
金属	9.3	7.9	541	494	5,278	5,729	3,128	3,163	5,644	5,995
一般	13.3	12.2	351	330	2,294	2,372	8,260	8,020	6,704	6,704
電気	17.8	16.6	556	525	2,572	2,638	4,966	5,181	2,039	2,039
輸送	16.9	17.2	952	1,030	4,692	4,966	1,512	1,512	1,917	1,917
精密	18.0	16.4	1,483	1,316	6,777	6,704	1,349	1,349	1,917	1,917
その他	25.9	25.4	527	469	1,512	1,349	1,917	2,372	1,917	2,372

(5) 有形固定資産の当期取得（設備投資）状況〔付表：表3-5参照〕

- ・ 1企業当たりの設備投資額は製造企業、卸売企業、小売企業いずれも前年度と比べて増加した。
- ・ 1企業当たりの設備投資額は、石油製品・石炭製品製造業が群を抜いて大きく79億23百万円であり、鉄鋼業は21億88百万円と前年度比▲19.9%の大幅な減少となった。

有形固定資産当期取得額（設備投資）をみると、商鉱工業企業で19兆3千億円（前年度比4.8%増）であり、このうち約8割を占める製造企業では、14兆9千億円（同3.6%増）、卸売企業2兆3千億円（同17.4%増）、小売企業2兆円（同4.2%増）と、いずれも前年度に比べ増加となった。

これを1企業当たりで見ると、商鉱工業企業では、7億67百万円（同5.0%増）であり、製造企業は10億46百万円（同4.6%増）、卸売企業は3億28百万円（同17.3%増）、小売企業5億42百万円（同1.5%増）とそれぞれ前年度に比べ増加となった。

製造企業について1企業当たりの設備投資額の状況を見ると、設備投資額が最も大きい業種は、石油製品・石炭製品製造業79億23百万円（同▲9.1%減）であり、次いで飲料・たばこ・飼料製造業24億26百万円（同6.9%増）、鉄鋼業21億88百万円（同▲19.9%減）の順となっている。

表2-7 産業別の設備投資額

	設備投資額（億円）			1企業当たり設備投資額（百万円）		
	7年度	8年度	増減率（%）	7年度	8年度	増減率（%）
商鉱工業	184,147	193,077	4.8	731	767	5.0
製造業	143,794	149,028	3.6	1,000	1,046	4.6
卸売業	19,930	23,390	17.4	280	328	17.3
小売業	19,430	20,239	4.2	534	542	1.5

(6) 子会社・関連会社の新規設立の状況

- ・子会社及び関連会社を設立又は保有した企業は調査対象企業の8.0%、前年度に比べ▲0.2ポイント低下、新規設立子会社数は4,581社と前年度比▲6.3%の減少。
- ・新規設立における保有形態は株式・資産の保有によるものが48.7%と前年度に比べ8.9ポイントの上昇。

商鉦工業企業のうち、平成8年度に子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を設立又は保有した企業は2,022企業（前年度比▲2.7%減）で対象企業の8.0%（前年度に比べ▲0.2ポイント低下）にあたる（表2-8）。

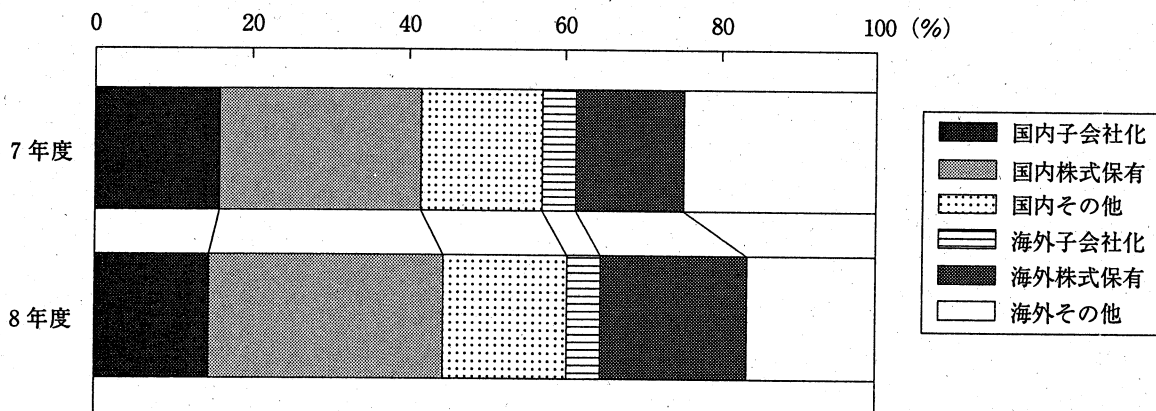
新規設立子会社数（以下、新規子会社という。）は4,581社（子会社数の6.0%）となったが、前年度に比べ▲6.3%の減少となっている。主な産業をみると、製造企業は2,424社（前年度比▲10.7%減）、卸売企業は1,854社（同▲1.7%減）と前年度に比べ各々減少となった。

新規子会社を保有形態別にみると、①「分社化による」は18.4%（前年度比▲2.3ポイント低下）、②「株式・資産の保有によるもの」は48.7%（同8.9ポイント上昇）、③「その他（新設、合併）」は32.9%（同▲6.6ポイント低下）となっている。国内・海外別にみると、国内は前年度と同様②の割合が高く約5割を占めている。海外は②の割合が前年度と比べ14.5ポイント上昇で47%を占め、反面③が同▲14.2ポイント低下の42.4%となった。

新規子会社の多かった業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業422社、一般機械器具製造業265社、輸送用機械器具製造業251社の順となっている。卸売企業は機械器具卸売業719社、鉦物・金属材料卸売業515社の順となっている（図2-6）。

1企業当たりの新規子会社数をみると、鉦業企業2.3社（前年度1.1社）、製造企業2.0社（同2.1社）、卸売企業3.0社（同3.0社）、小売企業1.6社（同1.6社）となっている。

図2-6 新規子会社の国内・海外別保有形態



(7) 関係会社への投資額等の状況

- ・ 関連会社への投融資残高は、製造企業は24兆8,884億円と前年度比10.2%の増加、卸売企業は11兆円と同12.3%の増加。
- ・ 製造企業は海外比率が高い業種が13業種となり国内比率が高い業種（9業種）を上回る。
- ・ 投資等資産総額のうち、関係会社への投融資残高が5割以上を占める。

商銀工業企業のうち関係会社へ投資等を行った企業は8,625企業（対象企業の34.3%）、前年度比4.4%の増加、投融資残高は37兆6千億円と同9.6%増加となった（表2-9）。

主な産業をみると、製造企業の投融資残高は24兆9千億円（商銀工業に占める割合66.2%）、前年度比10.2%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は11兆4千億円（前年度比10.5%増）、海外は13兆5千億円（同10.0%増）と前年度に比べ各々増加となったが、国内・海外比率は46:54と前年度と変動はなかった。業種別にみると、前年度に国内比率が高かった家具・装備品製造業、プラスチック製品製造業、金属製品製造業の海外比率が50%超と国内を上回り、製造企業22業種中、海外比率の高い業種が13業種となり国内比率の高い業種（9業種）を上回った（図2-8、図2-9）。

卸売企業の投融資残高は11兆円（商銀工業に占める割合29.4%）、前年度比12.3%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は5兆6千億円（前年度比16.3%増）、海外は5兆5千億円（同8.6%増）となり、国内比率が50.4%（前年度比48.6%）と海外を上回った。業種別にみると、建築材料卸売業、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業を除く全ての業種で国内比率が高くなっている。

1企業当たりの投融資残高をみると、鉱業企業21億円（同▲67.2%減）、製造企業50億円（同4.9%増）、卸売企業42億円（同9.8%増）、小売企業16億円（同▲11.8%減）となっている。

商銀工業企業の投資等資産総額（73兆2千億円、前年度比3.9%増）に占める関係会社への投融資割合は51.4%と前年度に比べ2.7ポイントの上昇となった。主な産業をみると、製造企業は58.0%（対前年度比2.9ポイント上昇）、卸売企業は53.7%（同3.2ポイント上昇）と各々前年度を上回っている。

図2-8 産業別投資額等の構成比

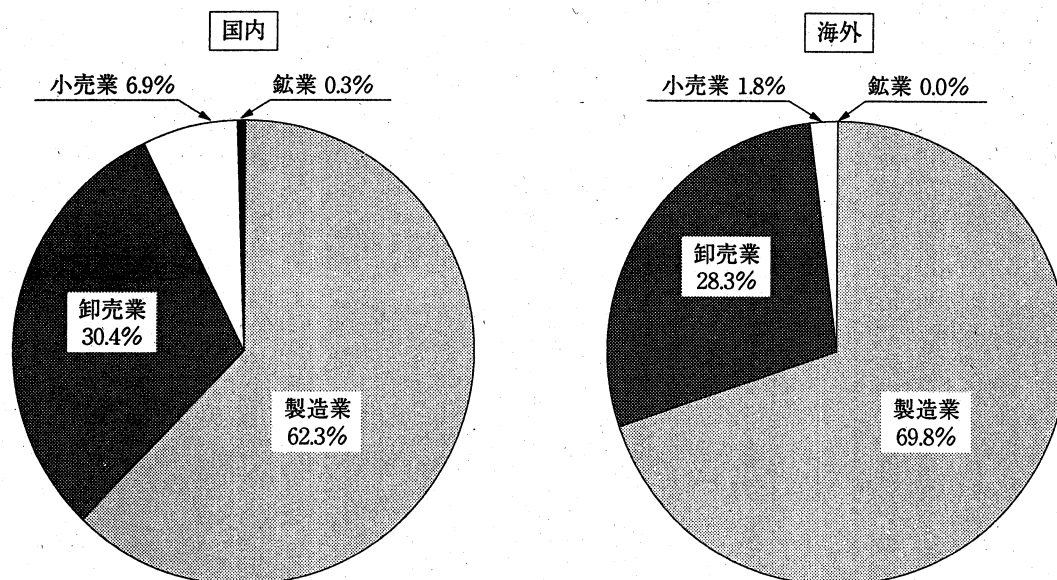


図2-9 業種別投資額等の国内・海外別割合

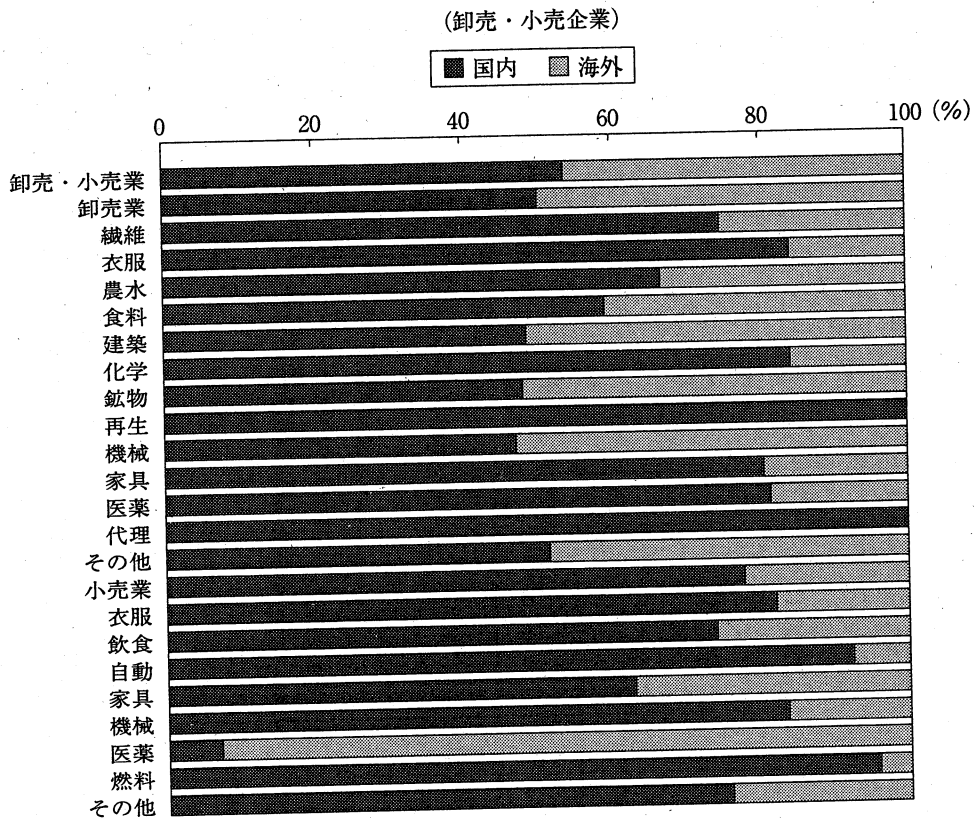
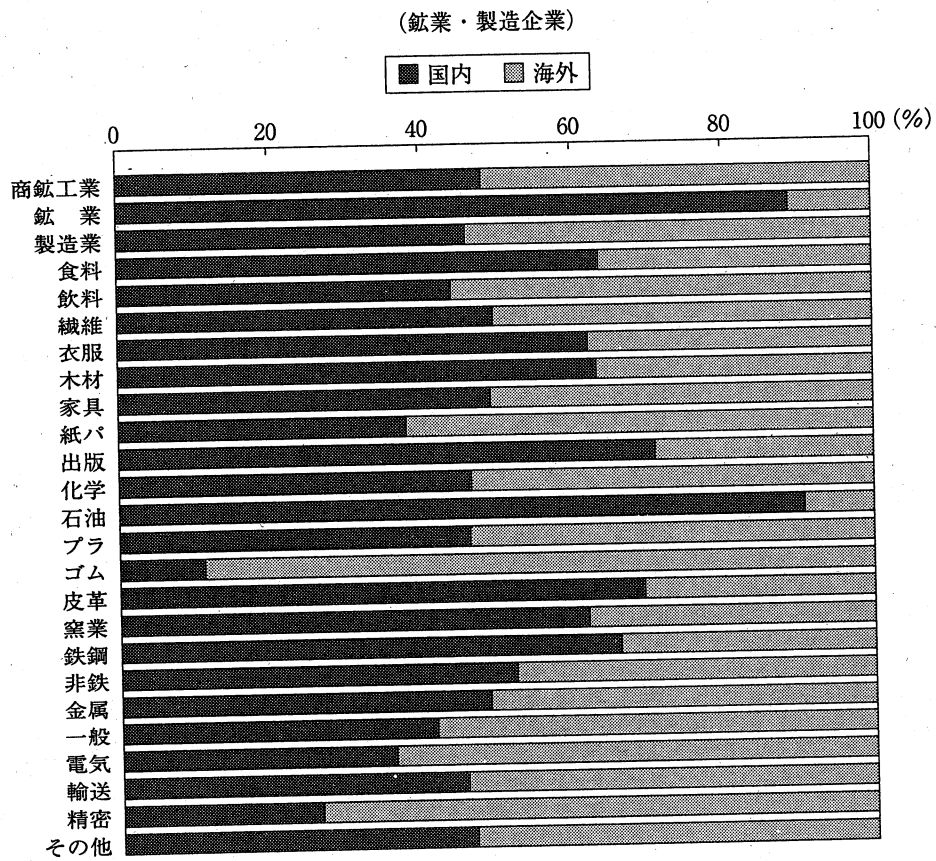


表2-9 関係会社への投資額等

		国内										海外					投資等資産総額		
		企業数	1当業の 投資残高	投資残高計		企業数	その他	出資 高	残	投資残高計		企業数	出資 高	残	その他	投資等 資産総額	国内割合	海外割合	
				企業数	残					出資 高	残								企業数
商 鉄 工 業	7年度	8,260	343,255	42	7,728	165,718	48.3	94,176	71,542	2,806	177,537	97,004	80,533	23.5	704,412	48.7	23.5	25.2	
	構成比		100.0					27.4	20.8		51.7	28.3	23.5						
	8年度	8,625	376,171	44	8,047	182,778	48.6	113,283	69,495	2,985	193,393	155,143	38,250	25.0	731,810	51.4	25.0	26.4	
	構成比		100.0					30.1	18.5		51.4	41.2	10.2						
鉄 業	増減率	4.4	9.6	5.0	4.1	10.3	▲2.9	20.3	▲2.9	6.4	8.9	▲52.5	▲52.5	3.9					
	7年度	33	2,077	63	32	1,328	63.9	1,171	156	8	750	68	682	3,702	56.1	35.9	20.2		
	構成比		100.0					56.4	7.5		36.1	3.3	32.8						
	8年度	31	640	21	31	571	89.1	478	93	6	70	54	16	2,315	27.6	24.6	3.0		
	構成比		100.0					74.6	14.5		10.9	8.4	2.5						
	増減率	▲6.1	▲69.2	▲67.2	▲3.1	▲57.0	▲40.6	▲59.2	▲40.6	▲25.0	▲90.7	▲20.6	▲97.7	▲37.5					
製 造 業	7年度	4,699	225,748	48	4,295	103,092	45.7	60,938	42,153	1,959	122,657	68,897	53,760	55.1	409,436	55.1	25.2	30.0	
	構成比		100.0					27.0	18.7		54.3	30.5	23.8						
	8年度	4,937	248,884	50	4,509	113,920	45.8	75,263	38,657	2,127	134,965	107,673	27,292	58.0	429,226	58.0	26.5	31.4	
	構成比		100.0					30.2	15.5		54.2	43.3	11.0						
	増減率	5.1	10.2	4.9	5.0	10.5	▲8.3	23.5	▲8.3	8.6	▲10.0	56.3	▲49.2	4.8					
	7年度	3,528	115,429	33	3,401	61,299	53.1	32,067	29,232	839	54,130	28,039	26,091	291,274	39.6	21.0	18.6		
卸 売 ・ 小 売 業	構成比		100.0					27.8	25.3		46.9	24.3	22.6						
	8年度	3,657	126,646	35	3,507	68,287	53.9	37,542	30,745	852	58,358	47,417	10,942	300,269	42.2	22.7	19.4		
	構成比		100.0					29.6	24.3		46.1	37.4	8.6						
	増減率	3.7	9.7	5.8	3.1	11.4	17.1	17.1	5.2	1.5	7.8	69.1	▲58.1	3.1					
卸 売 業	7年度	2,568	98,295	38	2,456	47,808	48.6	24,537	23,271	709	50,487	25,933	24,554	194,469	50.5	24.6	26.0		
	構成比		100.0					25.0	23.7		51.4	26.4	25.0						
	8年度	2,626	110,412	42	2,498	55,595	50.4	30,323	25,272	735	54,817	44,409	10,409	205,509	53.7	27.1	26.7		
	構成比		100.0					27.5	22.9		49.6	40.2	9.4						
	増減率	2.3	12.3	9.8	1.7	16.3	23.6	23.6	8.6	3.7	8.6	71.2	▲57.6	5.7					
	7年度	960	17,134	18	945	13,490	78.7	7,530	5,960	130	3,643	2,106	1,537	96,805	17.7	13.9	3.8		
小 売 業	構成比		100.0					43.9	34.8		21.3	12.3	9.0						
	8年度	1,031	16,234	16	1,009	12,693	78.2	7,219	5,473	117	3,541	3,008	533	94,760	17.1	13.4	3.7		
	構成比		100.0					44.5	33.7		21.8	18.5	3.3						
	増減率	7.4	▲5.3	▲11.8	6.8	▲5.9	▲4.1	▲4.1	▲8.2	▲10.0	▲2.8	42.8	▲65.3	▲2.1					

注：投資残高合計＝国内投資残高計＋海外投資残高計

第3章 企業間取引の状況

(1) 売上高・仕入高に占める海外取引高、関係会社取引高

- ・海外取引比率（海外売上高／売上高、海外仕入高／仕入高）は、産業別では卸売企業が最も高い。しかし対前年度比は製造企業以外は低下もしくは横ばい。
- ・関係会社取引比率（国内・海外関係会社売上高／売上高、国内・海外関係会社仕入高／仕入高）は、わずかに上昇。

商鉱工業企業の海外取引比率は売上高で12.3%、仕入高で13.0%と前年度に比べそれぞれ低下となった。産業別では製造企業の海外取引比率は売上高、仕入高ともに前年度より上昇したが、その他の産業は低下もしくは横ばいとなった。

売上高の海外取引比率を業種別にみると、製造企業では輸送用機械器具製造業（23.4%）、電気機械器具製造業（22.2%）等の加工組立型産業が高く、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（26.1%）、機械器具卸売業（18.2%）が高くなっている。

仕入高の海外取引比率をみると、製造企業では石油製品・石炭製品製造業（63.1%）が高く、前年度（59.6%）に比べ3.5ポイント上昇した。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（31.2%）、機械器具卸売業（16.4%）が高くなっている。

売上高に占める関係会社取引比率（国内・海外）は、商鉱工業企業全体では15.0%と前年度に比べ0.3ポイント上昇し、卸売企業を除く産業でその割合は高くなっている。産業別にみると、製造企業（24.0%）が最も高く、業種別にみると輸送用機械器具製造業（34.6%）、電気機械器具製造業（34.1%）、精密機械器具製造業（31.8%）の加工組立型産業やゴム製品製造業（37.1%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（33.0%）が売上高の3割以上を関係会社との取引が占めている。

仕入高に占める関係会社取引比率（国内・海外）は、商鉱工業企業では18.2%で、同0.7ポイントの上昇となった。製造企業は他の産業に比べて売上高と同様に関係会社との取り引きの割合が高く、対前年度比1.8ポイント上昇の26.9%であった。これを業種別にみると加工組立型産業である電気機械器具製造業（38.8%）、輸送用機械器具製造業（29.1%）、精密機械器具製造業（28.6%）や鉄鋼業（31.5%）など22業種中10業種で関係会社からの仕入が2割以上を占めている（表3-1）。

表3-1 国内・海外売上高

(単位：百万円、%)

		売上高計		国内		海外	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社
商 鋳 工 業	7年度	588,455,792	86,662,853	511,848,789	69,979,260	76,607,003	16,683,593
	構成比	100.0	14.7	87.0	11.9	13.0	2.8
	8年度	602,347,980	90,078,037	528,305,678	73,408,465	74,042,302	16,669,572
	構成比	100.0	15.0	87.7	12.2	12.3	2.8
鋳 業	7年度	583,340	55,665	512,221	55,665	71,119	—
	構成比	100.0	9.5	87.8	9.5	12.2	—
	8年度	523,848	79,826	466,306	55,410	57,542	24,416
	構成比	100.0	15.2	89.0	10.6	11.0	4.7
製 造 業	7年度	262,065,351	61,883,712	229,602,241	51,059,324	32,463,110	10,824,388
	構成比	100.0	23.6	87.6	19.5	12.4	4.1
	8年度	276,823,806	66,397,857	240,433,529	54,287,329	36,390,277	12,110,528
	構成比	100.0	24.0	86.9	19.6	13.1	4.4
卸 売 業	7年度	257,825,924	22,519,929	213,902,092	16,707,156	43,923,832	5,812,773
	構成比	100.0	8.7	83.0	6.5	17.0	2.3
	8年度	254,521,304	21,408,761	217,078,277	16,946,610	37,443,027	4,462,151
	構成比	100.0	8.4	85.3	6.7	14.7	1.8
小 売 業	7年度	67,981,177	79,826	67,832,235	2,157,115	148,942	46,432
	構成比	100.0	0.1	99.8	3.2	0.2	0.1
	8年度	70,479,022	2,191,593	70,327,566	2,119,116	151,456	72,477
	構成比	100.0	3.1	99.8	3.0	0.2	0.1

国内・海外仕入高

(単位：百万円%)

		仕入高計		国内		海外	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社
商 鋳 工 業	7年度	410,368,835	71,635,829	356,315,008	59,825,282	54,053,827	11,810,547
	構成比	100.0	17.5	86.8	14.6	13.2	2.9
	8年度	409,185,573	74,313,170	356,185,108	62,671,577	53,000,765	11,641,593
	構成比	100.0	18.2	87.0	15.3	13.0	2.8
鋳 業	7年度	169,072	39,596	158,405	32,472	10,667	7,124
	構成比	100.0	23.4	93.7	19.2	6.3	4.2
	8年度	140,674	25,143	138,006	25,137	2,668	6
	構成比	100.0	17.9	98.1	17.9	1.9	0.0
製 造 業	7年度	135,194,595	33,876,753	123,602,905	30,856,465	11,591,690	3,020,288
	構成比	100.0	25.1	91.4	22.8	8.6	2.2
	8年度	137,238,425	36,856,866	123,902,839	32,731,860	13,335,586	4,125,006
	構成比	100.0	26.9	90.3	23.9	9.7	3.0
卸 売 業	7年度	226,836,280	32,565,197	185,292,475	23,940,748	41,543,805	8,624,449
	構成比	100.0	14.4	81.7	10.6	18.3	3.8
	8年度	221,522,549	31,501,727	182,647,912	24,174,977	38,874,637	7,326,750
	構成比	100.0	14.2	82.5	10.9	17.5	3.3
小 売 業	7年度	48,168,888	5,154,283	47,261,223	4,995,597	907,665	158,686
	構成比	100.0	10.7	98.1	10.4	1.9	0.3
	8年度	50,284,225	5,929,434	49,496,351	5,739,603	787,874	189,831
	構成比	100.0	11.8	98.4	11.4	1.6	0.4

(2) 海外取引の状況

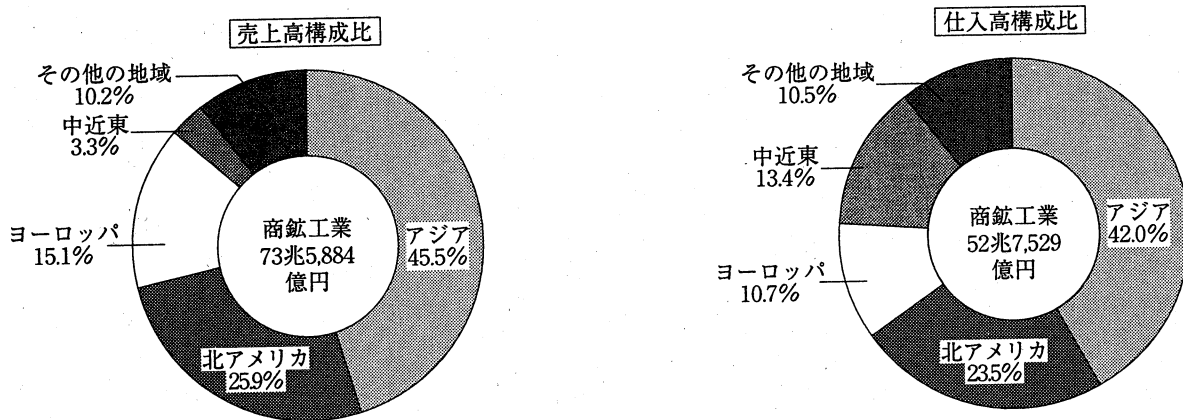
- ・海外取引の大部分は卸売企業、製造企業。
- ・地域別にみるとアジアが最大。
- ・商品類別にみると売上は機械類(電気機器、輸送機械等)中心、仕入は鉱物性燃料が約3割を占める。

商鉱工業企業の海外売上高は、73兆5,884億円(総売上に対して12.2%、前年度比▲3.7%減)で、このうち製造企業が49.1%、卸売企業が50.6%を占める。他方、海外仕入高は、52兆7,529億円(総仕入高に対して12.9%、前年度比▲2.0%減)で、このうち製造企業が25.1%、卸売企業が73.4%を占める。卸売企業の中でも総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業とで、海外売上高全体の47.7%、海外仕入高の64.3%を占める。

1. 地域別取引

地域別にみると、アジアは売上の45.5%、仕入の42.0%を占め、北アメリカは売上の25.9%、仕入の23.5%を占め、アジア、北アメリカとの取引が中心となっている(図3-1)。

図3-1 地域別海外売上高・仕入高構成比



アジアへの売上をみると、売上の38.9%を占める製造企業は、加工組立型産業〔電気機械器具製造業(製造企業内構成比36.8%)、一般機械器具製造業(同17.6%)等〕で前年度と同様、製造企業の約7割を占めている。また、卸売企業はアジアへの売上の60.8%を占めており、そのうち鉱物・金属材料卸売業(卸売企業内構成比52.5%)と機械器具卸売業(同40.3%)の2業種で、卸売企業の92.8%を占めている。

仕入についてみると、アジアに占める割合が27.0%の製造企業は、電気機械器具製造業(製造企業内構成比45.0%)と石油製品・石炭製品製造業(同24.0%)で製造企業の約7割を占めている。また、アジアからの仕入れの71.5%を占める卸売企業は、鉱物・金属材料卸売業(卸売企業内構成比57.9%)と機械器具卸売業(同29.3%)で卸売企業の約9割を占めている。

北アメリカへの売上をみると、売上の65.6%を占める製造企業は、加工組立型産業〔電気機械器具製造業（製造企業内構成比40.0%）、輸送用機械器具製造業（同37.9%）等〕の割合が特に高い。また、全体の34.2%を占める卸売企業は、鉱物・金属材料卸売業（卸売企業内構成比48.9%）、機械器具卸売業（同46.9%）で卸売企業の約9割以上を占めている。

北アメリカからの仕入の21.8%を占める製造企業は、電気機械器具製造業（製造企業内構成比35.2%）、輸送用機械器具製造業（同19.1%）等の加工組立型産業が製造企業の63.2%を占めるが、その割合は前年度（7年度64.9%）より低下している。また、北アメリカからの仕入の76.6%を占める卸売企業は、鉱物・金属材料卸売業（卸売企業内構成比47.5%）と機械器具卸売業（同37.4%）で大半を占める（図3-2、表3-2）。

図3-2 アジア、北アメリカへの売上・仕入

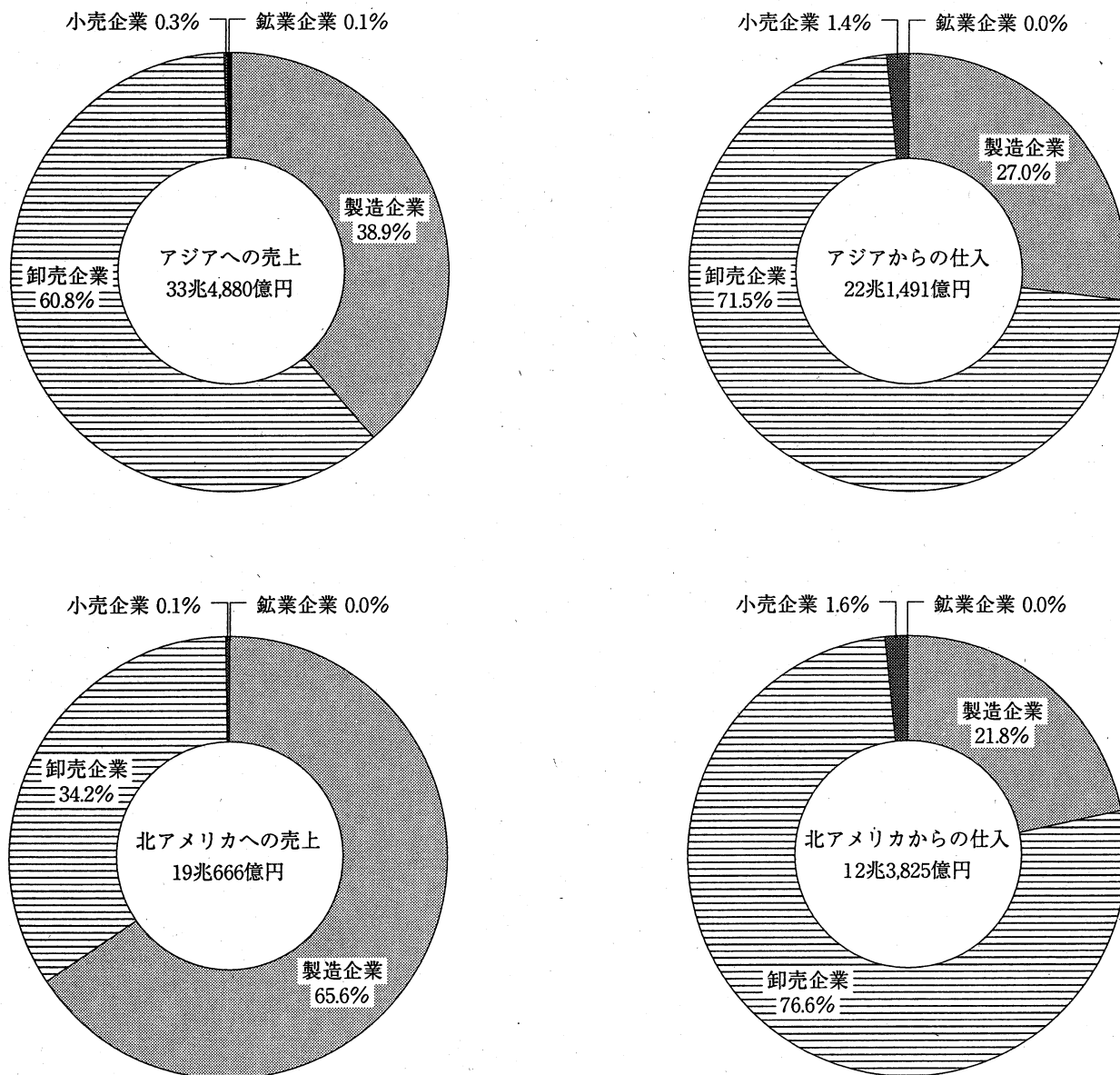


表 3-2 地域別海外取引の状況

地域別海外売上高

(単位: 百万円、%)

		海外売上	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	中 近 東	そ の 他	
商 鋳 工 業	7 年度	76,426,546	34,564,032	18,141,392	11,470,257	2,227,810	10,023,055	
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	8 年度	73,588,441	33,488,029	19,066,615	11,114,596	2,444,396	7,474,805	
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	鋳 業	7 年度	71,116	50,636	1,958	1,193	15,474	1,855
		構成比	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0
		8 年度	33,126	30,376	-	-	1,892	858
		構成比	0.0	0.1	-	-	0.1	0.0
製 造 業	7 年度	32,350,217	11,755,897	11,038,780	6,040,072	869,312	2,646,156	
	構成比	42.3	34.0	60.8	52.7	39.0	26.4	
	8 年度	36,146,627	13,019,524	12,514,152	6,617,592	1,044,067	2,951,292	
	構成比	49.1	38.9	65.6	59.5	42.7	39.5	
卸 売 業	7 年度	43,876,706	22,672,698	7,080,560	5,412,978	1,342,019	7,368,451	
	構成比	57.4	65.6	39.0	47.2	60.2	73.5	
	8 年度	37,258,130	20,345,850	6,527,886	4,483,299	1,398,003	4,503,092	
	構成比	50.6	60.8	34.2	40.3	57.2	60.2	
小 売 業	7 年度	128,507	84,801	20,094	16,014	1,005	6,593	
	構成比	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	
	8 年度	150,558	92,279	24,577	13,705	434	19,563	
	構成比	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	

地域別海外仕入高

(単位: 百万円、%)

		海外仕入	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	中 近 東	そ の 他
商 鋳 工 業	7 年度	53,825,548	23,019,133	12,298,806	6,252,532	6,285,449	5,969,628
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 年度	52,752,894	22,149,084	12,382,530	5,626,060	7,069,702	5,525,518
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鋳 業	7 年度	10,667	781	136	-	7,311	2,439
	構成比	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0
	8 年度	2,668	2,032	21	-	168	447
	構成比	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
製 造 業	7 年度	11,459,962	5,279,152	2,283,538	1,098,011	2,075,703	723,558
	構成比	21.3	22.9	18.6	17.6	33.0	12.1
	8 年度	13,261,944	5,986,291	2,698,591	1,220,430	2,574,324	782,308
	構成比	25.1	27.0	21.8	21.7	36.4	14.2
卸 売 業	7 年度	41,455,098	17,307,021	9,838,954	4,878,369	4,201,962	5,228,792
	構成比	77.0	75.2	80.0	78.0	66.9	87.6
	8 年度	38,711,849	15,842,476	9,484,140	4,178,297	4,491,357	4,715,579
	構成比	73.4	71.5	76.6	74.3	63.5	85.3
小 売 業	7 年度	899,821	432,179	176,178	276,152	473	14,839
	構成比	1.7	1.9	1.4	4.4	0.0	0.2
	8 年度	776,433	318,285	199,778	227,333	3,853	27,184
	構成比	1.5	1.4	1.6	4.0	0.1	0.5

2. 商品類別取引

商品類別にみると、売上においては電気機器（構成比25.1%）、輸送機器（同23.3%）、一般機械（同15.5%）と機械類商品が上位を占めている。仕入においては鉱物性燃料（同28.2%）、食料品（同13.4%）、電気機器（同12.2%）のウエイトが高い。

製造企業は売上においては前年度と同様に電気機器（同33.8%）、輸送機器（同30.5%）等の機械類の割合が高い。仕入においては鉱物性燃料（同24.9%）、原材料（同16.2%）や、電気機器（同24.9%）、輸送機器（同6.0%）など機械類の割合も高くなっている。

卸売企業も売上においては製造企業同様、一般機械（同17.7%）、電気機器（同16.7%）、輸送機器（同16.5%）など機械類で5割以上を占めている。仕入においては鉱物性燃料（同29.9%）、食料品（同17.1%）とで約5割を占めている（表3-3）。

（注）企業活動基本調査でいう海外取引高は、自社名義で通関手続きを行った輸出入額の他に海外支店の売上高、仕入高及び本国を通さない外国間取引額を含むため、通関統計でいう輸出入額とは異なる。

表 3-3 商品類別の海外取引の状況

(単位：百万円、%)

商品類別	海外売上高	構成比													
		計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他	
商 工 業	7年度	76,426,546	1,480,634	470,383	3,405,051	5,352,140	1,382,921	3,270,715	8,727,231	10,953,678	17,600,264	17,626,005	2,639,702	3,517,822	
	構成比	100.0	1.9	0.6	4.5	7.0	1.8	4.3	11.4	14.3	23.0	23.1	3.5	4.6	
	8年度	73,588,441	2,045,033	505,470	4,832,675	4,831,563	1,309,624	1,875,773	4,342,422	11,379,688	18,480,848	17,179,017	2,799,495	4,006,833	
	構成比	100.0	2.8	0.7	6.6	6.6	1.8	2.5	5.9	15.5	25.1	23.3	3.8	5.4	
製 造 業	7年度	71,116	-	3,459	62,437	800	-	153	-	-	-	-	-	4,263	
	構成比	100.0	-	4.9	87.8	1.1	-	0.2	-	0.0	-	-	-	6.0	
	8年度	33,126	-	-	28,349	6	-	7	39	7	-	-	-	4,718	
	構成比	100.0	-	-	85.6	0.0	-	0.0	0.1	0.0	-	-	-	14.2	
卸 売 業	7年度	32,350,217	74,531	96,548	285,178	2,326,518	179,396	357,283	1,082,782	4,495,640	11,191,938	9,769,850	1,287,010	1,203,543	
	構成比	100.0	0.2	0.3	0.9	7.2	0.6	1.1	3.3	13.9	34.6	30.2	4.0	3.7	
	8年度	36,146,627	79,179	141,457	333,996	2,437,640	155,173	511,722	1,202,216	4,776,207	12,212,260	11,037,150	1,422,930	1,836,697	
	構成比	100.0	0.2	0.4	0.9	6.7	0.4	1.4	3.3	13.2	33.8	30.5	3.9	5.1	
小 売 業	7年度	43,876,706	1,400,072	368,518	3,057,354	3,024,247	1,197,608	2,911,400	7,641,898	6,432,981	6,383,437	7,855,620	1,330,256	2,273,315	
	構成比	100.0	3.2	0.8	7.0	6.9	2.7	6.6	17.4	14.7	14.5	17.9	3.0	5.2	
	8年度	37,258,130	1,942,788	362,277	4,470,330	2,391,512	1,148,498	1,364,044	3,140,000	6,602,289	6,221,034	6,141,182	1,343,497	2,130,679	
	構成比	100.0	5.2	1.0	12.0	6.4	3.1	3.7	8.4	17.7	16.7	16.5	3.6	5.7	
商 工 業	7年度	128,507	6,031	1,858	82	575	5,917	1,879	2,551	25,053	24,889	535	22,436	36,701	
	構成比	100.0	4.7	1.4	0.1	0.4	4.6	1.5	2.0	19.5	19.4	0.4	17.5	28.6	
	8年度	150,558	23,066	1,736	-	2,405	5,953	-	167	1,185	47,554	685	33,068	34,739	
	構成比	100.0	15.3	1.2	-	1.6	4.0	-	0.1	0.8	31.6	0.5	22.0	23.1	

(単位：百万円、%)

商品類別	海外売上高	構成比													
		計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他	
商 工 業	7年度	53,825,548	6,631,596	4,344,405	13,186,297	2,744,135	2,601,749	1,439,846	7,698,355	1,620,620	5,821,641	2,625,412	1,227,181	3,884,311	
	構成比	100.0	12.3	8.1	24.5	5.1	4.8	2.7	14.3	3.0	10.8	4.9	2.3	7.2	
	8年度	52,752,894	7,078,323	4,824,751	14,864,422	2,669,957	2,724,182	837,380	2,889,452	2,186,974	6,416,325	2,461,522	1,614,374	4,185,232	
	構成比	100.0	13.4	9.1	28.2	5.1	5.2	1.6	5.5	4.1	12.2	4.7	3.1	7.9	
製 造 業	7年度	10,667	-	2,484	7,124	-	-	-	574	333	48	-	39	65	
	構成比	100.0	-	23.3	66.8	-	-	-	5.4	3.1	0.4	-	0.4	0.6	
	8年度	2,668	-	397	-	-	-	163	1,623	348	63	-	20	54	
	構成比	100.0	-	14.9	-	-	-	6.1	60.8	13.0	2.4	-	0.7	2.0	
卸 売 業	7年度	11,459,962	332,143	1,628,415	2,684,755	780,957	130,894	215,534	492,504	515,662	3,052,794	693,116	214,366	718,822	
	構成比	100.0	2.9	14.2	23.4	6.8	1.1	1.9	4.3	4.5	26.6	6.0	1.9	6.3	
	8年度	13,261,944	342,984	2,153,058	3,300,542	889,066	174,628	131,154	350,147	602,889	3,308,266	794,460	308,709	906,041	
	構成比	100.0	2.6	16.2	24.9	6.7	1.3	1.0	2.6	4.5	24.9	6.0	2.3	6.8	
小 売 業	7年度	41,455,098	6,138,374	2,710,815	10,489,367	1,946,727	2,210,147	1,222,707	7,192,263	1,061,221	2,747,596	1,807,578	1,004,430	2,923,873	
	構成比	100.0	14.8	6.5	25.3	4.7	5.3	2.9	17.3	2.6	6.6	4.4	2.4	7.1	
	8年度	38,711,849	6,612,651	2,646,758	11,556,636	1,770,998	2,344,295	703,465	2,533,381	1,559,599	3,080,249	1,583,005	1,280,304	3,040,508	
	構成比	100.0	17.1	6.8	29.9	4.6	6.1	1.8	6.5	4.0	8.0	4.4	3.3	7.9	
商 工 業	7年度	899,821	161,079	2,691	5,051	16,451	260,708	1,605	13,014	43,404	21,203	124,718	8,346	241,551	
	構成比	100.0	0.3	0.6	0.6	1.8	29.0	0.2	1.4	4.8	2.4	13.9	0.9	26.8	
	8年度	776,433	122,688	24,538	7,244	9,893	205,259	2,598	4,301	24,138	27,747	84,057	25,341	238,629	
	構成比	100.0	15.8	3.2	0.9	1.3	26.4	0.3	0.6	3.1	3.6	10.8	3.3	30.7	

(3) 生産委託の状況

- ・商鉦工業企業の外注加工は企業数（前年度比▲3.1%減）、外注加工費（同▲5.3%減）共に前年度に比べ減少、売上原価に占める外注加工費も▲0.8ポイントの低下。
- ・商鉦工業企業の製造委託は企業数（同22.4%増）、製造委託費（同15.4%増）共に前年度に比べ増加となったが、1企業当たり製造委託費は前年度費▲5.7%の減少。

商鉦工業企業のうち生産委託（外注加工又は製造委託）を行った企業は対象企業の50.4%を占める1万2,693企業（前年度比0.7%増）、生産委託費は49兆4,043億円と前年度比6.4%の増加となった。

生産委託のうち外注加工を行った企業は1万808企業、製造委託は4,119企業、外注加工と製造委託共に行ったのは2,234企業となっている。

*〔外注加工〕は、他社に材料、半製品を無償支給し、規格、仕様を指示し、加工させる形態。

*〔製造委託〕は、外注加工以外の形態で、OEM製品など自社ブランド製品として販売するもの、部品、半製品として自社の製品に利用するものも含む。

1. 外注加工

商鉦工業企業の42.9%が外注加工を行っており、外注先企業数は43万2,384社（前年度比▲4.3%減）、1企業当たりの外注先企業数は40.0社（同▲1.3%減）となっている。外注加工費は19兆2千億円（同▲5.3%減）、売上原価に占める割合は11.2%と前年度に比べ▲0.8ポイントの低下となった。また、1企業当たりの外注加工費は17.7億円（同▲2.2%減）、相手先企業には1社平均0.44億円（同▲1.0%減）支払ったことになる（表3-4）。

外注加工の約9割を占める製造企業をみると、対象企業の65.8%を占める9,380企業が外注加工を行っており、外注先企業数は37万1,431社、外注加工費は17兆5千億円で売上原価の12.3%にあたる。なお、1企業当たりの外注先企業数は39.6社、外注加工費は18.7億円となった。また、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業等の加工組立型産業が外注加工企業の44.4%（4,165企業）、外注加工費は11兆3千億円と64.5%を占め、売上原価に占める外注加工費の割合は14.5%と前年度に比べ▲1.4ポイント低下となった。

2. 製造委託

商鉦工業企業のうち16.4%が製造委託を行っており、製造委託先企業数は21万3,718社（前年度比14.7%増）、1企業当たりの製造委託先企業数は51.9社（同▲6.2%減）となっている。製造委託費は30兆2千億円と前年度に比べ15.4%増加となったが、売上原価に占める割合は27.7%と前年度に比べ▲0.7ポイントの低下となった。また、1企業当たり製造委託費は73.4億円（同▲5.7%減）、相手先企業には1社当たり平均1.4億円支払ったことになる（表3-5）。

製造委託の約8割を占める製造業をみると、対象企業の23.1%にあたる3,290企業が製造委託を行っており、製造委託先企業数は17万5,480社、製造委託費は26兆円で売上原価の28.8%にあたる。なお、1企業当たり製造委託先企業数は53.3社、製造委託費は79億円となった。また、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業等の加工組立型産業が製造委託企業の47.2%（1,554企業）、製造委託費は20兆9千億円と80.4%を占めている。

表3-4 外注加工の状況

(単位：億円、%、ポイント)

業種別	外注加工した企業	外注加工先企業数			外注加工費			1 企業当たり外注加工先数	1 企業当たり外注加工費			相手先1社当たり外注加工費	
		外注加工企業比率	国		国	海外	海外		1 企業当たり外注加工費	国			相手先1社当たり外注加工費
			国内	海外						国内	海外		
高鉱工業	7年度	11,153	44.3	451,900	440,289	11,611	40.5	202,312	200,192	2,120	18.1	12.0	0.45
	8年度	10,808	42.9	432,384	419,657	12,727	40.0	191,666	189,441	2,225	17.7	11.2	0.44
鉱業	増減率(変動幅)	▲3.1	(▲1.4)	▲4.3	▲4.7	9.6	▲1.3	▲5.3	▲5.4	5.0	▲2.2	(▲0.8)	▲1.0
	7年度	7	11.7	11	11	—	1.6	8	2	5	114.3	2.9	0.73
製造業	7年度	7	11.1	10	10	—	1.4	6	4	2	85.7	2.8	0.60
	増減率(変動幅)	0.0	(▲0.6)	▲9.1	▲9.1	—	▲9.1	▲25.0	▲60.0	(0.1)	▲25.0	(0.1)	▲17.5
卸売業	7年度	9,647	67.1	383,329	372,237	11,092	39.7	182,761	181,162	1,598	18.9	13.1	0.48
	8年度	9,380	65.8	371,431	359,276	12,155	39.6	175,273	173,592	1,681	18.7	12.3	0.47
小売業	増減率(変動幅)	▲2.8	(▲1.3)	▲3.1	▲3.5	9.6	▲0.3	▲4.1	▲4.2	5.2	▲1.4	(▲0.8)	▲1.0
	7年度	1,215	17.1	50,223	49,712	511	41.3	17,232	16,713	519	14.2	6.5	0.34
卸売業	7年度	1,159	16.3	45,290	44,724	566	39.1	14,185	13,643	542	12.2	5.6	0.31
	増減率(変動幅)	▲4.6	(▲0.8)	▲9.8	▲10.0	10.8	▲5.5	▲17.7	▲18.4	4.3	▲13.7	(▲0.9)	▲8.7
小売業	7年度	284	7.8	18,337	18,329	8	64.6	2,290	2,288	2	8.1	6.4	0.12
	8年度	262	7.0	15,653	15,647	6	59.7	2,178	2,175	3	8.3	6.2	0.14
増減率(変動幅)	▲7.7	(▲0.8)	▲14.6	▲14.6	▲25.0	▲7.5	▲4.9	▲4.9	▲4.9	30.6	3.1	(▲0.2)	11.4

表3-5 製造委託の状況

(単位：億円、%、ポイント)

業種別	製造委託した企業	製造委託先企業数			製造委託費			1 企業当たり製造委託先数	1 企業当たり製造委託費			相手先1社当たり製造委託費	
		製造委託企業比率	国		国	海外	海外		1 企業当たり製造委託費	国			相手先1社当たり製造委託費
			国内	海外						国内	海外		
高鉱工業	7年度	3,366	13.4	186,291	180,689	5,602	55.3	261,960	239,929	22,031	77.8	27.9	1.41
	8年度	4,119	16.4	213,718	207,722	5,996	51.9	302,377	273,965	28,412	73.4	27.7	1.41
鉱業	増減率(変動幅)	22.4	(3.0)	14.7	15.0	7.0	▲6.2	15.4	14.2	29.0	▲5.7	(▲0.2)	0.6
	7年度	2	3.3	3	3	4	11.7	6	5	2	2.1	6.0	0.18
製造業	7年度	3	4.8	35	31	4	56.4	221,298	203,382	17,917	83.2	28.6	1.48
	増減率(変動幅)	50.0	(1.5)	150,003	146,333	3,670	53.3	259,800	234,848	24,952	79.0	28.8	1.48
卸売業	7年度	2,661	18.5	175,480	170,716	4,764	53.3	17.4	15.5	39.3	▲5.0	(0.2)	0.4
	8年度	3,290	23.1	17.0	16.7	29.8	5.4	37,430	33,590	3,840	63.0	27.5	1.17
小売業	増減率(変動幅)	23.6	(4.6)	31,964	30,426	1,725	45.3	39,202	35,903	3,299	56.3	25.4	1.24
	7年度	594	8.3	31,534	30,426	1,108	15.8	4.7	6.9	▲14.1	▲10.6	(▲2.1)	6.2
卸売業	7年度	696	9.8	▲1.3	0.6	▲35.8	39.6	3,223	2,949	274	29.6	11.3	0.75
	増減率(変動幅)	17.2	(1.5)	4,321	4,114	207	51.3	3,369	3,210	159	25.9	9.9	0.51
小売業	7年度	109	3.0	6,669	6,549	120	29.4	4.5	8.8	▲41.8	▲12.4	(1.4)	▲32.3
	8年度	130	3.5	54.3	59.2	▲42.0	29.4	4.5	8.8	▲41.8	▲12.4	(1.4)	▲32.3
増減率(変動幅)	19.3	(0.5)	54.3	59.2	▲42.0	29.4	4.5	8.8	▲41.8	▲12.4	(1.4)	▲32.3	

(4) 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

- ・特許・実用新案権の開発所有は1企業当たり166件、使用件数は47件であった。
- ・使用件数に占める自己開発比率は、89.2%と前年度比2.6ポイント上昇。

〔特許・実用新案権〕

特許・実用新案権（以下、特許権等）を保有している商鉦工業企業は5,369社、開発所有件数は89万1,387件となった。使用件数は25万194件でこのうち自己開発によるものは22万3,054件となっている。使用件数に対する自己開発の比率（以下、自己開発比率）は89.2%となっており、前年度に比べ2.6ポイント上昇した（表3-6）。

1企業当たりでみると、開発所有は166件（前年度146件、前年度比13.6%増）、使用件数は47件（同42件、同9.8%増）となる。

開発所有件数の9割以上を占める製造企業を1企業当たりでみると、開発所有件数は177件で前年度に比べ15.0%増加した。製造企業22業種のうち電気機械器具製造業（69件）、輸送用機械器具製造業（43件）、石油製品・石炭製品製造業（30件）など17業種で前年度に比べ増加した。1企業当たり開発所有件数が多いのは、電気機械器具製造業（415件）、鉄鋼業（276件）、輸送用機械器具製造業（271件）となっている。

製造企業の1企業当たり使用件数は51件で、前年度に比べ9.3%増加、電気機械器具製造業、化学工業をはじめ15業種が前年度に比べ増加となった。使用件数の多い電気機械器具製造業（116件）、輸送用機械器具製造業（68件）、ゴム製品製造業（57件）等6業種が製造企業平均を上回っている。

自己開発比率をみると、製造企業は88.9%と前年度に比べ2.5ポイント上昇した。自己開発比率の高い業種をみると、家具・装備品製造業（98.5%）、出版・印刷・同関連産業（97.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（97.7%）、木材・木製品製造業（97.3%）の順となっている。

表3-6 特許・実用新案権所有企業1企業当たりの開発所有件数及び使用件数

(増減率は%、変動幅はポイント)

		企業数	特許・実用新案権				
			開発所有企業数	開発所有企業比率	開発所有件数	使用件数	使用件数のうち自己開発比率
商鉦工業	7年度	25,201	5,482	21.8	146	42	86.5
	8年度	25,171	5,369	21.3	166	47	89.2
	増減率(変動幅)	▲0.1	▲2.1	(▲0.4)	13.6	9.8	(2.6)
製造業	7年度	14,383	4,705	32.7	154	46	86.5
	8年度	14,251	4,603	32.3	177	51	88.9
	増減率(変動幅)	▲0.9	▲2.2	(▲0.4)	15.0	9.3	(2.5)
卸売業	7年度	7,120	716	10.1	106	21	87.4
	8年度	7,122	706	9.9	111	25	92.4
	増減率(変動幅)	0.0	▲1.4	(▲0.1)	4.1	18.6	(5.1)

【意匠権】

意匠権を保有している商標工業企業は3,062社、開発所有件数は17万964件、使用件数は7万1,626件でこのうち自己開発によるものは6万6,461件となっている。自己開発比率は92.8%で前年度に比べ2.6ポイント上昇した（表3-7）。

1企業当たりで見ると、開発所有件数は商標工業企業では前年度と同じ56件となったが、主な産業で見ると、製造企業は53件（前年度55件）と前年度比▲2.8%減少、卸売企業は74件（同65件）と同13.8%の増加となっている。また、使用件数は商標工業企業、製造企業とも23件で前年度と変動はなかったものの、卸売企業は27件と同6.8%の増加となった。

製造企業の1企業当たり所有件数、使用件数が多いのは、電気機械器具製造業、家具・装備品製造業、非鉄金属製造業等があげられる。また、前年度に比べ所有件数、使用件数が共に増加となったものは金属製品製造業、鉄鋼業など6業種となっている。

表3-7 意匠権所有企業1企業当たりの開発所有件数及び使用件数

（増減率は%、変動幅はポイント）

		企業数	意 匠 権				使用件数のうち自己開発比率
			開発所有企業数	開発所有企業比率	開発所有件数	使用件数	
商 標 工 業	7年度	25,201	3,122	12.4	56	23	90.2
	8年度	25,171	3,062	12.2	56	23	92.8
	増減率(変動幅)	▲0.1	▲1.9	(▲0.2)	▲0.5	▲1.8	(2.6)
製 造 業	7年度	14,383	2,548	17.7	55	23	89.8
	8年度	14,251	2,523	17.7	53	23	92.5
	増減率(変動幅)	▲0.9	▲1.0	(▲0.0)	▲2.8	▲0.4	(2.7)
卸 売 業	7年度	7,120	505	7.1	65	25	92.2
	8年度	7,122	485	6.8	74	27	94.8
	増減率(変動幅)	0.0	▲4.0	(▲0.3)	13.8	6.8	(2.6)

2. 技術取引の状況 [付表：表3-4参照]

- ・ 商鉱工業企業の技術導入件数は前年度比14.1%増の10万9千件、供与件数は同9.6%増の9千件。
1企業当たり導入件数は国内、海外とも大幅に増加。
- ・ 技術導入金額は前年度比9.7%増の5千億円、供与金額は10.5%増の4千億円。1企業当たり導入、供与金額は国内、海外共に増加。
- ・ 海外の技術収支比率（供与金額／導入金額）は年々上昇し、供与金額が増加の傾向にある。

(1) 技術取引件数

商鉱工業企業の技術取引をみると、技術導入件数は10万9,052件で前年度に比べ14.1%の増加、技術供与件数は8,843件で同9.6%の増加となっている（表3-8）。

産業別構成比をみると、導入件数は製造企業が84.2%、卸売企業が15.7%、供与件数は製造企業が85.7%、卸売企業が13.2%となっている。

①導入件数

国内・海外別にみると、導入件数は国内の割合が92.2%と大半を占めており、供与件数も国内の割合が58.1%と、導入、供与共に海外よりも国内の取引件数が多くなっている。

導入件数の国内（10万584件）は前年度比13.9%の増加、海外（8,468件）も同16.7%の増加となっている。産業別にみると、国内は小売企業（前年度比▲3.9%減）が減少となったが、製造企業（同15.3%増）は増加となり、中でも著作権取引の多い出版・印刷・同関連産業（国内技術導入件数に占める割合90.0%）が前年度比17.2%の増加となった。卸売企業も同6.4%増加となっている。海外は卸売企業（同▲12.8%減）、小売企業（同▲5.3%減）が減少となったが、製造企業は一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械器具製造業等が増加したことにより、同32.9%と大幅な増加となっている。

②供与件数

供与件数の国内は各産業が増加したことにより、同20.1%の増加となったが、海外は製造企業（同▲2.7%減）、小売企業（同▲9.5%減）の減少で同▲2.3%の減少となっている。

1企業当たり導入件数は国内が87.0件（前年度比20.8%増）、海外10.6件（同20.3%増）と前年度に比べ各々増加、供与件数は国内は7.8件（同21.7%増）と増加となったが、海外は5.9件と同▲3.7%の減少となった。

表3-8 産業別：技術導入件数及び技術供与件数

	技術導入件数										技術供与件数																										
	国内					海外					国内					海外																					
	導入企業数	導入件数	1企業当たり	導入企業数	導入件数	1企業当たり	供与企業数	供与件数	1企業当たり	供与企業数	供与件数	1企業当たり	供与企業数	供与件数	1企業当たり																						
商 鉄工業	7年度	1,226	88,315	72.0	822	7,257	8.8	670	4,277	6.4	619	3,794	6.1	8年度	1,156	100,584	87.0	797	8,468	10.6	661	5,136	7.8	628	3,707	5.9											
	増減率	▲ 5.7	13.9	20.8	▲ 3.0	16.7	20.3	▲ 1.3	20.1	21.7	1.5	▲ 2.3	▲ 3.7	製造業	7年度	1,008	74,173	73.6	669	4,678	7.0	576	3,565	6.2	551	3,379	6.1										
	増減率	▲ 6.8	15.3	23.8	▲ 2.1	32.9	35.7	▲ 1.2	20.4	21.9	2.4	▲ 2.7	▲ 5.0	卸売業	7年度	198	13,990	70.7	134	2,541	19.0	89	670	7.5	64	394	6.2										
	増減率	194	14,882	76.7	127	2,215	17.4	86	768	8.9	60	401	6.7	小売業	7年度	20	6.4	8.6	▲ 5.2	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 3.4	14.6	18.6	▲ 6.3	1.8	8.6	8年度	23	146	7.6	152	42	8.4	4	21	5.3
	増減率	15.0	▲ 3.9	▲ 16.5	▲ 12.1	▲ 5.3	20.0	20.0	20.0	46.8	0.0	▲ 9.5	▲ 9.5																								

表3-9 産業別：技術取引金額

	技術導入金額										技術供与金額																
	国内					海外					国内					海外											
	金額企業数	導入金額	1企業当たり	金額企業数	導入金額	1企業当たり	金額企業数	供与金額	1企業当たり	金額企業数	供与金額	1企業当たり	金額企業数	供与金額	1企業当たり												
商 鉄工業	7年度	1,153	164,245	142.2	850	305,361	359.2	580	128,048	220.8	646	222,097	343.8	8年度	1,153	184,227	159.8	831	330,733	398.0	580	129,401	223.1	652	257,671	395.2	
	増減率	0.0	12.2	12.2	▲ 2.2	8.3	10.8	0.0	1.1	1.1	0.9	16.0	14.9	製造業	7年度	946	141,984	150.1	686	265,533	387.1	500	106,396	212.8	583	210,825	361.6
	増減率	0.1	4.8	4.7	0.3	10.9	10.6	0.4	5.6	5.2	1.4	13.7	12.2	卸売業	7年度	189	20,165	106.7	146	35,096	240.4	75	20,464	272.9	60	10,751	179.2
	増減率	181	32,948	182.0	127	30,760	242.2	75	16,467	219.6	57	17,250	303.5	小売業	7年度	18	2,096	116.4	18	4,732	262.9	5	1,188	237.6	3	521	173.7
	増減率	▲ 4.2	63.4	70.6	▲ 13.0	▲ 12.4	0.8	0.0	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 5.0	60.9	69.4	8年度	25	2,450	98.0	16	5,544	346.5	3	533	177.7	4	587	146.8	
	増減率	38.9	16.9	▲ 15.8	▲ 11.1	17.2	31.8	▲ 40.0	▲ 55.1	▲ 25.2	33.3	12.7	▲ 15.5														

(百万円)

(2) 技術取引金額

商鉱工業企業の技術導入金額は5,150億円で前年度に比べ9.7%の増加、技術供与件数は3,871億円で同10.5%の増加となっている(表3-9)。

産業別構成比をみると、導入金額は製造企業が86.1%、卸売企業が12.4%、供与金額は製造企業が91.0%、卸売企業が8.7%となっている。

国内・海外別にみると、導入金額は海外の割合が64.2%、供与金額も海外の割合が66.6%を占めて、導入・供与共に海外との取引金額が多くなっている。

①導入金額

導入金額の国内は1,842億円(前年度比12.2%増)、海外は3,307億円(同8.3%増)となった。産業別にみると、国内は各産業共に増加、特に卸売企業(329億円)は機械器具卸売業、その他の卸売業等の増加により前年度比63.4%の増加となっている。海外は卸売企業(308億円、前年度比▲12.4%減)が減少となったが、小売企業(55億円)が同17.2%の増加、製造企業(2,944億円)は化学工業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業等が増加したことにより同10.9%の増加となっている。

②供与金額

供与金額の国内は1,294億円(前年度比1.1%増)、海外は2,577億円(同16.0%増)となった。産業別にみると、国内は製造企業(1,124億円)が前年度比5.6%の増加となったが、卸売企業(165億円)、小売企業(5億円)は減少となっている。一方、海外は製造企業(2,398億円)が化学工業、輸送用機械器具製造業等が増加したことにより同13.7%の増加、卸売企業(173億円)、小売企業(9億円)も増加となっている。

1企業当たり導入金額は国内が1億60百万円(同12.2%増)、海外が3億98百万円(同10.8%増)と共に増加、供与金額も国内が2億23百万円(同1.1%増)、海外が3億95百万円(同14.9%増)と前年度に比べ増加となっている。

(3) 技術収支

技術導入・供与金額の収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を収支比率とする。）を技術取引の大部分を占める製造企業でみると、製造企業全体は前年度より0.02ポイント上昇となった（表3-10）。業種別にみると、出版・印刷・同関連産業、その他の製造業をはじめ9業種が前年度に比べ収支比率が上昇となっている。また、収支比率が1を上回る技術収支が黒字の業種は9業種となっており、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業の3業種は前年度の赤字（1>収支比率）から黒字となった。

国内・海外別にみると、国内は0.76と前年度に比べ0.01ポイント上昇、海外は0.81と同0.02ポイントの上昇となっている。海外は平成6年度0.56、7年度0.79、8年度0.81と年々上昇し、供与金額が増加の傾向にある。海外収支比率を業種別にみると、輸送用機械器具製造業、化学工業等12業種が前年度に比べ上昇、技術収支が黒字の業種は前年度と同じ10業種となったが、精密機械器具製造業が黒字から赤字に、プラスチック製品製造業が赤字から黒字にという変動があった。また、化学工業、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業等8業種が6年度、7年度に引き続き8年度も黒字となっている（図3-3、図3-4）。

導入・供与金額の多い電気機械器具製造業、化学工業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をみると4業種とも海外取引額が国内より大きいため収支比率は海外比率と同様の動きとなっている。

電気機械器具製造業

前年度に引き続き国内は黒字、海外は赤字となっているが、海外は前年度に比べ0.03ポイント上昇。

化学工業

国内・海外共に黒字となっており、国内・海外共に収支比率は年々上昇している。

一般機械器具製造業

国内・海外共に赤字となっている。平成8年度は海外比率が低下となっている。

輸送用機械器具製造業

国内は供与額が減少したことにより導入・供与の収支バランスが均衡となった。海外は前年度に引き続き黒字となり、収支比率も前年度と比べ0.67ポイントの上昇となっている。

表3-10 主な製造企業の技術収支

(百万円)

		導入金額			供与金額			供与 / 導入		
		計	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外
製 造 業	7年度	407,517	141,984	265,533	317,221	106,396	210,825	0.78	0.75	0.79
	8年度	443,258	148,829	294,429	352,188	112,336	239,787	0.79	0.76	0.81
	増減率	8.8	4.8	10.9	11.0	5.6	13.7	(0.02)	(0.01)	(0.02)
化 学 工 業	7年度	58,949	17,570	41,379	77,275	22,811	54,464	1.31	1.30	1.32
	8年度	57,941	12,649	45,292	95,265	18,867	76,398	1.64	1.49	1.69
	増減率	▲1.7	▲28.0	9.5	23.3	▲17.3	40.3	(0.33)	(1.19)	(0.37)
一般機械器具製造業	7年度	33,875	7,175	26,700	22,226	4,997	17,229	0.65	0.70	0.65
	8年度	41,654	7,009	34,645	16,310	5,166	11,144	0.39	0.74	0.32
	増減率	23.0	▲2.3	29.8	▲26.6	3.4	▲35.3	(▲0.26)	(0.04)	(▲0.32)
電気機械器具製造業	7年度	177,641	34,669	142,972	128,795	45,538	83,257	0.73	1.31	0.58
	8年度	192,054	47,155	144,899	148,008	59,700	88,308	0.77	1.27	0.61
	増減率	8.1	36.0	1.3	14.9	31.1	6.1	(0.05)	(▲0.05)	(0.03)
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7年度	19,126	5,898	12,228	27,454	8,291	19,163	1.51	1.41	1.57
	8年度	16,769	4,815	11,954	31,632	4,839	26,793	1.89	1.00	2.24
	増減率	▲7.5	▲18.4	▲2.2	15.2	▲41.6	39.8	(0.37)	(▲0.40)	(0.67)

「供与/導入」の増減率欄は変動幅（ポイント）である。

図 3-3 国内の技術取引の状況 (製造企業)

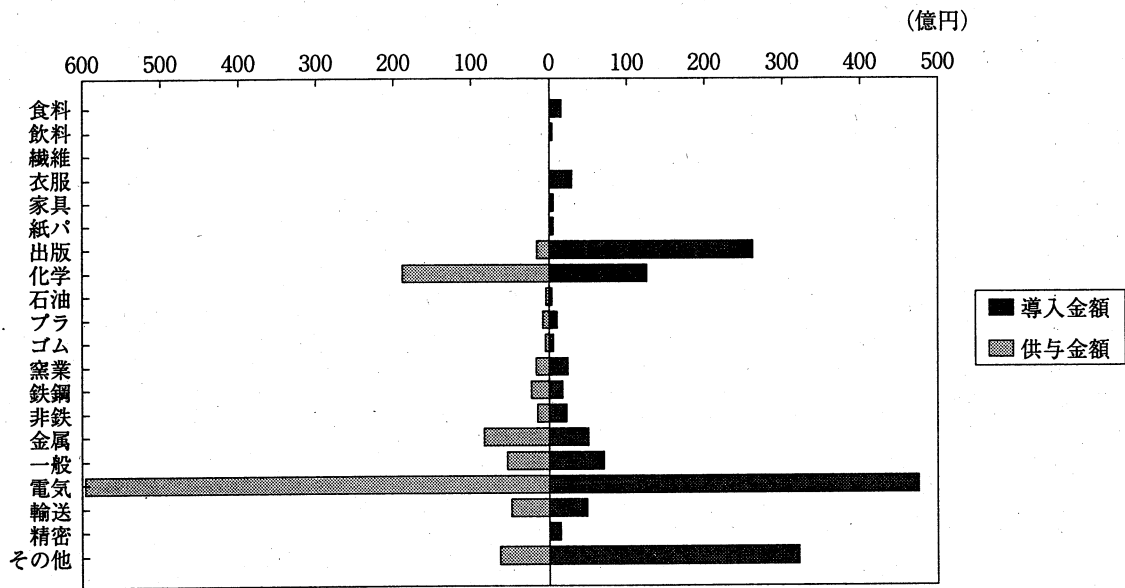
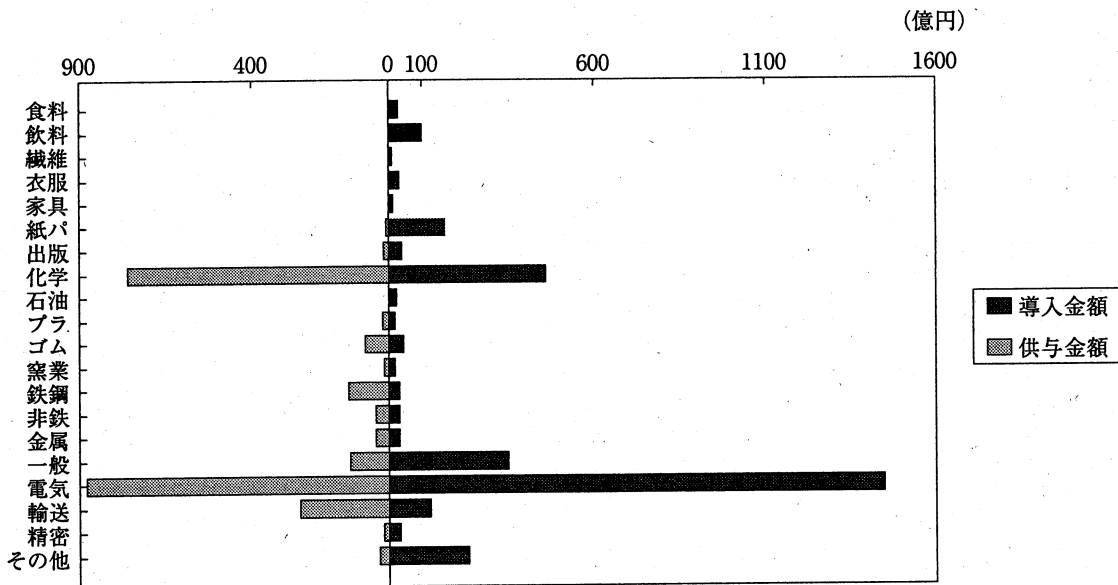


図 3-4 海外との技術取引の状況 (製造企業)



第4章 海外事業の展開状況

(1) 海外子会社の状況

- ・海外子会社数は1万7,701社となり、前年度に比べ7.6%の増加。
- ・鉱業企業を除き他の産業で海外子会社数が増加。
- ・1企業当たりの保有数は製造企業では0.1社減少したが、卸売企業では0.5社の増加。
- ・子会社を有する上位業種は、製造企業では加工組立型産業、卸売企業では総合商社を含む機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業、小売企業では織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業。

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する商鉱工業企業は3,384社、前年度比6.5%の増加となった。海外子会社総数は1万7,701社となり同7.6%の増加となった。

産業別に海外子会社を保有する企業をみると、製造企業が2,393社（前年度比8.7%増）、卸売企業は849社（同2.3%増）、小売企業は136社（同0.0%）となっている。また、海外子会社数は製造企業が1万325社（同7.0%増）、卸売企業は6,938社（同9.0%増）、小売企業は426社（同2.4%増）となっている。鉱業企業を除き、各産業とも海外子会社数で増加していることから、海外の事業展開は伸び率は低下したものの前年度（同14.9%増）に引き続き進展している（図4-1、表4-1）。

表4-1 企業の海外子会社保有状況

		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社数保有企業比率(%)	1企業当たり保有数
				海外子会社数	構成比(%)		
商鉱工業	7年度	25,201	3,176	16,449	100.0	12.6	5.2
	8年度	25,171	3,384	17,701	100.0	13.4	5.2
	増減率(%)	▲0.1	6.5	7.6			
鉱業	7年度	60	8	15	0.1	13.3	1.9
	8年度	63	6	12	0.1	9.5	2.0
	増減率(%)	5.0	▲25.0	▲20.0			
製造業	7年度	14,383	2,202	9,653	58.7	15.3	4.4
	8年度	14,251	2,393	10,325	58.3	16.8	4.3
	増減率(%)	▲0.9	8.7	7.0			
卸・小売業	7年度	10,758	966	6,781	41.2	9.0	7.0
	8年度	10,857	985	7,364	41.6	9.1	7.5
	増減率(%)	0.9	2.0	8.6			
卸売業	7年度	7,120	830	6,365	38.7	11.7	7.7
	8年度	7,122	849	6,938	39.2	11.9	8.2
	増減率(%)	0.0	2.3	9.0			
小売業	7年度	3,638	136	416	2.5	3.7	3.1
	8年度	3,735	136	426	2.4	3.6	3.1
	増減率(%)	2.7	0.0	2.4			

注：1企業当たり保有数は海外子会社を有する企業の値である。

1企業当たりの海外子会社保有数は、製造企業は4.4社から4.3社に減少、卸売企業は7.7社から8.2社に増加、小売企業は3.1社と横ばい、鉱業企業は1.9社から2.0社に増加となった（図4-2）。

図4-1 産業別海外子会社保有割合

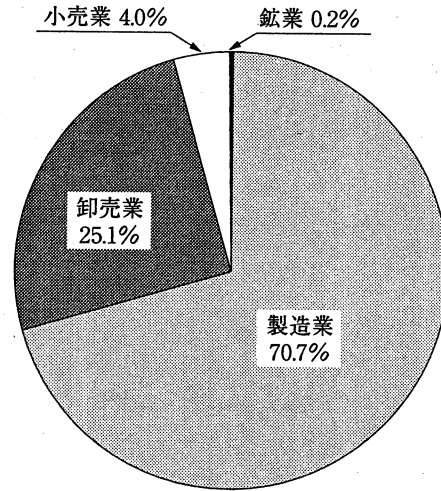
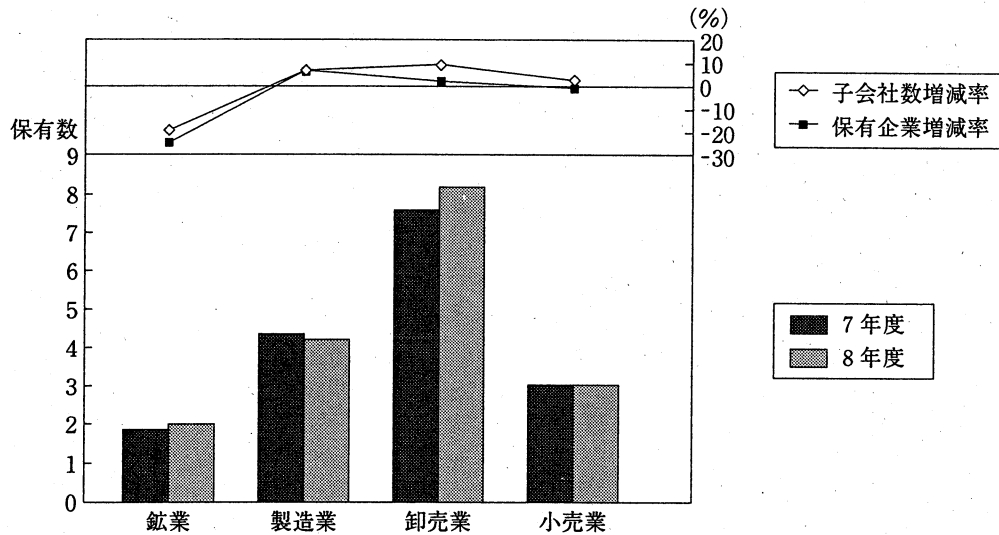


図4-2 1企業当たり海外子会社保有数



海外への進出上位業種についてみると、製造企業では電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などの加工組立型産業が上位を占め、この3業種で52.6%を占めている。

卸売企業は総合商社を含む機械器具卸売業と鉱物・金属材料卸売業が上位を占めており、この2業種で77.9%を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料点小売業の2業種で海外子会社の70.2%を占めている。（図4-3）。

図4-3 海外子会社の進出上位業種

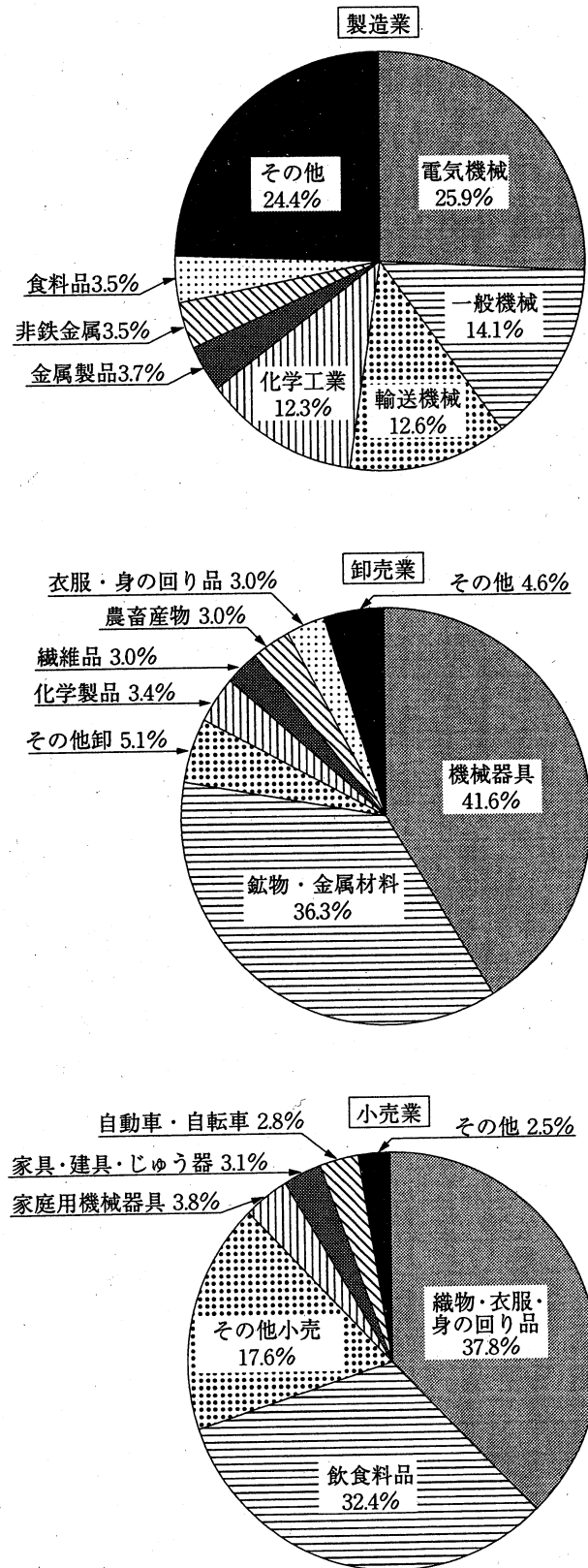


表4-2 企業の海外子会社保有状況

		海外子会社		アジア	中近東	ヨーロ ッパ	北アメ リカ	ラテ ン米	アフ リカ	大洋州	
			構成比(%)								
商 鉱工業	7 年 度	16,449		7,978	92	2,967	3,630	1,040	132	610	
			100.0	48.5	0.6	18.0	22.1	6.3	0.8	3.7	
	8 年 度	17,701		8,973	89	2,933	3,813	1,100	159	634	
			100.0	50.7	0.5	16.6	21.5	6.2	0.9	3.6	
	増減率(%)	7.6		12.5	▲ 3.3	▲ 1.1	5.0	5.8	20.5	3.9	
	鉱 業	7 年 度	15		4	1	—	5	4	—	1
				100.0	26.7	6.7	—	33.3	26.7	—	6.7
		8 年 度	12		4	—	—	3	3	—	2
			100.0	33.3	—	—	25.0	25.0	—	16.7	
増減率(%)	▲20.0		0	—	—	▲40.0	▲25.0	—	100.0		
製 造 業	7 年 度	9,653		4,902	53	1,856	2,118	385	32	307	
			100.0	50.8	0.5	19.2	21.9	4.0	0.3	3.2	
	8 年 度	10,325		5,552	56	1,786	2,202	385	38	306	
		100.0	53.8	0.5	17.3	21.3	3.7	0.4	3.0		
増減率(%)	7.0		13.3	5.7	▲ 3.8	4.0	0.0	18.8	▲ 0.3		
卸・小売業	7 年 度	6,781		3,072	38	1,111	1,507	651	100	302	
			100.0	45.3	0.6	16.4	22.2	9.6	1.5	4.5	
	8 年 度	7,364		3,417	33	1,147	1,608	712	121	326	
		100.0	46.4	0.4	15.6	21.8	9.7	1.6	4.4		
増減率(%)	8.6		11.2	▲13.2	3.2	6.7	9.4	21.0	7.9		
卸 売 業	7 年 度	6,365		2,860	36	1,055	1,402	642	100	270	
			100.0	44.9	0.6	16.6	22.0	10.1	1.6	4.2	
	8 年 度	6,938		3,183	33	1,096	1,510	700	121	295	
		100.0	45.9	0.5	15.8	21.8	10.1	1.7	4.3		
増減率(%)	9.0		11.3	▲ 8.3	3.9	7.7	9.0	21.0	9.3		
小 売 業	7 年 度	416		212	2	56	105	9	—	32	
			100.0	51.0	0.5	13.5	25.2	2.2	—	7.7	
	8 年 度	426		234	—	51	98	12	—	31	
		100.0	54.9	—	12.0	23.0	2.8	—	7.3		
増減率(%)	2.4		10.4	—	▲ 8.9	▲ 6.7	33.3	—	▲ 3.1		

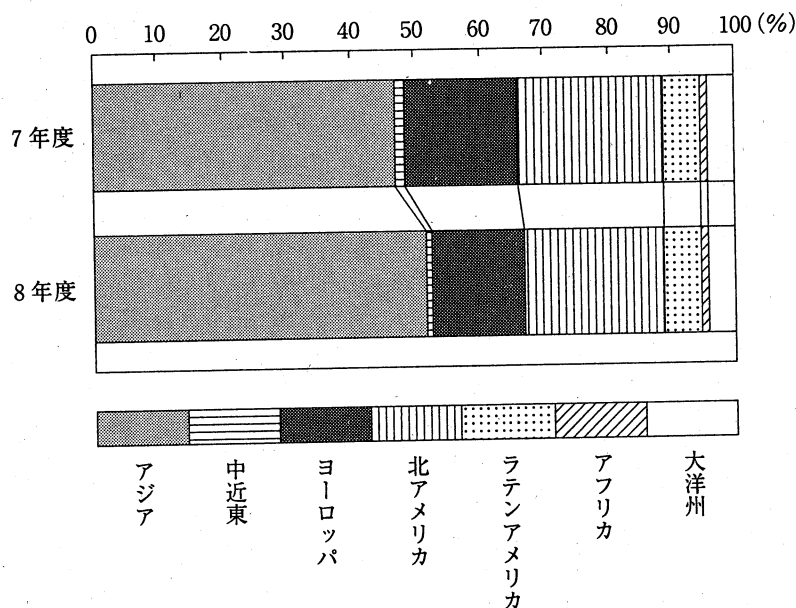
(2) 海外子会社の地域別構成

- ・海外子会社の5割超がアジアに集中、アジアは前年度比12.5%の増加。
- ・鉱業を除く全業種でアジアの伸び率が2桁となった。

海外子会社（17,701社、前年度比7.6%増）の進出状況を地域別にみると、アジア（8,973社、同12.5%増）、北アメリカ（3,813社、同5.0%増）、ラテンアメリカ（1,100社、同5.8%増）、大洋州（634社、同3.9%増）、アフリカ（159社、同20.5%増）が増加、ヨーロッパ（2,933社、同▲1.1%減）、中近東（89社、同▲3.3%減）が減少となった。

次に地域別の構成比でみると、アジア50.7%、北アメリカ21.5%、ヨーロッパ16.6%、ラテンアメリカ6.2%、大洋州3.6%、アフリカ0.9%、中近東0.5%となった。特にアジアの海外子会社は前年度比で12.5%増加となり、地域別構成比も2.2ポイントの上昇となったことから、前年度（4.8ポイント上昇）に引き続きアジアへの進出が活発であるともいえる（表4-2、図4-4）。

図4-4 商鉱工業の地域別子会社構成比



企業の産業別にみると、製造企業の海外子会社（10,325社、前年度比7.0%増）はアジア（5,552社、同13.3%増）、北アメリカ（2,202社、同4.0%増）、中近東（56社、同5.7%増）、アフリカ（38社、同18.8%増）が増加、ラテンアメリカが横ばい、他の地域は減少となった。主な地域の構成比をみるとアジアは50.8%から53.8%に増加し、製造企業のアジア進出が依然進んでいる。北アメリカは21.9%から21.3%に減少、ヨーロッパも19.2%から17.3%に減少となった（図4-5、4-6）。

卸売企業（6,938社、同9.0%増）は中近東を除く地域が増加となった。主な地域の構成比をみると、アジアが44.9%から45.9%に増加し、北アメリカは22.0%から21.8%に減少、ヨーロッパも16.6%から15.3%に減少となった（図4-5、4-6）。

小売企業（426社、同2.4%増）は北アメリカ、ヨーロッパ、大洋州を除く地域が増加となった。主な地域の構成比をみると、アジアが51.0%から54.9%に増加し、製造企業同様、海外子会社のアジアへの進出

が過半数を超えている。ヨーロッパは13.5%から12.0%に減少、北アメリカも25.2%から23.0%に減少となった（図4-5、4-6）。

図4-5 産業別海外子会社の地域別構成比

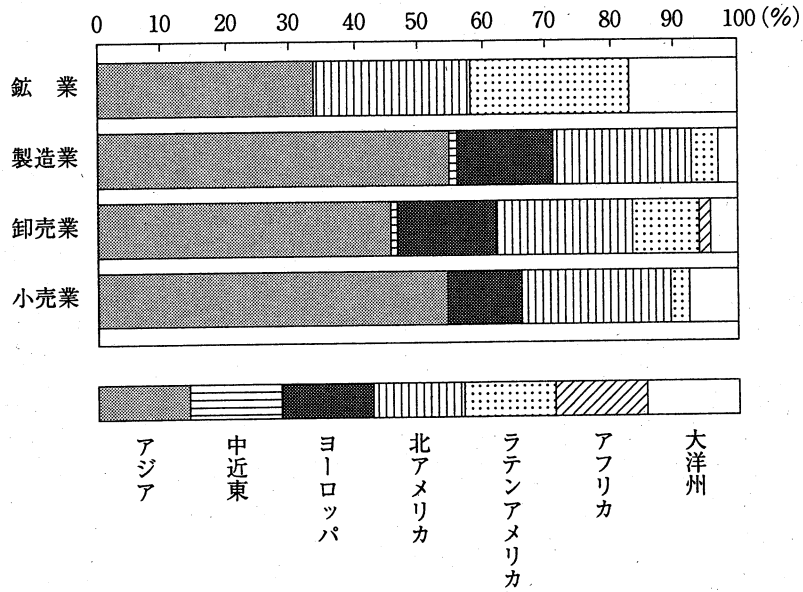
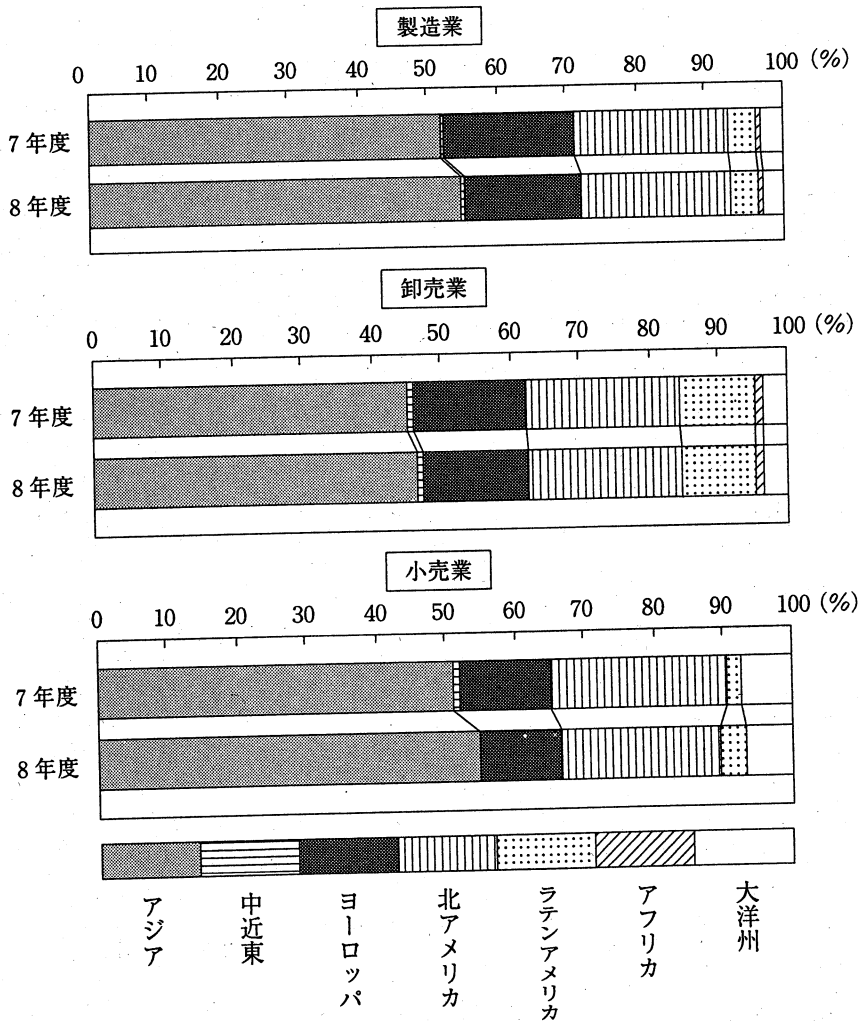


図4-6 海外子会社の地域別構成比



(3) 産業別にみた海外子会社の進出分野 [付表：表3-8参照]

- ・製造企業、小売企業の海外子会社は前年度に引き続き本業を中心に展開。
- ・卸売企業の海外子会社の本業比率は低下傾向。

産業別に進出状況を見ると、製造企業の子会社は製造業分野において63.0%を占めている。そのうち親企業と同業種（以下本業という）を営む子会社は52.5%と前年度に比べ1.4ポイントの上昇となり、本業を中心に海外展開している結果となった（表4-3、図4-7）。

業種別にみると、本業比率が高い主な業種は、木材・木製品製造業（85.7%）、プラスチック製品製造業（76.9%）、出版・印刷・同関連産業（70.7%）等となっている（図4-10）。

図4-7 進出分野別展開状況（製造企業）

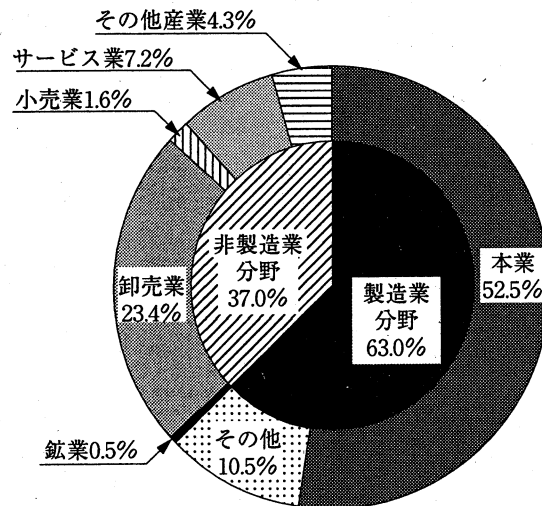


表4-3 海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

		海外計	製造業分野			非製造業分野					
			本業	その他	鉱業	卸売業	小売業	その他産業	サービス業		
製造業	7年度	9,653	5,972	4,933	1,039	3,681	47	2,443	134	1,057	659
	構成比 (%)	100.0	61.9	51.1	10.8	38.1	0.5	25.3	1.4	10.9	6.8
	8年度	10,325	6,507	5,422	1,085	3,818	49	2,417	164	1,188	740
	構成比 (%)	100.0	63.0	52.5	10.5	37.0	0.5	23.4	1.6	11.5	7.2
	増減率 (%)	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.1	1.1

卸売企業の海外子会社は、本業比率が14.9%と前年度に比べ▲0.1ポイント低下、卸売業分野全体でも45.6%と同▲1.2ポイントの低下となった。一方、非卸売業分野が同54.5%と同1.2ポイント上昇していることから、卸売企業の非卸売業分野への進出が前年度（2.8ポイント上昇）に引き続き進んでいる（表4-4、図4-8）。

業種別にみると、本業比率が低いのは鉱物・金属材料卸売業（5.2%）、建築材料卸売業（13.5%）、機械器具卸売業（17.4%）等となっている（図4-10）。

図4-8 進出分野別展開状況（卸売企業）

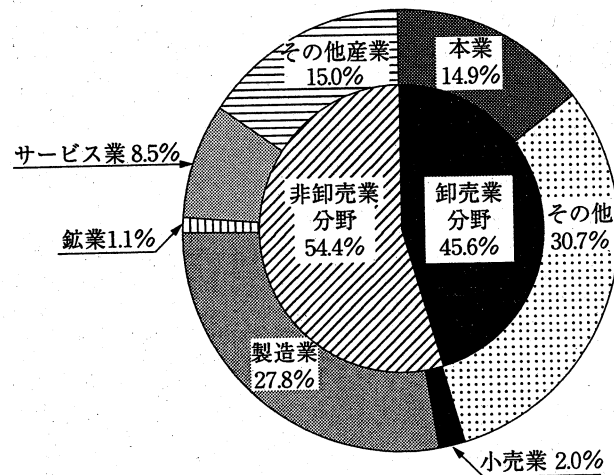


表4-4 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

	海外計	製造業分野			非製造業分野				その他産業		
		本業	その他		小売業	製造業	鉱業	サービス業			
卸売業	7年度	6,365	2,977	957	2,020	3,388	109	1,806	65	1,408	466
	構成比(%)	100.0	46.8	15.0	31.7	53.2	1.7	28.4	1.0	22.1	7.3
	8年度	6,938	3,163	1,034	2,129	3,775	142	1,927	77	1,629	588
	構成比(%)	100.0	45.6	14.9	30.7	54.4	2.0	27.8	1.1	23.5	8.5
	増減率(%)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	1.3

小売企業の海外子会社をみると、小売業分野において52.8%を占めている。そのうち本業を営む子会社は30.8%と同4.4ポイントの上昇となっており、製造企業と同様に本業を中心に展開している（表4-5、図4-9）。業種別にみると、本業比率の高い業種はその他の小売業（73.3%）、家庭用機械器具小売業（68.8%）、自動車・自転車小売業（58.3%）等となっている（表4-10）。

図4-9 進出分野別展開状況（小売企業）

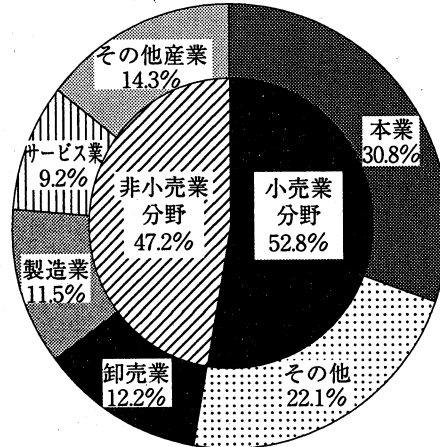


表4-5 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

		海外計	小売業分野			非小売業分野					
			本業	その他	卸売業	製造業	鉱業	その他産業	サービス業		
小売業	7年度	416	196	110	86	220	56	51	—	113	38
	構成比(%)	100.0	47.1	26.4	20.7	52.9	13.5	12.3	0.0	27.2	9.1
	8年度	426	225	131	94	201	52	49	—	100	39
	構成比(%)	100.0	52.8	30.8	22.1	47.2	12.2	11.5	0.0	23.5	9.2
	増減率(%)	1.0	1.1	1.2	1.1	0.9	0.9	1.0	—	0.9	1.0

図4-10 海外子会社の進出分野構成比

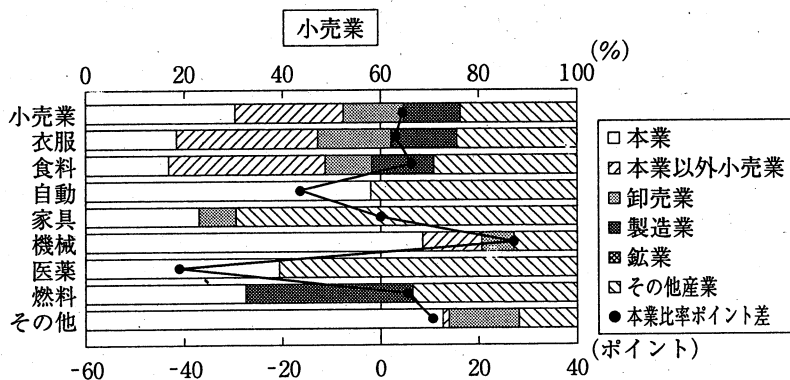
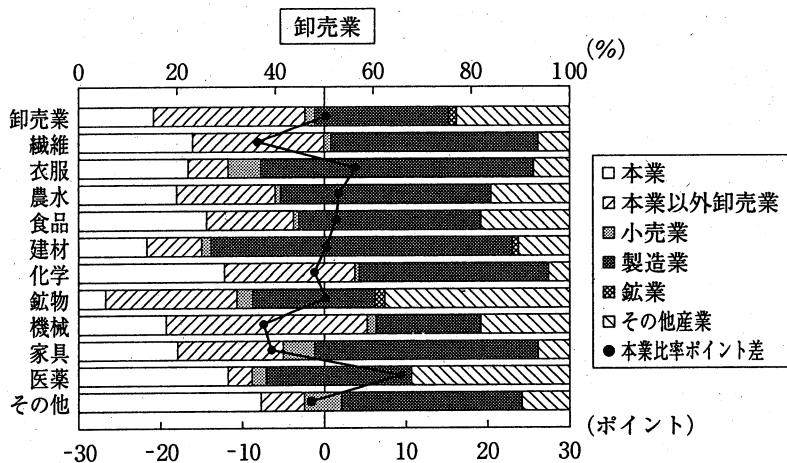
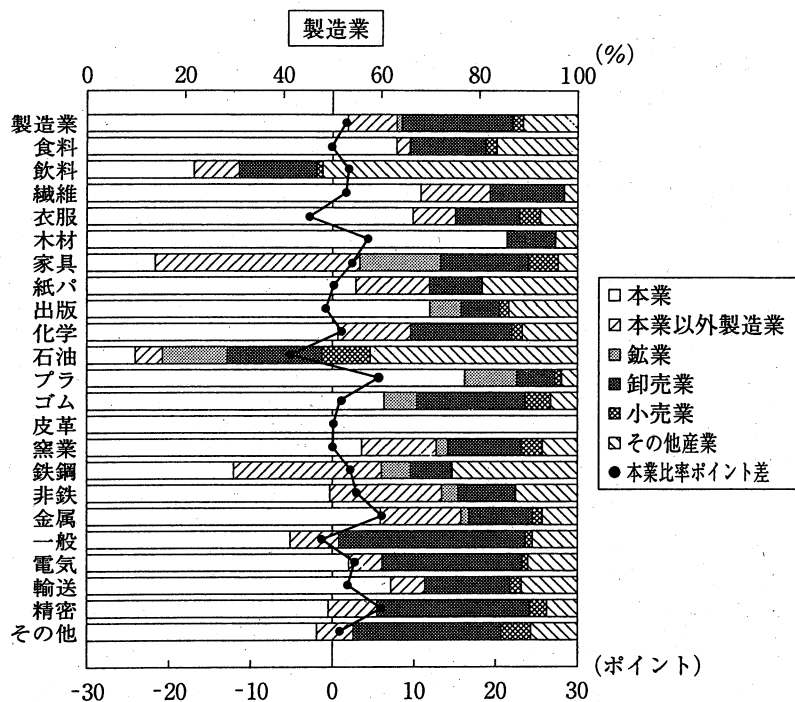


表 4-6 製造企業の海外保有子会社の状況 (業種別構成比)

(単位：%)

製造業	鉱業・製造業分野 (本業以外)						卸・小売業分野						その他の事業分野						
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位		
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	
食料品	飲料	1.9	化学	0.5	紙パ	0.3	食料(卸)	10.7	農畜(卸)	5.5	飲食(小)	1.6	サービス業	4.9	農林・不動	3.0	飲食・金融	各 2.5	
飲料・たばこ	化学	5.2	飲料・精密	各 2.1	-	各種卸	8.2	食料(卸)	6.2	化(卸)・飲(小)	各 1.0	農林水	18.0	サービス業	13.9	飲食店	11.3		
繊維工業	衣服	8.8	一般	2.2	ブラ・輸送	各 1.5	繊維(卸)	10.2	機・代(卸)	各 2.2	家具(卸)	0.7	農林水	1.5	飲食・サービス業	各 0.7	-	-	
衣服	繊維	3.3	なめし革	2.0	ブラ・その他	各 1.3	衣服(卸)	13.2	衣服(小)	4.0	繊維(卸)	1.3	サービス業	5.3	不動産	2.0	農林水	0.7	
木材	-	-	-	-	-	建築(卸)	9.5	-	-	-	-	-	サービス業	4.8	-	-	-	-	
家具	その他	9.8	木・窯・金・精	各 2.0	-	-	機械(卸)	7.8	家具(卸)	5.9	その他(小)	3.9	サービス業	3.9	-	-	-	-	
パルプ・紙	木材	6.5	出版・その他	各 3.3	化学・精密	各 1.1	その他(卸)	4.3	各種卸	3.3	化学(卸)	2.2	農林水	12.0	不動産	4.3	飲・サ・金	各 1.1	
出版・印刷	電気	3.0	一般	1.5	その他	0.8	その他(卸)	4.5	機械(卸)	3.8	その他(小)	1.5	サービス業	13.5	不動産	0.8	-	-	
化学工業	繊維	3.5	食料品	2.8	ブラ	2.6	化学(卸)	12.3	医薬(卸)	4.9	各種卸	1.9	サービス業	8.1	金融保険	1.9	不動産	0.9	
石油石炭	鉱業	13.4	化学	4.1	ブラ	2.1	鉱(卸)・燃(小)	各 8.2	代理(卸)	6.2	建(卸)・他(小)	各 2.1	運輸	20.6	金融保険	16.5	サービス業	4.1	
プラスチック	化学	2.5	金属・その他	各 2.2	一般	1.9	化学(卸)	4.7	家・他(卸)	各 0.9	各・車(小)	各 0.6	サービス業	2.2	不動産	0.9	農林水	0.3	
ゴム製品	ブラ	2.1	金属・その他	各 1.0	飲・化・窯・輸	各 0.5	その他(卸)	17.6	自動車(卸)	5.2	機械(卸)	1.6	サービス業	4.1	金融保険	1.0	-	-	
なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業土石	金属	3.6	繊維	3.2	電気	2.8	その他(小)	4.0	各種卸	3.2	建・他(卸)	各 2.4	サービス業	4.4	農・建・不	各 0.8	金融保険	0.4	
鉄鋼業	その他	7.7	鉱業・金属	各 6.2	化学	4.6	鉱物(卸)	5.0	機械(卸)	3.1	各種卸	0.8	サービス業	13.5	建設業	8.1	金融保険	3.1	
非鉄金属	電気	9.3	輸送	5.5	金属	4.1	鉱物(卸)	5.2	機械(卸)	3.3	各種卸	1.6	建設業	4.9	サービス業	4.6	金融保険	1.9	
金属製品	電気	7.5	輸送	2.6	窯業	2.1	機械(卸)	7.8	その他(卸)	2.3	鉱物(卸)	1.6	サービス業	4.2	金融保険	1.3	不動産	0.8	
一般機械	電気	3.0	輸送	2.5	金属・その他	各 0.7	機械(卸)	34.3	化学(卸)	1.3	建(卸)・他(小)	各 0.9	サービス業	6.7	金融保険	1.7	不動産	0.5	
電気機械	一般	3.5	精密	1.4	ブラ	0.5	機械(卸)	23.5	各種卸	3.0	その他(卸)	0.8	サービス業	8.9	金融保険	0.9	不動産	0.3	
輸送用機械	一般	2.9	電気	1.5	鉄鋼	0.8	機械(卸)	16.3	自動車(小)	1.5	各種卸	0.8	サービス業	6.6	金融保険	2.1	運輸	1.8	
精密機械	電気	3.6	窯業	2.1	一般	1.8	機械(卸)	30.6	医・他(小)	各 1.5	その他(卸)	0.9	サービス業	5.8	不動産	0.6	-	-	
その他製造	ブラ・電気	各 1.4	木材・金属	各 1.1	衣服	0.7	その他(卸)	26.2	その他(小)	4.3	飲・代(卸)・燃(小)	各 1.4	サービス業	7.8	不動産	1.1	農林・金融	各 0.4	

表 4-7 卸売・小売企業の海外保有子会社の状況（業種別構成比）

(単位：%)

卸売業	卸・小売業分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	各種卸	16.5	衣服(卸)	5.3	建築(卸)	1.5	衣服	23.8	繊維	14.6	ブラ・その他	各 1.0	サービスマ	4.4	運輸	1.5	不動産	0.5
繊維品卸	各種卸	16.5	衣服(卸)	5.3	建築(卸)	1.5	衣服	23.8	繊維	14.6	ブラ・その他	各 1.0	サービスマ	4.4	運輸	1.5	不動産	0.5
衣服卸	織物(小)	2.5	各種卸	1.4	建(卸)・代(卸)	各 0.5	衣服	18.7	なめし革	3.7	繊維	2.1	サービスマ	1.6	不動産	1.4	農林・金融	各 0.2
農水産物卸	各種卸	13.6	その他(卸)	3.9	食料(卸)	2.4	食料	35.4	鉄鋼	3.4	繊維	2.4	農林水	7.8	サービスマ	2.4	運輸・金融	各 1.9
食料飲料卸	各種卸	12.5	代理商(卸)	4.5	機械(卸)	0.9	食料	31.3	飲料	2.7	衣服・化学	各 1.8	サービスマ	8.9	飲食店	4.5	金融保険	2.7
建築材料卸	各種卸	3.8	各種・化学	各 2.3	代(卸)・他(小)	各 1.5	薬業	29.3	木材	16.5	化学	6.8	サービスマ	3.8	建設業	3.0	金融保険	2.3
化学製品卸	各種卸	18.2	その他(卸)	5.1	繊維(卸)	各 2.1	化学	11.9	ブラ	11.0	一般・その他	各 4.2	サービスマ	2.5	不動産	1.3	金融保険	0.4
鉱物金属卸	各種卸	13.2	機械(卸)	7.7	化学(卸)	1.4	化学	4.4	鉄鋼	3.9	鉱業	2.9	サービスマ	11.2	運輸	9.5	金融保険	8.2
再生资源卸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械器具卸	各種卸	36.3	その他(卸)	1.2	鉱物(卸)	1.0	電気	11.1	一般	2.2	輸送	1.4	サービスマ	8.2	運輸	4.2	不動産	3.6
家具建具卸	その他(卸)	17.4	家具(小)	6.5	各・機(卸)	各 2.2	ブラ	15.2	織・家・他	各 6.5	食料・木材	各 4.3	サ・建・金	各 2.2	-	-	-	-
医薬化粧品卸	化学(卸)	5.0	その他(小)	2.5	-	-	紙パ	12.5	化学	7.5	精密	5.0	サービスマ	25.0	不動産	5.0	金融保険	2.5
代理商	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他卸売	各種卸	7.1	その他(小)	6.5	機械(卸)	0.8	その他	11.0	金属	5.7	ブラ	3.4	サービスマ	4.2	運輸	3.1	農林水	0.6

小売業	卸・小売業分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	各種小	26.7	各種卸	6.2	衣服(卸)	4.3	衣服	5.0	輸送	2.5	繊維・その他	各 1.9	不動産	8.1	サービスマ	6.8	飲食店	5.0
織物衣服小	各種小	26.7	各種卸	6.2	衣服(卸)	4.3	衣服	5.0	輸送	2.5	繊維・その他	各 1.9	不動産	8.1	サービスマ	6.8	飲食店	5.0
飲食料品小	各種小	23.2	織物(小)	7.2	各種卸	各 2.9	衣服・精密	各 2.9	食料	2.2	薬業・非鉄	各 1.4	サービスマ	11.6	金融保険	5.1	飲食店	4.3
自動車小	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	サービスマ	33.3	運輸	8.3	-	-
家具建具小	家具(卸)	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	サービスマ	46.2	不動産	23.1	-	-
家庭機器小	その他(小)	12.5	衣服(卸)	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	金融保険	6.3	不動産	6.3	-	-
医薬化粧品小	食料(卸)	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	金融保険	60.0	-	-	-	-
燃料小売	-	-	-	-	-	-	化学	33.3	-	-	-	-	サービスマ	33.3	-	-	-	-
その他小売	その他(卸)	12.0	各・機(卸)・織(小)	各 1.3	-	-	木材	5.3	その他	2.7	ブラ・精密	各 1.3	-	-	-	-	-	-

第5章 国内事業の展開状況

(1) 商鉱工業企業の国内子会社の状況

国内に子会社・関連会社（以下国内子会社）を有する商鉱工業企業は1万325社から1万375社（前年度比0.5%増）へ増加となった。また、国内子会社数も5万8,302社から5万8,448社（同0.3%増）へと増加した。

企業全体における国内子会社を保有する企業の割合（以下保有企業比率）は、商鉱工業企業で41.0%から41.2%とわずかに増加した。産業別にみた保有企業比率は、製造企業で40.0%（前年度比0.4ポイント上昇）、卸売企業で46.5%（同0.2ポイント上昇）、小売企業で35.2%（同▲0.2ポイント低下）となった。

保有する国内子会社数を産業別にみると、製造企業が3万3,845社から3万3,567社へ▲0.8%減少したのに対し、卸売企業では1万9,275社から1万9,555社へ1.5%増加し、小売企業でも4,955社から5,136社へと3.7%の増加となった。

しかし、1企業当たりで見ると、商鉱工業企業平均では5.6社と前年度とほぼ並んでおり、産業別にみても、卸売企業で5.8社から5.9社とわずかに増加したものの、製造企業で5.9社、小売企業で3.9社とほぼ横ばいとなっている（表5-1）。

表5-1 企業の国内子会社保有状況

（増減率は%、変動幅はポイント）

		企業数(社)	子会社・関連会社を保有する企業数			子会社・関連会社数			
			国内に保有する企業数(社)	保有企業比率(%)		国内子会社数(社)	国内子会社の割合(%)	1企業当たり国内子会社保有数(社)	
商鉱工業	7年度	25,201	11,011	10,323	41.0	74,751	58,302	78.0	5.6
	8年度	25,171	11,098	10,375	41.2	76,149	58,448	76.5	5.6
	増減率(変動幅)	▲0.1	0.8	0.5	(0.3)	2.2	0.3	(▲1.5)	▲0.0
鉱業	7年度	60	43	42	70.0	242	227	93.8	5.4
	8年度	63	39	39	69.7	202	190	94.1	4.9
	増減率(変動幅)	5.0	▲9.3	▲7.1	(▲0.3)	▲16.5	▲16.3	(0.3)	▲0.5
製造業	7年度	14,383	6,197	5,697	39.6	43,498	33,845	77.8	5.9
	8年度	14,251	6,233	5,706	40.0	43,892	33,567	76.5	5.9
	増減率(変動幅)	▲0.9	0.6	0.2	(0.4)	0.9	▲0.8	(▲1.3)	▲0.1
卸・小売業	7年度	10,758	4,771	4,584	42.6	31,011	24,230	78.1	5.3
	8年度	10,857	4,826	4,630	42.2	32,288	24,691	76.5	5.3
	増減率(変動幅)	0.9	1.2	1.0	(▲0.4)	4.1	1.9	(▲1.7)	0.0
卸売業	7年度	7,120	3,461	3,298	46.3	25,640	19,275	75.2	5.8
	8年度	7,122	3,482	3,311	46.5	26,493	19,555	73.2	5.9
	増減率(変動幅)	0.0	0.6	0.4	(0.2)	4.2	1.5	(▲2.0)	0.1
小売業	7年度	3,638	1,310	1,286	35.3	5,371	4,955	92.3	3.9
	8年度	3,735	1,344	1,319	35.2	5,562	5,136	92.3	3.9
	増減率(変動幅)	2.7	2.6	2.6	(▲0.2)	3.6	3.7	(0.1)	0.0

(2) 製造企業における国内事業の展開状況

- ・ 製造企業の売上高専門比率は、81.7%で前年度に比べ▲0.1ポイントとわずかに低下。
- ・ 企業内（売上高）における本業以外の事業展開は、製造業分野の他業種への展開、つまり生産品目の多様化が中心。
- ・ 国内子会社の本業比率は、36.3%で同▲0.5ポイントの低下。
- ・ 企業外（国内子会社）においては、非製造業分野への進出が中心。

1. 製造企業における企業内での事業展開

製造企業の売上高にみる事業展開の状況を、「専門比率」（「売上高全体」に占める「本業（売上高第1位の業種）の売上高」）、及び「兼業比率（1－専門比率）」によりみることとする。

① 専門比率の変化と兼業比率の高い業種

製造企業平均の専門比率は81.7%であり、前年度に比べ▲0.2ポイントとわずかに低下した。これは、本業以外の製造業分野での展開が0.1ポイント上昇したことにより、他の産業への進出ではなく、製造業内での他業種への進出、生産品目の多様化等による（表5-1）。

また、兼業比率が高く、かつ前年度に比べ兼業比率の上昇した業種は、上位から窯業・土石製品製造業（35.0%、前年度比0.5ポイント上昇）、化学工業（29.9%、同0.3ポイント上昇）、精密機械器具製造業（26.8%、同2.6ポイント上昇）など6業種となる。これらの上位業種がどの分野に進出しているかみると、製造業の本業以外の分野で比率が高いのは、精密機械器具製造業（17.4%）や窯業・土石製品製造業（17.1%）など4業種、卸・小売業分野で比率が高いのは化学工業（18.9%）、製造業の本業以外の分野及びその他の事業分野で比率が高いのは鉄鋼業（前者12.0%、後者9.0%）、製造業の本業以外の分野と卸・小売業分野で比率が高いのが非鉄金属製造業（前者13.4%、後者10.2%）となっている。やはり、製造業内での他業種への事業展開が中心となっている（図5-1）。

② 本業以外の製造業分野への展開

各業種の製造業内での他業種への進出状況をみると、本業以外の比率が10%以上に達しているのは、7年度が精密機械器具製造業、窯業・土石製品製造業等6業種であったのに対し、8年度は鉄鋼業（12.0%）、繊維工業（10.4%）、ゴム製品製造業（10.2%）の3業種が加わり9業種となった。

さらに、他業種への展開状況をみると、精密機械器具製造業は電気機械器具製造業（7.6%）に、一般機械器具製造業は輸送用機械器具製造業（6.2%）に、窯業・土石製品製造業は化学工業（5.5%）やプラスチック製品製造業（5.5%）に、鉄鋼業は非鉄金属製造業（2.1%）など本業隣接分野への展開となっている（表5-2）。

③ 卸・小売業分野への展開

卸・小売分野への進出状況をみると、化学工業（18.9%）、家具・装備品製造業（15.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（13.8%）等9業種に加え、8年度は非鉄金属製造業（10.2%）が10%を超えた。このうち、製造業分野でも本業外比率が10%を超えているのは、7年度の窯業・土石製品製造業、化学工業のほか8年度は非鉄金属製造業、ゴム製品製造業が加わり4業種となり、製造業分野で本業外比率が10%を超えている9業種のうち約半数は卸・小売業分野へも事業展開を図っている（図5-2）。

卸・小売分野での展開状況をみると、化学工業は化学製品卸売業（8.5%）、窯業・土石製品製造業は建築材料卸売業（8.0%）に、非鉄金属製造業は鉱物・金属材料卸売業（8.0%）へと本業に関連した商業分野へ進出している。

④サービス業等その他事業分野への展開

その他事業分野への進出状況をみると、製造企業では1.6%となっており、そのなかで比率の高い業種をみると鉄鋼業（9.0%）、その他の製造業（5.5%）、出版・印刷・同関連産業（4.3%）となっている。その他の事業分野内での展開状況をみると鉄鋼業は建設業（4.5%）、サービス業（4.1%）へ、その他の製造業はサービス業（2.8%）へ、出版・印刷・同関連産業もサービス業（3.5%）へと進出している。

図5-1 製造企業における兼業比率の高い上位6業種の兼業分野

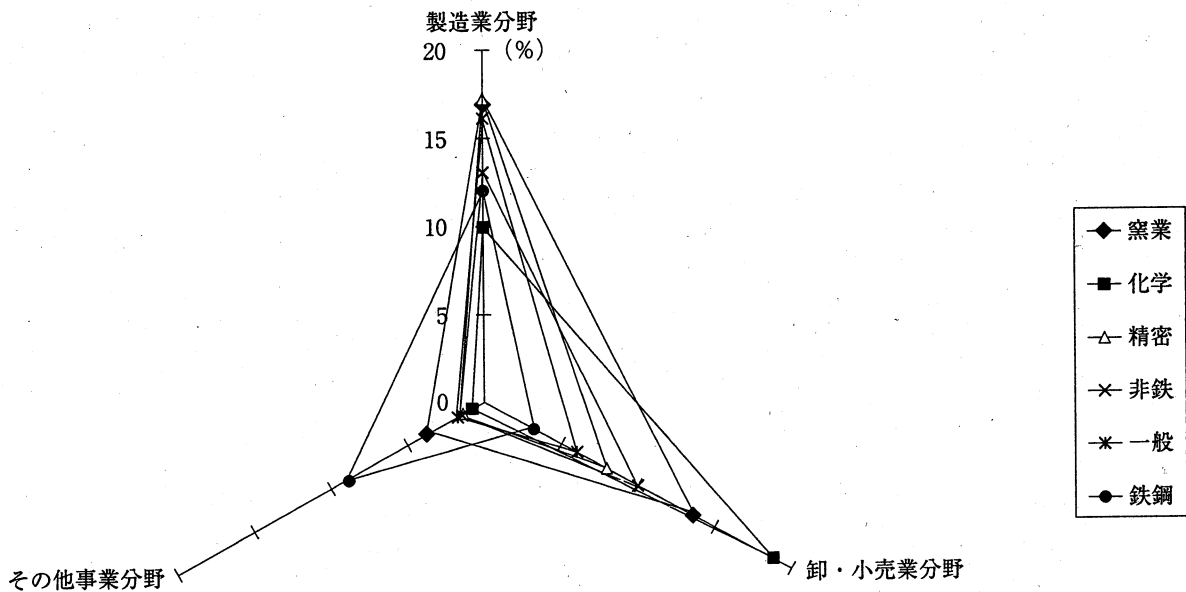


図5-2 製造分野における兼業比率の高い（10%以上）業種の兼業分野

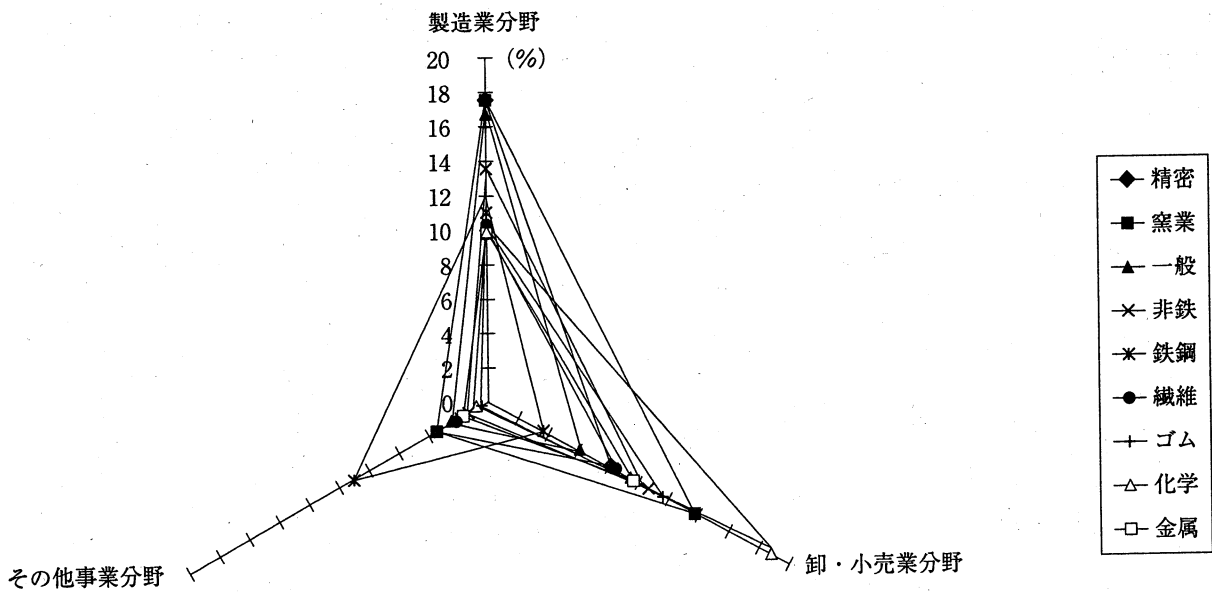


表5-2 鉱業及び製造企業の売上高における事業展開状況

(%、ポイント)

	専業比率		兼業比率		鉱業分野		製造業分野		卸・小売業分野		その他の事業分野	
	変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅	
鉱業	78.3	3.4	21.7	▲ 3.4	0.0	5.8	0.6	11.8	▲ 3.2	6.1	1.0	
製造業	81.7	▲ 0.2	18.3	0.2	8.5	0.0	0.0	8.2	0.0	1.6	0.0	
食料品製造業	80.7	▲ 0.8	19.3	0.8	4.3	—	—	13.8	0.3	1.2	▲ 0.2	
飲料・たばこ・飼料製造業	86.9	0.3	13.1	▲ 0.3	2.6	—	—	9.7	0.4	0.8	▲ 0.0	
繊維工業	78.9	▲ 0.8	21.1	0.8	10.4	—	—	8.3	▲ 1.2	2.4	▲ 0.3	
衣服・その他繊維製品製造業	89.7	0.9	10.3	▲ 0.9	3.2	—	—	6.2	▲ 1.1	0.9	0.1	
木材・木製品製造業	82.3	▲ 0.6	17.7	0.6	5.6	—	—	9.9	▲ 0.8	2.1	▲ 0.5	
家具・装備品製造業	75.9	0.4	24.1	▲ 0.4	7.8	—	—	15.2	1.6	1.2	▲ 0.4	
パルプ・紙・紙加工品製造業	81.3	▲ 0.3	18.7	0.3	4.1	—	—	13.8	0.2	0.9	0.0	
出版・印刷・同関連産業	90.4	0.1	9.6	▲ 0.1	1.7	—	—	3.6	0.3	4.3	▲ 0.4	
化学工業	70.1	▲ 0.3	29.9	0.3	10.2	0.0	▲ 0.0	18.9	0.1	0.9	0.1	
石油製品・石炭製品製造業	82.6	▲ 1.0	17.4	1.0	2.5	0.1	▲ 0.0	13.3	1.3	1.5	▲ 0.2	
プラスチック製品製造業	81.4	▲ 0.8	18.6	0.8	6.4	—	—	11.3	0.5	0.9	0.1	
ゴム製品製造業	78.0	▲ 2.5	22.0	2.5	10.2	—	—	11.5	1.3	0.3	0.2	
なめし革・同製品・毛皮製造業	90.4	6.4	9.6	▲ 6.4	2.2	—	—	6.4	▲ 5.0	1.0	0.4	
窯業・土石製品製造業	65.0	▲ 0.5	35.0	0.5	17.1	0.5	0.0	13.7	1.7	3.8	▲ 0.9	
鉄鋼業	75.8	▲ 2.7	24.2	2.7	12.0	—	—	3.2	▲ 0.4	9.0	0.7	
非鉄金属製造業	75.0	▲ 0.4	25.0	0.4	13.4	0.1	0.1	10.2	0.5	1.3	▲ 0.3	
金属製品製造業	78.6	▲ 0.6	21.4	0.6	10.1	—	—	9.6	1.1	1.8	0.2	
一般機械器具製造業	74.7	▲ 0.7	25.3	0.7	17.2	0.0	0.0	6.2	▲ 0.5	1.8	▲ 0.0	
電気機械器具製造業	87.6	1.1	12.4	▲ 1.1	6.4	0.0	▲ 0.0	5.3	▲ 0.3	0.7	0.1	
輸送用機械器具製造業	88.1	▲ 0.6	11.9	0.6	8.8	—	—	2.3	0.1	0.8	0.0	
精密機械器具製造業	73.2	▲ 2.6	26.8	2.6	17.4	—	—	7.9	0.1	1.4	0.8	
その他の製造業	79.2	1.2	20.8	▲ 1.2	5.0	—	—	10.3	▲ 0.2	5.5	▲ 0.4	

表 5-3 製造企業の兼業状況

製造業	製造業分野 (本業以外)									卸・小売業分野									その他の事業分野								
	1位			2位			3位			1位			2位			3位			1位			2位			3位		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位			
食料品製造業	飲料	2.2	化学	0.0	食料(卸)	7.7	農水(卸)	4.3	食料(小)	0.6	飲食店	0.4	サービス	0.3	不動産	0.2											
飲料・たばこ・飼料製造業	食料	1.3	化学	0.0	食料(卸)	7.2	農水(卸)	1.1	その他(卸)	0.6	不動産	0.5	サービス	0.1	農林水産	0.1											
繊維工業	ブラ	2.3	衣服	1.5	繊維(卸)	3.9	家具(卸)	1.3	衣服(卸)	1.2	不動産	1.2	サービス	0.8	建設業	0.2											
衣服・その他繊維製品製造業	繊維	1.2	ブラ	0.4	衣服(卸)	4.6	繊維(卸)	0.8	その他(卸)	0.3	不動産	0.4	サービス	0.1	運輸	0.0											
木材・木製品製造業	金属	1.8	家具	0.5	建材(卸)	7.2	家具(卸)	1.9	その他(小)	0.3	建設業	1.6	運輸	0.2	サービス	0.2											
家具・装備品製造業	木材	1.3	金属	1.0	家具(卸)	10.5	家具(小)	1.6	機械(卸)	1.1	建設業	0.9	サービス	0.1	不動産	0.1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	化学	1.0	ブラ	0.4	その他(卸)	11.0	建材(卸)	1.6	その他(小)	0.3	不動産	0.4	サービス	0.1	建設業	0.1											
出版・印刷・同関連産業	その他	0.4	一般	0.3	その他(卸)	2.1	機械(卸)	0.4	建材(卸)	0.3	サービス	3.5	不動産	0.4	運輸	0.0											
化学工業	プラ	2.1	窯業	1.2	化学(卸)	8.5	医薬(卸)	5.3	機械(卸)	1.5	建設業	0.5	建設業	0.2	不動産	0.1											
石油製品・石化製品製造業	化学	1.6	窯業	0.0	鉱物(卸)	12.5	化学(卸)	0.6	建材(卸)	0.0	サービス	0.8	不動産	0.3	建設業	0.1											
プラスチック製品製造業	紙パ	0.8	一般	0.7	化学(卸)	5.0	その他(卸)	3.6	家具(卸)	0.5	不動産	0.4	サービス	0.2	運輸	0.1											
ゴム製品製造業	輸送	3.2	ブラ	0.5	機械(卸)	4.9	その他(卸)	4.7	化学(卸)	0.6	不動産	0.1	飲食店	0.0	サービス	0.0											
なめし革・同製品・毛皮製造業	ゴム	2.2	繊維	0.0	その他(卸)	2.9	衣服(卸)	2.4	建材(卸)	0.8	建設業	0.4	不動産	0.3	サービス	0.0											
窯業・土石製品製造業	化学	5.5	ブラ	5.5	建材(卸)	8.0	機械(卸)	2.1	その他(卸)	0.7	建設業	2.4	サービス	0.6	不動産	0.5											
鉄鋼業	非鉄	2.1	金属	2.0	鉱物(卸)	1.9	機械(卸)	0.7	建材(卸)	0.3	建設業	4.5	サービス	4.1	不動産	0.2											
非鉄金属製造業	電気	4.6	一般	1.5	鉱物(卸)	8.0	機械(卸)	0.9	その他(卸)	0.4	建設業	0.8	サービス	0.2	不動産	0.1											
金属製品製造業	電気	1.7	ブラ	1.6	その他(卸)	2.7	鉱物(卸)	2.2	建材(卸)	2.0	建設業	0.8	サービス	0.5	不動産	0.3											
一般機械器具製造業	輸送	6.2	電気	1.9	機械(卸)	5.1	その他(卸)	0.3	化学(卸)	0.3	サービス	1.2	建設業	0.3	不動産	0.1											
電気機械器具製造業	一般	3.3	精密	0.7	機械(卸)	4.9	外国間	0.1	機械(小)	0.1	建設業	0.3	サービス	0.2	不動産	0.0											
輸送用機械器具製造業	一般	2.4	電気	0.8	金属	2.0	外国間	0.1	鉱物(卸)	0.1	建設業	0.4	サービス	0.2	不動産	0.0											
精密機械器具製造業	電気	7.6	一般	1.5	機械(卸)	6.5	その他(卸)	0.7	医薬(卸)	0.1	建設業	1.1	サービス	0.3	不動産	0.0											
その他の製造業	電気	1.1	ブラ	0.8	その他(卸)	8.1	その他(小)	0.8	機械(卸)	0.6	サービス	2.8	建設業	1.1	不動産	0.4											

2. 製造企業における国内子会社による事業展開 [付表：表5-2]

国内子会社の進出分野の状況についてみると、製造企業で親企業と同じ業種（以下本業）を営む子会社の全体に占める割合（構成比）（以下「本業の構成比」を本業比率という）は、36.3%と前年度に比べ▲0.5ポイント低下した。一方、非製造業分野の子会社が占める構成比は0.5ポイント上昇し50.9%となり、なかでも小売業の子会社数が増加（前年度比12.7%増）となった（表5-4）。

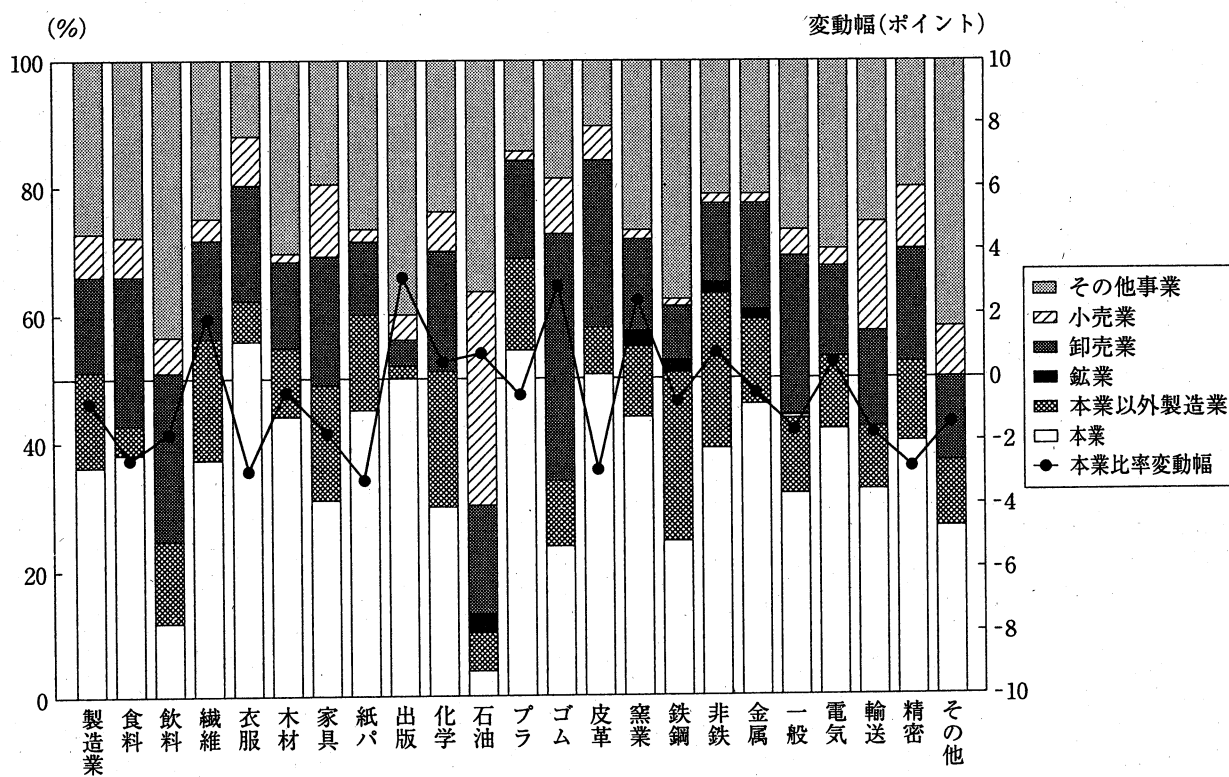
業種別に子会社の本業比率をみると、製造企業22業種のうち、パルプ・紙・紙加工品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、精密機械器具製造業など15業種で前年度に比べ本業比率は低下した（図5-3）。15業種のうち家具・装備品製造業や鉄鋼業など6業種では本業以外の製造分野の構成比が上昇し、残り9業種は非製造業分野の構成比が上昇となった。そのうち、精密機械器具製造業や輸送用機械器具製造業など4業種では小売業分野の構成比が上昇し、パルプ・紙・紙加工品製造業や金属製品製造業など3業種では卸売業分野の構成比が上昇し、食料品製造業、プラスチック製品製造業の2業種ではサービス業を含むその他の事業分野の構成比が上昇となった。

表5-4 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

	年 度	国内子会社計	製造業		本 業		その他	
			構成比		構成比		構成比	
製造業	7年度	33,845	16,792	49.6	12,456	36.8	4,336	12.8
	8年度	33,567	16,480	49.1	12,173	36.3	4,307	12.8
	増減率	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0

	年 度	非製造業											
		構成比		鉱 業		卸売業		小売業		その他事業		サービ ス 業	構成比
製造業	7年度	17,053	50.4	128	0.4	5,946	17.6	1,825	5.4	9,154	27.0	5,093	15.0
	8年度	17,087	50.9	133	0.4	5,773	17.2	2,056	6.1	9,125	27.2	5,089	15.2
	増減率	0.2	0.5	3.9	0.0	▲ 2.9	▲ 0.4	12.7	0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.1

図5-3 製造企業の国内子会社の分野別構成比と本業比率の変動



3. 製造企業における企業内・外の事業展開の比較

製造企業の売上高（企業内事業展開）における専業比率は81.7%、国内子会社進出（企業外事業展開）における本業比率は36.3%となっており、企業内においては本業の集中度が高く、企業外においては本業以外の分野が事業展開の中心となっている（図5-4）。

また、本業以外の分野への事業展開状況を見ると、企業内においては本業以外の製造業分野（8.5%）、卸・小売業分野（8.2%）への展開となっているが、企業外においては、サービス業を中心にその他の事業分野（27.2%）、自社関連製品を取り扱う卸売業を中心に卸・小売業分野（23.3%）への展開となっている。

企業内（売上高）において兼業比率の高かった上位6業種が、企業外（子会社）においてはどのような展開状況となっているかをみると、非鉄金属製造業が本業以外の製造業分野での比率が最も高くなっている以外は、窯業・土石製品製造業と鉄鋼業がその他事業分野の比率（窯業：26.4%、鉄鋼：37.3%）が高く、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業、化学工業は卸・小売業分野の比率（一般：28.8%、精密：27.8%、化学：26.5%）が高いなど、企業内における製造業分野中心の展開とは異なっている（図5-5）。

また、企業外における兼業比率の高い上位6業種をみると、本業以外の製造業分野への展開は少なく、卸・小売業分野では、石油製品・石炭製品製造業が燃料小売業を中心に（50.2%）、ゴム製品製造業がその他の卸売業を中心に（48.1%）事業展開を行っており、他方、その他の事業分野では、飲料・たばこ・飼料製造業（45.5%）、その他の製造業（41.8%）、鉄鋼業（37.3%）の3業種がサービス業を中心に、また、化学工業が化学製品卸売業を中心とした卸・小売業分野（26.5%）とサービス業を中心としたその他事業分野（23.9%）において事業展開を行っている（図5-6）。

図5-4 製造企業における企業内外の事業展開の状況

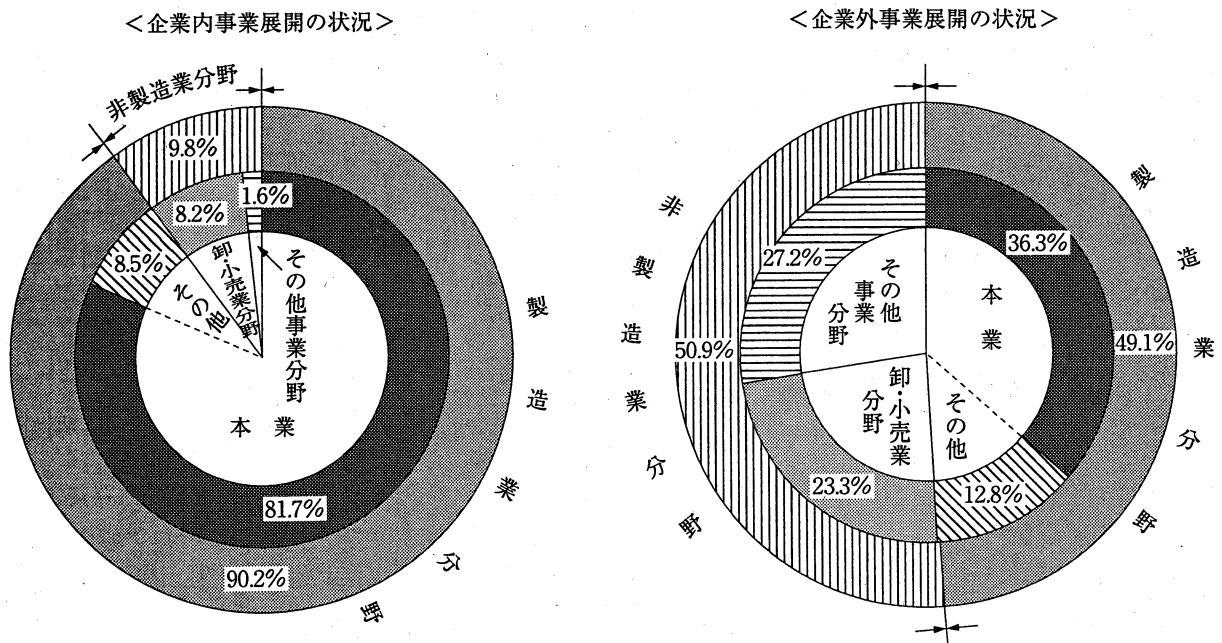


図5-5 製造企業における売上高兼業比率の高い6業種の子会社の分野別進出状況

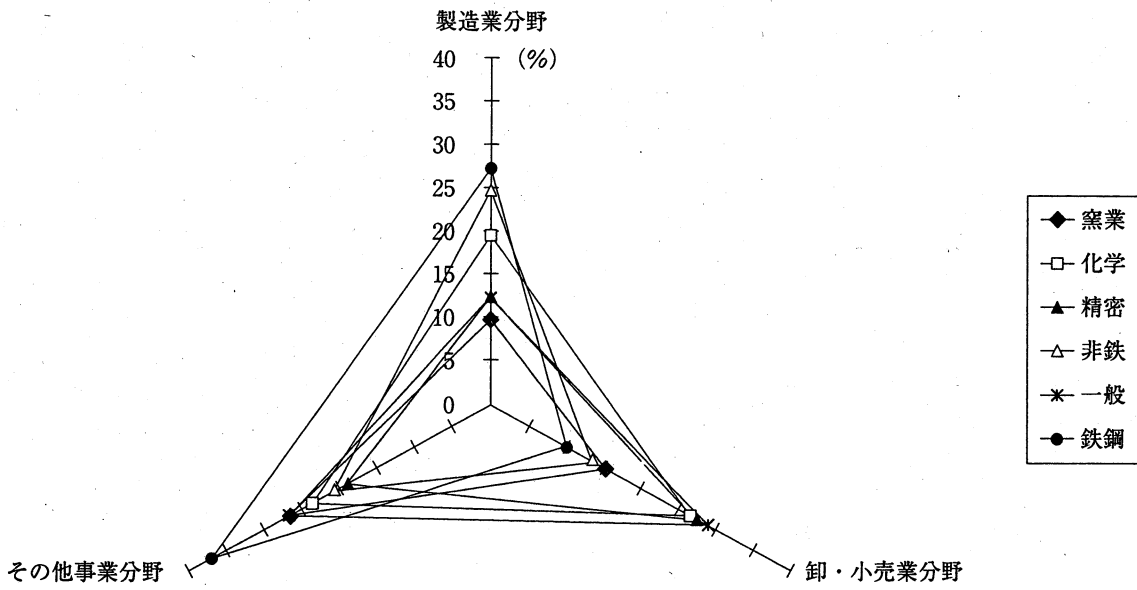
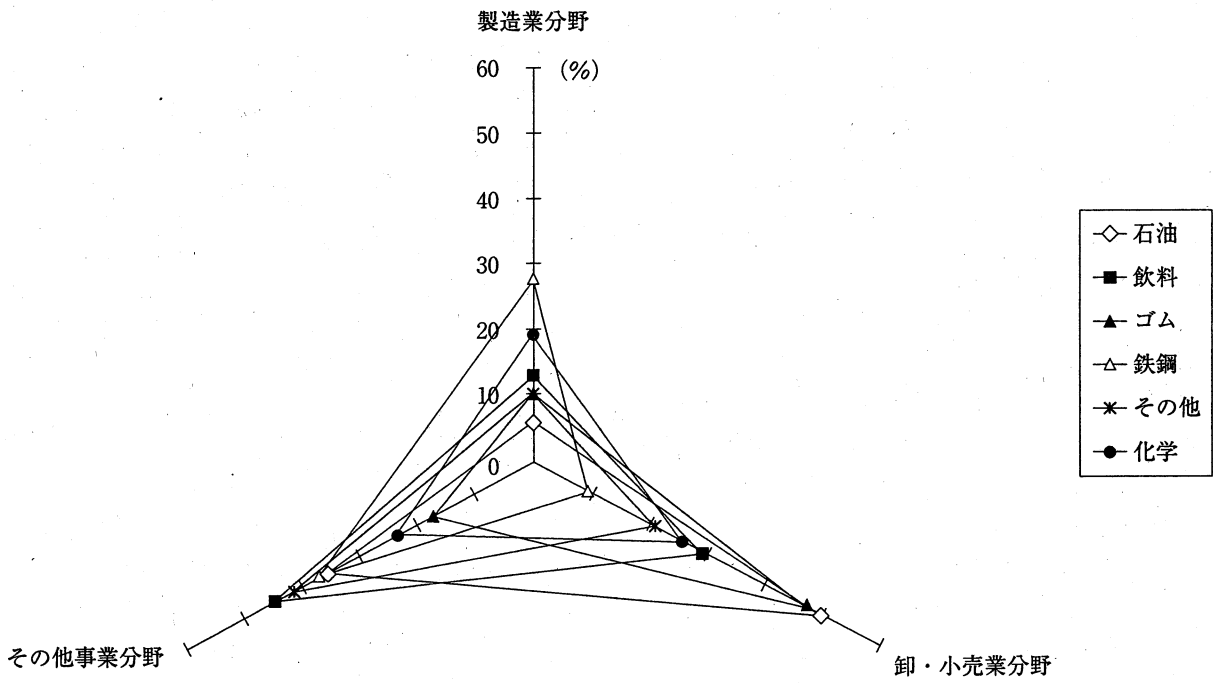


図5-6 製造企業の子会社の本業以外の分野への進出状況



(3) 卸売・小売企業における国内事業の展開状況

- ・卸売企業、小売企業の売上高専業比率は、前年度に比べ上昇。
- ・企業内（売上高）においては、取扱商品が同一業種内に絞られる傾向。
- ・国内子会社の本業比率は、卸売、小売企業ともに前年度に比べわずかに低下。
- ・企業外（国内子会社）においては、その他事業分野の構成比が上昇。

1. 卸売・小売企業における企業内事業展開

卸売企業、小売企業の兼業分野は卸・小売業分野内での他業種への進出と非卸・小売業分野への進出に分けられる。前者については、取扱商品の多様化を意味し、製造企業の場合の同分野内での他業種への進出とは意味が異なる。

① 専業比率の変化

卸売企業の専業比率は63.2%と前年度に比べ1.1ポイント上昇した。また、小売企業の専業比率も68.1%と0.7ポイント上昇した。卸売企業、小売企業ともに卸・小売業分野内での進出比率が低下しており、主業種における商品の取扱が上昇している（表5-5、図5-7、図5-8）。

また、卸売・小売企業での兼業比率の高い上位6業種の進出分野をみると、そのほとんどは卸・小売業分野での展開となっており、総合商社や、百貨店、スーパーなど多品目、多商品を取り扱う企業が中心に位置する業種となっている（図5-9）。

② 本業以外の卸・小売業分野への展開

卸・小売業分野内での進出状況をみると、本業以外の比率が30%以上の業種は鉱物・金属材料卸売業（46.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業（37.2%）、飲食料品小売業（35.6%）等5業種に8年度は機械器具卸売業（37.8%）、医薬品・化粧品小売業（30.5%）が加わり7業種となった。しかし、7業種のうち鉱物・金属材料卸売業や織物・衣服・身の回り品小売業など4業種で7年度に比べ本業以外の比率は低下している。

③ 製造業、その他事業分野への展開

卸売企業の場合は、製造業分野へ3.5%（前年度比0.4ポイント上昇）進出しており、その他事業分野へは2.0%（同0.2ポイント上昇）の進出であるが、小売企業の場合は製造業分野へ0.3%（同▲0.1ポイント低下）、その他事業分野へ5.6%（同0.2ポイント上昇）の進出となっている。

卸売企業で製造業分野の比率が高いのは、家具・建具・じゅう器等卸売業（10.3%）、建築材料卸売業（7.0%）であり、その展開先はそれぞれ家具・装備品製造業（4.5%）、窯業・土石製品製造業（3.2%）となっている（表3-4）。

小売企業では、自動車・自転車小売業のその他事業分野への進出が大きく14.7%となっており、修理業を中心としたサービス業（12.4%）への展開となっている。

図5-7 卸売企業の専門比率

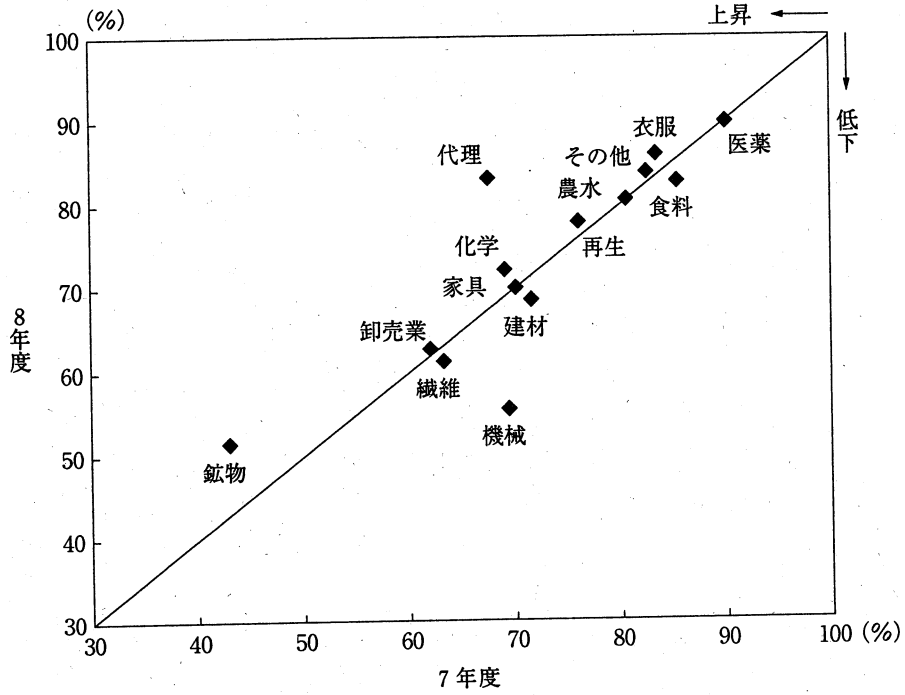


図5-8 小売企業の専門比率

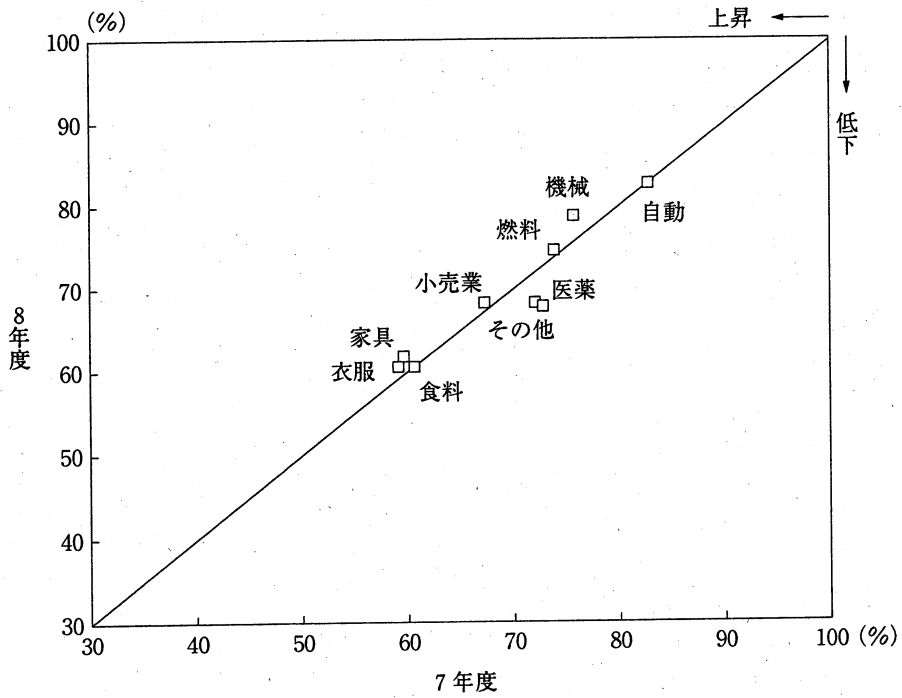


図5-9 卸・小売業企業における兼業比率の高い業種の進出分野

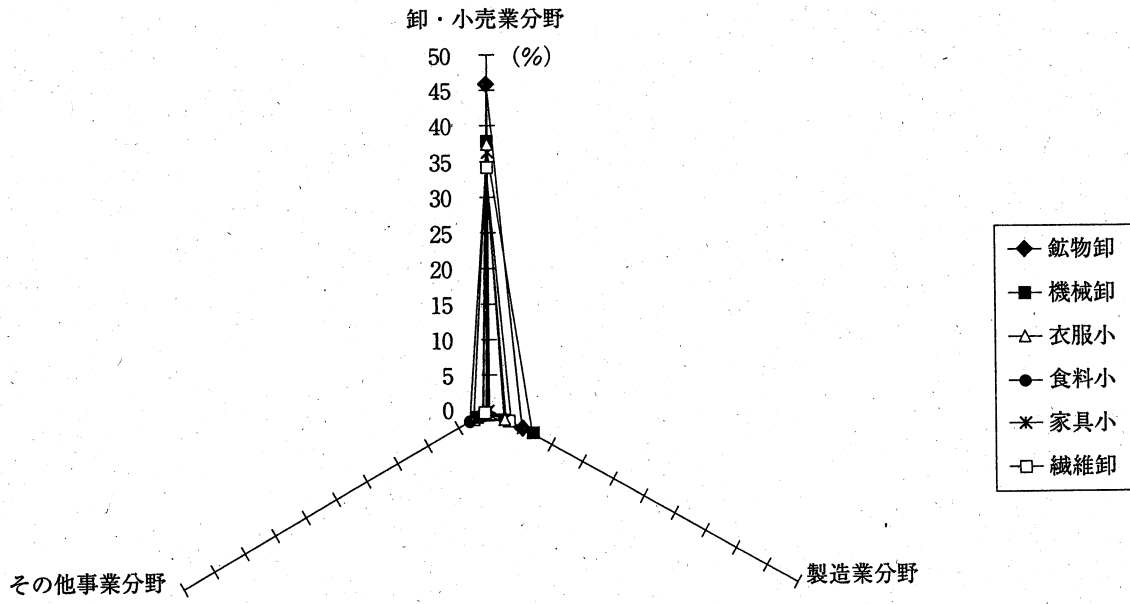


表5-5 卸・小売企業の売上高における事業展開状況

(単位：%、ポイント)

	専業比率		兼業比率		卸・小売業分野		製造業分野		鉱業分野		その他事業分野	
	変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅	
卸売業	63.2	▲ 1.1	36.8	▲ 1.1	31.3	▲ 1.8	3.5	0.4	0.1	0.0	2.0	0.2
繊維品卸売業	61.9	▲ 1.2	38.1	1.2	34.3	0.8	3.4	0.8	-	-	0.5	▲ 0.4
衣服・身の回り品卸売業	84.2	0.5	15.8	▲ 0.5	12.1	0.8	3.1	▲ 1.2	-	-	0.7	▲ 0.1
農畜産物・水産物卸売業	82.1	1.3	17.9	▲ 1.3	10.5	▲ 2.1	5.8	1.0	0.1	0.0	1.4	▲ 0.2
食料・飲料卸売業	83.4	▲ 2.0	16.6	2.0	12.0	2.2	3.9	▲ 0.2	-	-	0.7	0.1
建築材料卸売業	69.4	▲ 2.2	30.6	2.2	13.8	▲ 0.1	7.0	2.5	0.3	▲ 0.0	9.4	▲ 0.2
化学製品卸売業	73.7	4.4	26.3	▲ 4.4	20.0	▲ 1.3	4.8	▲ 3.3	-	-	1.4	0.1
鉱物・金属材料卸売業	51.2	8.1	48.8	▲ 8.1	46.1	▲ 9.2	1.4	1.0	0.3	0.1	1.1	▲ 0.0
再生资源卸売業	78.8	2.8	21.2	▲ 2.8	9.5	▲ 8.2	7.5	2.3	-	-	4.3	3.0
機械器具卸売業	55.9	▲ 13.4	44.1	13.4	37.8	14.9	3.8	▲ 1.6	-	-	2.5	▲ 0.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	70.2	▲ 0.1	29.8	0.1	17.4	0.7	10.3	▲ 0.8	-	-	2.1	0.1
医薬品・化粧品等卸売業	89.6	▲ 0.2	10.4	0.2	7.6	0.0	2.6	0.2	0.0	-	0.1	▲ 0.0
代理商・仲立業	83.2	15.6	16.8	▲ 15.6	15.3	▲ 9.6	0.2	▲ 0.7	-	-	1.4	▲ 5.3
その他の卸売業	83.6	0.8	16.4	▲ 0.8	10.5	▲ 0.7	4.5	▲ 0.0	-	-	1.4	0.0
小売業	68.1	0.7	31.9	▲ 0.7	25.9	▲ 0.8	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	5.6	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	60.6	1.3	39.4	▲ 1.3	37.2	▲ 1.1	0.2	▲ 0.0	-	-	2.1	▲ 0.2
飲食料品小売業	60.6	▲ 0.1	39.4	0.1	35.6	▲ 0.1	0.4	0.0	-	-	3.4	0.2
自動車・自転車小売業	82.4	▲ 0.2	17.6	0.2	2.9	0.2	0.1	0.0	-	-	14.7	▲ 0.1
家具・建具・じゅう器小売業	61.4	1.4	38.6	▲ 1.4	35.6	▲ 1.1	0.6	▲ 0.7	-	-	2.3	0.4
家庭用機械器具小売業	78.5	3.2	21.5	▲ 3.2	18.1	▲ 2.6	0.1	▲ 0.9	-	-	3.3	0.3
医薬品・化粧品小売業	68.0	▲ 4.8	32.0	4.8	30.5	4.4	0.6	0.4	-	-	1.0	▲ 0.0
燃料小売業	74.7	0.8	25.3	▲ 0.8	21.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	3.7	▲ 0.2
その他の小売業	71.2	▲ 1.0	28.8	1.0	22.6	0.5	1.0	▲ 0.1	-	-	5.3	0.7

表5-6 卸・小売企業の兼業状況

(単位：%)

卸売業	卸・小売業分野 (本業以外)						製造業分野						その他事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合
繊維品卸売業	衣服(卸)	18.0	機械(卸)	5.6	化学(卸)	3.5	繊維	2.4	衣服	0.3	輸送	0.2	不動産	0.3	建設業	0.1	サービス業	0.0
衣服・身の回り品卸売業	繊維(卸)	3.9	その他(卸)	2.0	衣服(小)	1.2	化学	0.9	衣服	0.8	ゴム	0.7	サービス業	0.4	不動産	0.2	建設業	0.0
農畜産物・水産物卸売業	食料(卸)	6.3	その他(卸)	1.1	化学(卸)	0.4	食料	5.6	飲料	0.1	化学	0.0	運輸	0.8	不動産	0.1	サービス業	0.1
食料・飲料卸売業	農水(卸)	5.2	その他(卸)	0.9	衣服(卸)	0.7	食料	3.2	飲料	0.5	化学	0.3	運輸	0.2	サービス業	0.2	飲食店	0.1
建築材料卸売業	鉱物(卸)	2.7	化学(卸)	2.6	家具(卸)	2.1	窯業	3.2	木材	1.8	化学	0.9	建設業	7.3	不動産	1.3	サービス業	0.5
化学製品卸売業	機械(卸)	4.4	建材(卸)	2.5	鉱物(卸)	2.3	化学	2.6	プラ	0.9	一般	0.5	建設業	0.8	サービス業	0.3	不動産	0.2
鉱物・金属材料卸売業	機械(卸)	15.0	外国間	7.8	化学(卸)	5.0	石油	1.0	非鉄	0.1	鉄鋼	0.1	建設業	0.4	サービス業	0.2	不動産	0.2
再生资源卸売業	鉱物(卸)	6.5	家具(卸)	1.1	建材(卸)	0.4	鉄鋼	3.5	一般	1.3	紙パ	0.8	建設業	2.1	サービス業	1.0	運輸	0.9
機械器具卸売業	鉱物(卸)	9.8	外国間	8.9	建材(卸)	3.2	電気	2.8	一般	0.4	家具	0.1	サービス業	1.2	不動産	0.7	建設業	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	その他(卸)	7.6	建材(卸)	2.8	機械(卸)	1.9	家具	4.5	プラ	1.5	紙パ	1.4	建設業	1.4	運輸	0.2	不動産	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	機械(卸)	2.1	化学(卸)	0.8	食料(卸)	0.8	化学	2.2	精密	0.2	食料	0.1	サービス業	0.1	不動産	0.0	建設業	0.0
代理商・仲立業	農水(卸)	5.0	食料(卸)	4.9	その他(卸)	3.3	木材	0.2	食料	0.0	飲料	0.0	サービス業	0.4	不動産	0.4	金融	0.0
その他卸売業	機械(卸)	2.6	化学(卸)	1.2	その他(小)	0.6	その他	0.8	紙パ	0.8	非鉄	0.7	サービス業	0.5	建設業	0.3	運輸	0.2
小売業	卸・小売業分野 (本業以外)						製造業分野						その他事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
織物・衣服・身の回り品小売業	食料(小)	15.1	その他(小)	8.3	家具(小)	6.5	衣服	0.1	皮革	0.0	プラ	0.0	不動産	0.5	飲食店	0.4	サービス業	0.3
飲食料品小売業	衣服(小)	12.6	家具(小)	5.6	その他(小)	4.1	精密	0.2	食料	0.2	化学	0.0	サービス業	1.7	不動産	0.8	飲食店	0.5
自動車・自転車小売業	機械(卸)	1.8	燃料(小)	0.2	その他(小)	0.1	輸送	0.0	窯業	0.0	鉄鋼	0.0	サービス業	12.4	金融	0.6	不動産	0.1
家具・建具・じゅう器等小売業	その他(小)	9.1	機械(小)	5.9	衣服(小)	4.4	家具	0.4	木材	0.2	金属	0.0	建設業	0.6	サービス業	0.5	運輸	0.3
家庭用機械器具小売業	その他(小)	6.7	機械(卸)	2.2	衣服(小)	1.4	出版	0.0	金属	0.0	一般	0.0	サービス業	2.2	運輸	0.4	建設業	0.2
医薬品・化粧品小売業	食料(小)	9.6	その他(小)	9.1	家具(小)	6.3	化学	0.4	その他	0.1	精密	0.0	サービス業	0.4	不動産	0.4	飲食店	0.1
燃料小売業	鉱物(卸)	9.7	機械(小)	1.6	自動(小)	1.0	化学	0.2	輸送	0.0	金属	0.0	サービス業	1.3	建設業	0.9	運輸	0.3
その他の小売業	家具(小)	4.4	機械(小)	4.0	食料(小)	2.7	出版	0.2	非鉄	0.1	木材	0.1	サービス業	2.7	建設業	1.0	運輸	0.5

2. 卸売・小売企業における国内子会社による事業展開 [付表：表5-1]

国内子会社の進出分野の状況についてみると、卸売企業で本業を営む子会社の全体に占める割合は、21.7%と前年度に比べ▲0.1ポイントとわずかに低下した。一方、非製造業分野の子会社が占める構成比は0.6ポイント上昇し64.0%となり、なかでもサービス業を含むその他事業の構成比が1.5ポイント上昇し26.1%となった(表5-7)。

業種別に子会社の本業比率をみると、繊維品卸売業や医薬品・化粧品等卸売業など卸売企業13業種中7業種で本業比率が低下した。そのうち機械器具卸売業や建築材料卸売業など4業種は、卸売業の本業以外での構成比が上昇し、他方医薬品・化粧品等卸売業や繊維品卸売業など3業種は、非卸売業分野での構成比が上昇となった(図5-10)。

次に、小売企業における国内子会社の進出分野の状況をみると、小売企業で本業を営む子会社の割合も、前年度に比べ▲0.1ポイント低下し25.7%となり、非製造業分野の構成比が0.6ポイント上昇し57.0%となった(表5-8)。

業種別に子会社の本業比率をみると、織物・衣服・身の回り品小売業、燃料小売業やその他の小売業3業種で低下したが、家具・建具・じゅう器小売業で6.2ポイント上昇したのをはじめ5業種で本業比率は上昇となった(図5-11)。

表5-7 卸売企業における国内子会社の分野別展開状況 (%, ポイント)

親企業の産業		国内計	卸売業分野					
			本業		その他		構成比	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
卸売業	7年度	19,275	7,049	36.6	4,214	21.9	2,835	14.7
	8年度	19,555	7,036	36.0	4,253	21.7	2,783	14.2
	増減率 (変動幅)	1.5	▲0.2	(▲0.6)	0.9	(▲0.1)	▲1.8	(▲0.5)

(%, ポイント)

親企業の産業		非卸売業分野											
		小売業		製造業		鉱業		その他事業		サービス業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
卸売業	7年度	12,226	63.4	2,801	14.5	4,603	23.9	70	0.4	4,752	24.7	2,129	11.0
	8年度	12,519	64.0	2,795	14.3	4,521	23.1	96	0.5	5,107	26.1	2,386	12.2
	増減率 (変動幅)	2.4	(0.6)	▲0.2	(▲0.2)	▲1.8	(▲0.8)	37.1	(0.1)	7.5	(1.5)	12.1	(1.2)

表5-8 小売企業における国内子会社の分野別展開状況 (%, ポイント)

親企業の産業		国内計	小売業分野					
			本業		その他		構成比	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
小売業	7年度	4,955	2,160	43.6	1,280	25.8	880	17.8
	8年度	5,136	2,206	43.0	1,319	25.7	887	17.3
	増減率 (変動幅)	3.7	2.1	(▲0.6)	3.0	(▲0.1)	0.8	(▲0.5)

(%, ポイント)

親企業の産業		非小売業分野											
		卸売業		製造業		鉱業		その他事業		サービス業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
小売業	7年度	2,795	56.4	386	7.8	351	7.1	3	0.1	2,055	41.5	1,005	20.3
	8年度	2,930	57.0	364	7.1	353	6.9	2	0.0	2,211	43.0	1,104	21.5
	増減率 (変動幅)	4.8	(0.6)	▲5.7	(▲0.7)	0.6	(▲0.2)	▲33.3	(▲0.0)	7.6	(1.6)	9.9	(1.2)

図5-10 卸売企業の国内子会社の分野別構成比と本業比率の変動

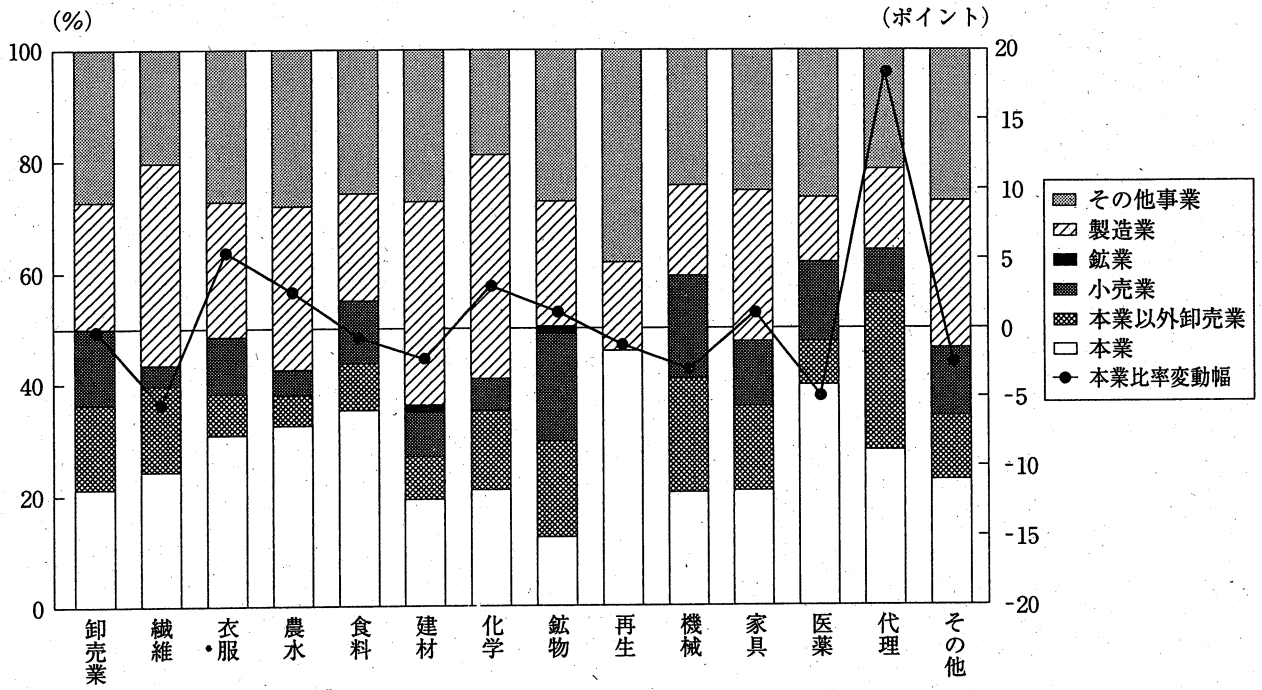
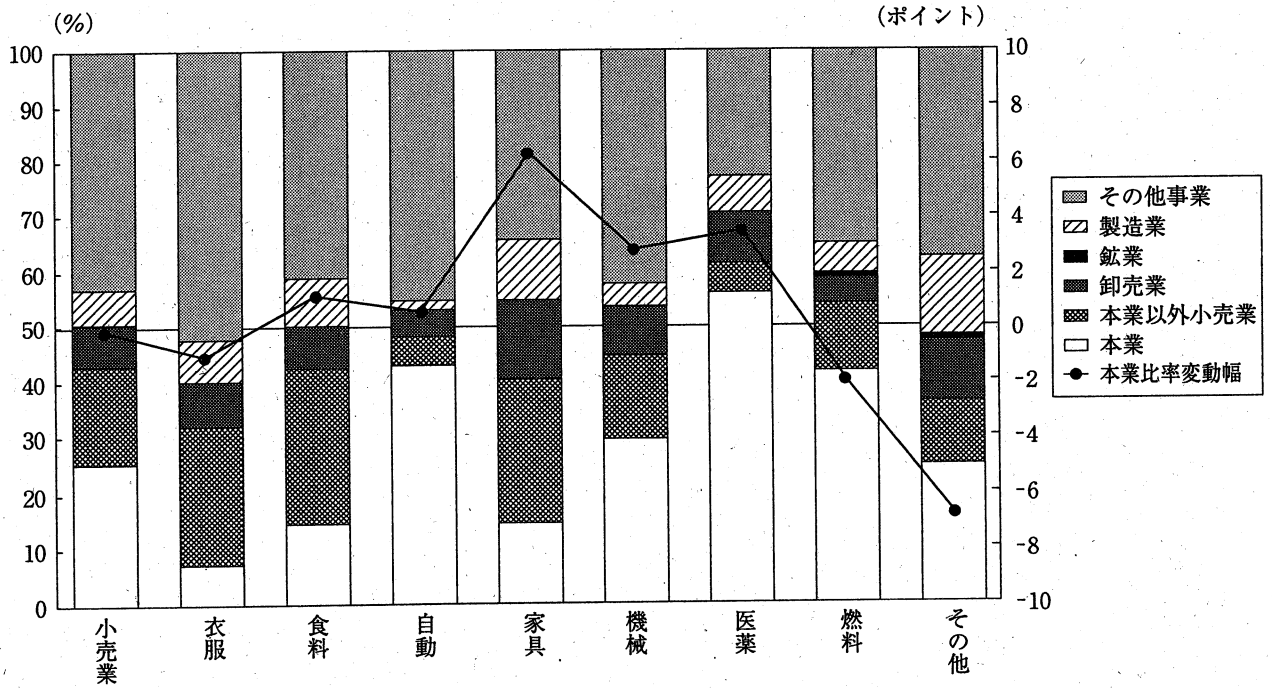


図5-11 小売企業の国内子会社の分野別構成比と本業比率の変動



3. 卸売・小売企業における企業内・外の事業展開の比較

卸売企業の売上高（企業内事業展開）における専業比率63.2%、国内子会社進出（企業外事業展開）における本業比率は21.7%となっており、企業外における本業分野への事業展開は低い割合となっている（図5-12）。

本業以外の分野への進出状況を見ると、企業内の場合は、本業以外の卸・小売業分野（31.3%）が中心となっているが、企業外の場合は卸・小売業分野（28.5%）、製造業分野（23.1%）、その他事業分野（26.1%）と多方面に渡っている。

小売企業の売上高（企業内事業展開）における専業比率は68.1%、国内子会社進出（企業外事業展開）における本業比率は25.7%と卸売企業同様に低い割合となっている（図5-13）。

本業以外の分野への進出状況を見ると、企業内の場合は、本業以外の卸・小売業分野（25.9%）が中心となっているが、企業外の場合は卸・小売業分野（24.4%）よりもその他事業分野（43.0%）への事業展開の割合が高く、卸売企業と展開が異なっている。

小売企業の場合は、企業内兼業比率の高い上位3業種が、企業外兼業比率も高く、卸売企業の場合は、企業内兼業比率の高い鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業に加え、企業外兼業比率では繊維品卸売業に代わり建築材料卸売業が上位3業種となる。この7業種で企業外展開状況をみると、総合商社が多く格付けされる鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業は、本業以外の卸・小売業分野での比率が高く（鉱物：36.3%、機械38.9%）、建築材料卸売業の場合は、窯業・土石製品製造業を中心とした製造業分野（33.2%）と建設業を中心としたその他事業分野（30.2%）への事業展開となっており、百貨店やスーパーが多く格付けされる織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料点小売業は、サービス業を中心としたその他事業分野（衣服：51.8%、食料41.4%）へ、家具・建具・じゅう器小売業は、各種小売業を中心に卸・小売業分野（39.0%）とサービス業を中心としたその他事業分野（35.0%）への事業展開となっている（図5-14）。

図5-12 卸売企業における企業内外の事業展開の状況

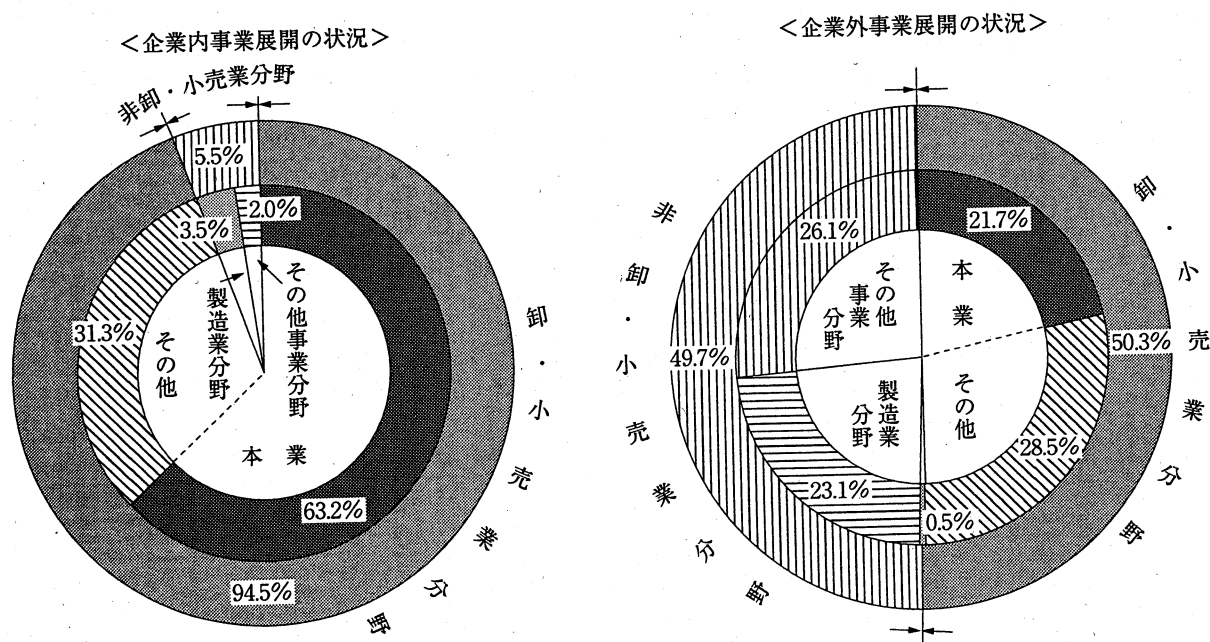


図5-13 小売企業における企業内外の事業展開の状況

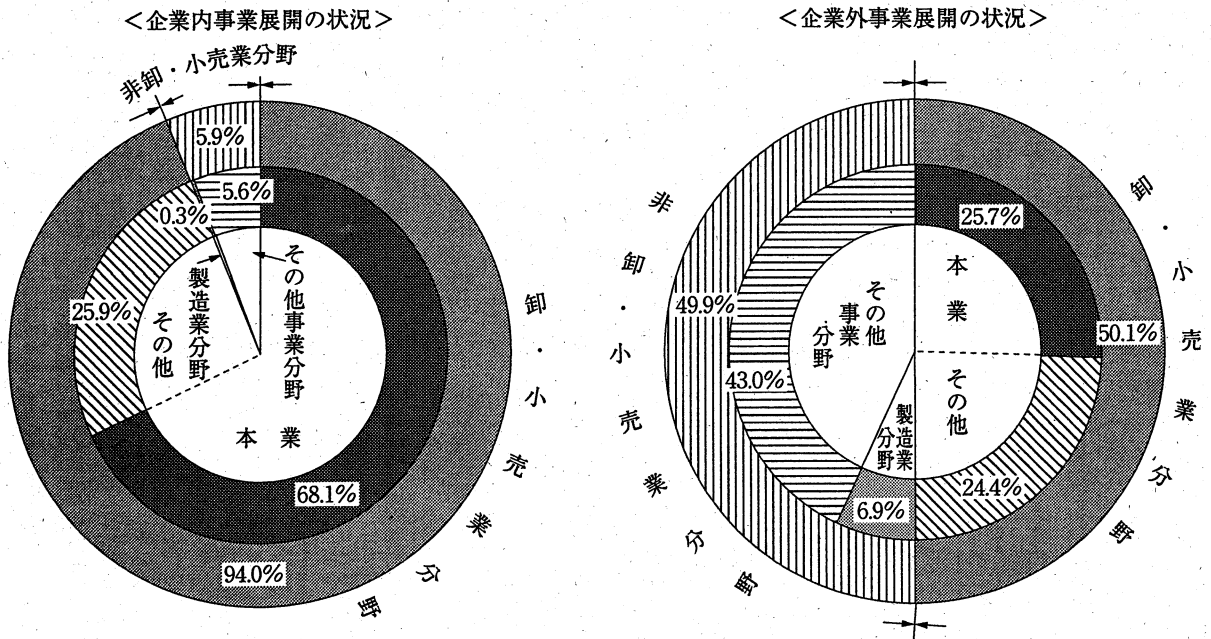


図5-14 卸・小売企業の子会社の本業以外の分野への進出状況

